

公表時間  
4月8日(金)14時00分

2011年4月8日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## (2011年4月)

本稿は、4月6、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概 要】

わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。

震災後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでいる。

先行きについては、当面、生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続いたあと、供給面での制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

生産は、当面、低水準で推移するとみられるが、供給面での制約が和らぐにつれ、増加していくと考えられる。こうした状況になれば、海外経済の改善を背景に、輸出も増加に転じるとみられる。設備投資、住宅投資、公共投資も、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。この間、個人消費も、生産活動が回復するにつれて、持ち直していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで、下落幅は縮小を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくとみられる<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

震災後のわが国の金融動向をみると、金融機能は維持されており、資金決済の円滑も確保されている。

金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、全体として安定している。短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は概ね0.1%を幾分下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、長期金利は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善が続いている。社債市場では、信用スプレッドが幾分拡大する中、発行を見送る動きがみられるが、C P市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、このところ一部の企業で運転資金需要の増加や手許資金の積み増しといった動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。一方、社債の残高は前年を上回っているほか、C Pの残高は減少幅が縮小傾向にある。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善しているが、震災後、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなったとする先がみられている。この間、マネースtockは、前年比2%台半ばの伸びとなっている。

## 1. 実体経済

公共投資は、減少幅が縮小しつつある。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は2四半期連続で減少したあと、既往の経済対策の予算執行を背景に、1～2月は10～12月対比で増加した。工事進捗を反映する公共工事出来高についても、1月は10～12月対比で増加した。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、震災後、大幅に減少しているとみられる（図表6(1)、7）。震災の影響により、3月中旬以降、自動車などの生産が大幅に減少しているとみられ、それに対応して、実質輸出も減少に転じたと考えられる。

なお、統計で確認できる1～2月の実質輸出は、10～12月対比で+1.1%の増加となっている<sup>2</sup>。

1～2月の10～12月対比を地域別にみると（図表7(1)）、中国向けが高い伸びを続けているほか、その他地域向けについても、自動車関連を中心に高めの伸びとなっている。一方、N I E s 向けやA S E A N向けは、横ばい圏内の動きとなっている。この間、米国向けやE U向けは、自動車関連などを中心にやや弱めとなっている。

これを財別にみると（図表7(2)）、資本財・部品、中間財、消費財は、中国向けを中心に小幅の増加となっている。情報関連は、小幅減少となっているが、減少ペースは緩やかとなっている。この間、自動車関連は、小幅の減少が続い

---

<sup>2</sup> 実質輸出入は、2010年の貿易統計確定値の反映や季節調整替えにより、過去に遡ってデータを改定している。地域別・財別の計数については、3月実質輸出入（速報）公表のタイミングで改定する予定である。

ている。

実質輸入は、横ばい圏内で推移している（図表 6 (1)、9）。実質輸入の 1 ～ 2 月の 10～12 月対比は+0.2%となった。

1 ～ 2 月の 10～12 月対比を財別にみると（図表 9 (2)）、素原料や中間財は、生産の動きを反映して、増加した。情報関連も、スマートフォンやタブレット型端末などを中心に底堅く推移している。一方、消費財は、薄型テレビの輸入が一服したことから、やや減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、弱めの動きとなっているとみられる。名目貿易・サービス収支や経常収支は、実質貿易収支に加え、サービス収支も悪化すると考えられるため、当面、弱めの動きとなるとみられる。

先行きの輸出については、当面は低水準で推移するとみられるものの、海外経済が改善を続けるもとで、生産面からの制約が和らぐにつれ、増加に転じるとみられる。

先行きの輸入については、当面、弱めの動きとなったあと、増加に転じると予想される。すなわち、震災の影響により、生活物資や一部の部品を輸入で補う動きがみられているものの、生産の減少に伴い原材料の調達が抑制されるため、全体としては、輸入は当面弱めの動きとなると考えられる。

持ち直していた設備投資は、震災後、生産活動の低下からいったん弱めの動きになっている可能性が高い。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 10(1)）、1 ～ 2 月は 10～12 月対比で増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、10～12 月に前期比で減少したが、1 月は 10～12 月対比で増加した（図表

11(1))。業種別にみると、製造業は、10～12月に前期比で減少したあと、1月は10～12月対比で増加した。一方、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）は、10～12月に前期比で減少したあと、1月の10～12月対比も減少となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～2月の10～12月対比は増加した（図表11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、前期の反動から大幅に減少した。一方、非製造業は、医療・福祉関連や流通関連を中心に、大幅に増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、改善基調にあるが、震災の影響により、そのペースは鈍化しているとみられる。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を3月短観の事業計画でみると（図表12）、2010年度に大幅に増加したあと、2011年度は小幅増加する計画となっている。もっとも、今回の短観には、震災の影響は、あまり織り込まれていないとみられる。こうしたもとで、企業の業況感は、全産業全規模では、12月短観で7四半期振りに悪化したあと、3月短観では小幅の改善となった。内訳をみると（図表13）、製造業では、大企業、中小企業ともに、先行きに対する不安感から12月短観時点では悪化を予想していたが、内外需要の持ち直しを背景に、いずれも小幅の改善となった。非製造業についても、大企業、中小企業ともに、小幅改善した。なお、参考までに、「地震前」と「地震後」に分けてみると、先行きに関する見方が「地震後」で悪化している<sup>3</sup>。

先行きの設備投資は、被災した設備の修復もあって、徐々に増加していくと

---

<sup>3</sup> 地震発生の前と後では、調査対象企業の回答時の状況が大きく異なるため、日本銀行調査統計局では、業況判断D I の参考計数として、「東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断」を公表した（4月4日公表）。これは、業況判断D I を、①調査開始日の2月24日から3月11日までの回収分と、②3月12日から調査期間最終日の3月31日までの回収分に分けて、再集計したものである。

みられる。3月短観で設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表14）、大企業では2010年度は前年比+1.6%の増加となったあと、2011年度は前年比-0.4%の計画となっている。中小企業の設備投資計画（同）をみると、2010年度は前年比-2.3%のあと、2011年度は前年比-24.5%となっている。全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2010年度は前年比+0.9%、2011年度は前年比-0.2%となっている。

持ち直しの動きがみられていた個人消費は、震災の影響により、一部の必需品への需要が高まっている一方、マインドの悪化による消費抑制傾向がみられる。震災前の状況について、まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表16(1)）、1～2月は10～12月対比で増加した。家電販売額（実質）は、12月は駆け込み需要の反動が大きく出たものの、1月、2月は前月比で増加している<sup>4</sup>（図表16(2)）。コンビニエンスストア売上高の1～2月は10～12月対比で、食品やたばこを中心に、増加している（図表17(1)）。全国百貨店売上高も、衣料品や身の回り品が堅調に推移していることなどから、1～2月は10～12月対比で小幅の増加となった。全国スーパー売上高も、衣料品や飲食料品を中心に、1～2月は10～12月対比でやや増加した。サービスの消費動向をみると（図表17(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。

震災後の状況について、乗用車の新車登録台数をみると、12月以降、新車投

---

<sup>4</sup> 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において見直しが行われ、①2010年12月1日以降に購入した分のポイント発行数は約半分とされたほか、②2011年1～3月の購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与することになった。



入の効果もあって、改善傾向にあったが、3月は震災の影響により、再び減少した（図表 16(2)）。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDP の推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、1～2月は10～12月対比で減少した<sup>5</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、1～2月は10～12月対比で減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、2月までは、やや改善してきていた（図表 18）。

先行きの個人消費は、生産活動が回復するにつれて、持ち直していくとみられる。

住宅投資は持ち直しつつある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、1～2月は10～12月対比で増加した。在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策などの影響から、持家、分譲を中心に持ち直し傾向にある。もっとも、震災の影響により、住宅建設が遅延している可能性もある。

先行きの住宅投資については、被災への対応などから、徐々に増加していくと予想される。

鉱工業生産は、震災後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の業種や地域で大幅に減少している。なお、統計で確認できる1～2月の10～12月対比は、+4.0%と高めの伸びとなってい

---

<sup>5</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

る<sup>6</sup>（図表 20）。

出荷は、1～2月の10～12月対比は+3.1%の増加となった。財別にみると（図表 21）、生産財は、自動車部品、鉄鋼、電子部品・デバイスを中心に増加した。耐久消費財は、乗用車が増加したものの、薄型テレビが減少したことから、全体でも減少となった。また、建設財は、月々の振れを均してみれば、このところ緩やかな増加傾向にある。非耐久消費財は、飲食料品やたばこを中心に、持ち直している。資本財（除く輸送機械）は、振れを均してみれば、緩やかな増加基調が続いている。

在庫についてみると、2月は、電子部品・デバイスや薄型テレビを中心に、増加した。出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表 22）、薄型テレビや電子部品・デバイスなどの動きを反映して、在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている。

先行きの生産については、当面、低水準で推移するとみられるが、供給面での制約が和らぐにつれ、増加していくと考えられる。

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

労働需給面をみると、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にある（図表 23(1)）。完全失業率は、なお高い水準ながらも、やや長い目でみれば、低下傾向にある。3月短観の雇用人員判断D Iをみると（図表 25）、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている。先行きについては、当面、震災の影響もあって、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。

---

<sup>6</sup> ただし、リーマン・ショックによって生じた季節調整の歪みを調整すると、増加ペースはより緩やかであるとみられる。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている<sup>7</sup>。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある<sup>8</sup>。この間、所定外労働時間をみると、季節調整済みの水準が横ばい圏内で推移しているため、前年比の上昇幅は低下傾向にある（図表 24(3)）。

一人当たり名目賃金をみると（図表 26(1)）、前年比で小幅の増加が続いている。内訳をみると、所定内給与は、サンプル替えとみられる振れによって、前年比で小幅のマイナスとなっている。所定外給与は、前年比で増加を続けているが、その伸びは鈍化している。特別給与は、一部サンプルで強めとなったことから、大きめのプラスとなっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比で小幅のプラスとなっている（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

---

<sup>7</sup> 労働力調査については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の調査票が集計されていない（各県は、2月の県内の調査票は回収しているが、総務省への送付が遅れている）。このため、2月速報時点では、当該3県における雇用に関する状況を、その他の地域と同じとみなして推計されている。

<sup>8</sup> 東日本大震災等の被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）のうち災害救助法適用地域に所在する事業所、これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、および、計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、①最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、あるいは、②震災後1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少する見込みである場合、雇用調整助成金の対象となることとなった。

## 2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると（図表28）、国際商品市況の動向を受けて、上昇している。国際商品市況について、最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に、上昇している。一方、非鉄金属や穀物は、新興国の需要等を背景に上昇してきたが、このところ調整の動きもみられる。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表29）<sup>9</sup>、国際商品市況高の影響などから、上昇している。内訳をみると、国際商品市況の上昇を背景に、「為替・海外市況連動型」が高い伸びを続けているほか、「鉄鋼・建材関連」、「素材（その他）」のプラス幅が拡大している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどをを受けて下落が続いている（図表30）。2月の動きについて内訳をみると、販売管理費関連については、広告における前月の反動を主因に、前年比マイナス幅がやや拡大した。不動産関連では、このところ、前年比下落幅が横ばいとなってきている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで、下落幅は縮小を続けている（図表31、32）。2月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大し、-0.3%となった（高校授業料も除くと+0.2%）<sup>10,11</sup>。除く食料・エネルギーの前年比は、

---

<sup>9</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

<sup>10</sup> ただし、2010年10月以降、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税

前月と同じく－0.6%となった（高校授業料も除くと＋0.2%）。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）の上昇幅が前月並みとなる中、被服の上昇幅が拡大したほか、食料工業製品の下落幅も縮小傾向にある。一般サービスについては、前月並みの下落幅となった。公共料金については、航空運賃の上昇ペースがやや鈍化したほか、電気代では既往の原油価格下落の影響がタイムラグをもって現れてきているため、全体では、下落幅がやや拡大した。

国内の需給環境について3月短観をみると（図表33）、製商品・サービス需給判断D Iは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業とも、やや縮小している。販売価格判断D Iについても、製造業、非製造業ともに「下落」超幅がやや縮小している。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均D Iは、緩やかな改善傾向にある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくとみられる<sup>12</sup>。

---

増税の影響により＋0.3%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により＋0.1%ポイント程度、それぞれ押し上げられている。

<sup>11</sup> 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収としているほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している。

<sup>12</sup> 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

この間、地価の動きを1月時点の地価公示でみると（図表34）、全用途・全国平均は、3年連続で前年を下回った。前年比下落幅は、商業地、住宅地ともに縮小した。

### 3. 金融

#### （1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、震災後、資金の出し手が一時的に資金放出を慎重化させる下で、金融機関が保守的に流動性資金を確保する動きをみせたこともあって、金利がやや強含む局面もみられたが、日本銀行が、即日物の資金供給オペを含め、大量の資金供給を実施するもとで、総じて落ち着きを取り戻している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分強含んだあと、低下に転じており、この間、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表35）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OISスプレッドをみると、低い水準で推移している（図表36）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、株価が下落した局面で幾分低下したが、その後、国債増発への警戒感などもあって、上昇しており、足もとでは、1.3%前後で推移している（図表37）。

一般債の流通市場では、投資家が様子見姿勢をとるなかで、取引の薄い状態となっている。この間、社債と国債との流通利回りスプレッドは、電力銘柄を

中心に、拡大している（図表 38）。

株価（日経平均株価）は、震災後、一旦大幅に下落したが、その後、海外投資家による押し目買いがみられたこともあって、幾分戻しており、足もとでは、9 千円台半ばで推移している（図表 39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、震災後、円高方向の動きとなり、一時的に 76 円台まで円高が進んだが、協調介入の実施を契機に、円安方向に動いており、足もとでは、85 円台で推移している（図表 40）。

## （２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表 42）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善が続いている（図表 41）。社債市場では、信用スプレッドが幾分拡大する中、発行を見送る動きがみられるが、ＣＰ市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は減少している（図表 43）。一方、社債発行残高は、前年水準を上回って推移しているほか、ＣＰ発行残高は、減少幅が縮小傾向にある（図表 44）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善しているが、震災後、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなったとする先がみられている（図表 41）。企業倒産件数は、引き続き減少している（１月－2.1%→２月－9.4%、図表 46）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、足許では、2%台半ばの伸びとなっている（1月+2.3%→2月+2.4%、図表45）<sup>13</sup>。

以 上

---

<sup>13</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比1%台後半の伸びとなっている（1月+1.8%→2月+1.8%）。また、広義流動性は、足許では、前年比ゼロ%前後の伸びとなっている（1月-0.1%→2月-0.0%）。



## 金融経済月報（2011 年 4 月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標 (1)	(図表 27)	物価
(図表 2)	国内主要経済指標 (2)	(図表 28)	輸入物価と国際商品市況
(図表 3)	実質 GDP と景気動向指数	(図表 29)	国内企業物価
(図表 4)	GDP デフレーターと所得形成	(図表 30)	企業向けサービス価格
(図表 5)	公共投資	(図表 31)	消費者物価
(図表 6)	輸出入	(図表 32)	消費者物価の基調的な変動
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 33)	国内需給環境
(図表 8)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 34)	地価公示
(図表 9)	実質輸入の内訳	(図表 35)	短期金利
(図表 10)	設備投資一致指標	(図表 36)	主要通貨の短期金融市場
(図表 11)	設備投資先行指標	(図表 37)	長期金利
(図表 12)	経常利益	(図表 38)	社債流通利回り
(図表 13)	業況判断	(図表 39)	株価
(図表 14)	設備投資計画	(図表 40)	為替レート
(図表 15)	個人消費 (1)	(図表 41)	企業金融
(図表 16)	個人消費 (2)	(図表 42)	貸出金利
(図表 17)	個人消費 (3)	(図表 43)	金融機関貸出
(図表 18)	消費者コンフィデンス	(図表 44)	資本市場調達
(図表 19)	住宅投資関連指標	(図表 45)	マネーストック
(図表 20)	鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 46)	企業倒産
(図表 21)	財別出荷		
(図表 22)	在庫循環		
(図表 23)	労働需給 (1)		
(図表 24)	労働需給 (2)		
(図表 25)	雇用の過不足感		
(図表 26)	雇用者所得		

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/7-9月	10-12月	2011/1-3月	2010/12月	2011/1月	2月	3月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.6	-1.4	n. a.	-2.8	2.1	0.0	n. a.
全国百貨店売上高	-0.3	-0.2	n. a.	0.2	0.4	p 1.4	n. a.
全国スーパー売上高	0.8	-1.0	n. a.	-1.5	0.9	p 1.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 337>	< 217>	< 234>	< 217>	< 246>	< 266>	< 188>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	8.9	13.3	n. a.	-39.2	6.3	p 9.2	n. a.
旅行取扱額	-1.0	0.4	n. a.	-3.1	3.9	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 82>	< 84>	<n. a.>	< 86>	< 85>	< 87>	<n. a.>
機械受注 民需(除く船舶・電力)	9.6	-6.9	n. a.	1.7	4.2	n. a.	n. a.
(除く船舶・電力・携帯電話)	7.7	-5.8	n. a.	-0.9	6.6	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	17.6	-9.7	n. a.	-9.3	31.1	-20.2	n. a.
鉱工業	7.7	9.0	n. a.	-14.1	3.8	-19.2	n. a.
非製造業	21.1	-12.1	n. a.	-3.2	30.2	-21.3	n. a.
公共工事請負金額	-7.9	-5.5	n. a.	-5.2	7.5	11.2	n. a.
実質輸出	0.3	0.0	n. a.	2.8	-2.6	3.7	n. a.
実質輸入	1.4	-0.7	n. a.	-1.2	2.0	-2.4	n. a.
生産	-1.8	-1.6	n. a.	3.3	1.3	p 0.4	n. a.
出荷	-1.2	-1.6	n. a.	1.2	0.6	p 1.7	n. a.
在庫	0.4	-1.2	n. a.	1.6	4.0	p 1.5	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 108.8>	< 108.5>	<n. a.>	< 108.5>	< 108.3>	<p 105.9>	<n. a.>
実質GDP	0.8	-0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.7	-1.1	n. a.	-0.3	2.9	n. a.	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/4-6月	7-9月	10-12月	2010/11月	12月	2011/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.50>	< 0.54>	< 0.57>	< 0.57>	< 0.58>	< 0.61>	< 0.62>
完全失業率 <季調済、%>	< 5.1>	< 5.0>	< 5.0>	< 5.1>	< 4.9>	< 4.9>	< 4.6>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	10.8	9.6	5.7	6.1	5.1	3.2	p 1.0
雇用者数(労働力調査)	-0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	1.3
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.2	0.5	0.7	0.7	0.6	0.8	p 0.7
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.3	0.9	0.2	0.2	0.1	0.4	p 0.3
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.2 < 0.6>	-0.1 <-0.4>	1.0 < 0.5>	0.9 < 0.4>	1.2 < 0.8>	1.6 < 1.0>	p 1.7 <p 1.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.2	-1.0	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.4	-1.3	-1.4	-1.3	-1.3	-1.0	p -0.9
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	2.8	2.6	2.6	2.3	2.3	p 2.4
企業倒産件数 <件/月>	<1,108>	<1,077>	<1,100>	<1,061>	<1,102>	<1,041>	< 987>

(注) 1. p は速報値。

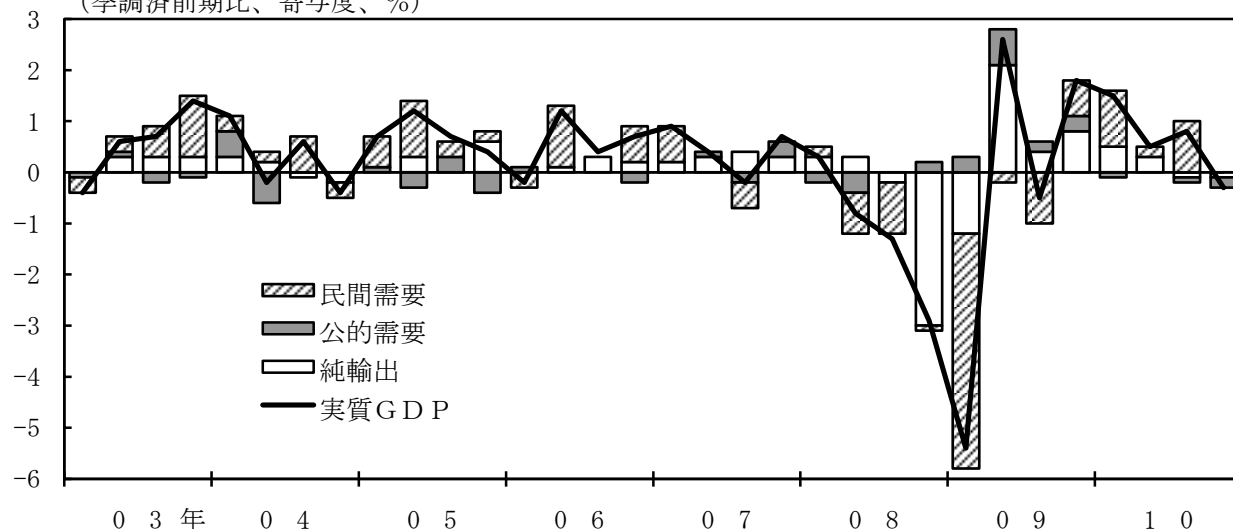
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



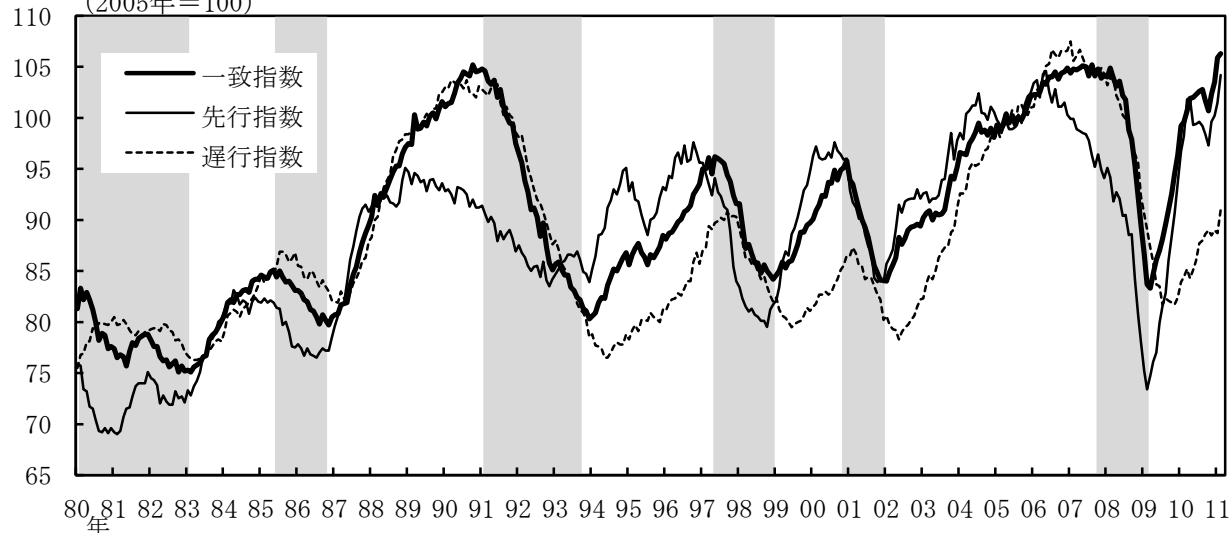
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

		2009年	2010年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3
国 内 需 要		1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2
	民 間 需 要	0.7	1.1	0.2	1.0	-0.0
	民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.5
	民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
	民 間 住 宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1
	民間在庫品増加	0.0	0.7	-0.1	0.3	0.3
	公 的 需 要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
	公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
純 輸 出		0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1
	輸 出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1
	輸 入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0
名 目 G D P		0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.7

## (3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



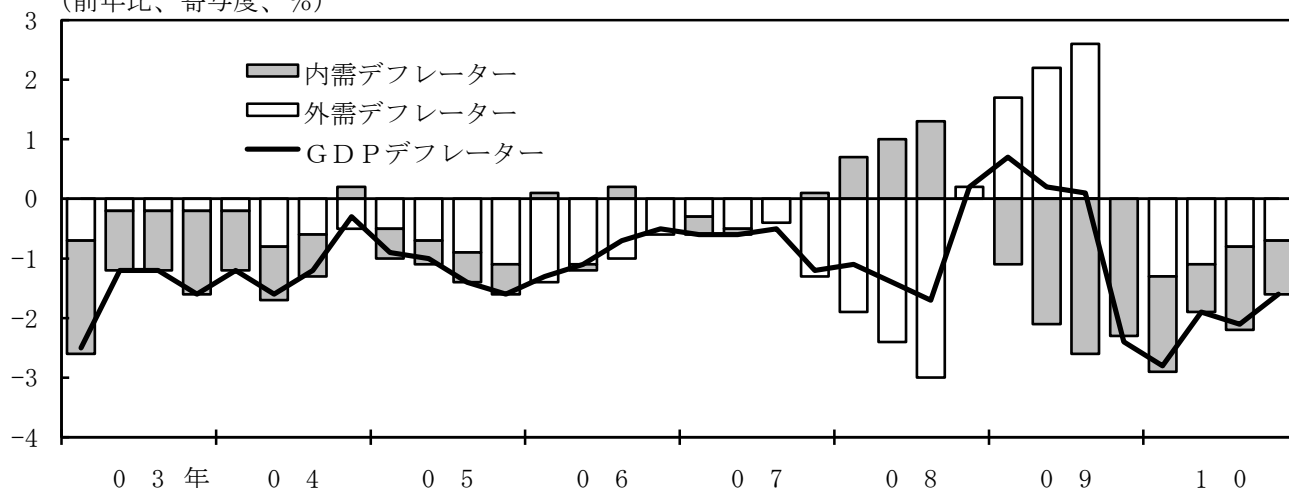
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

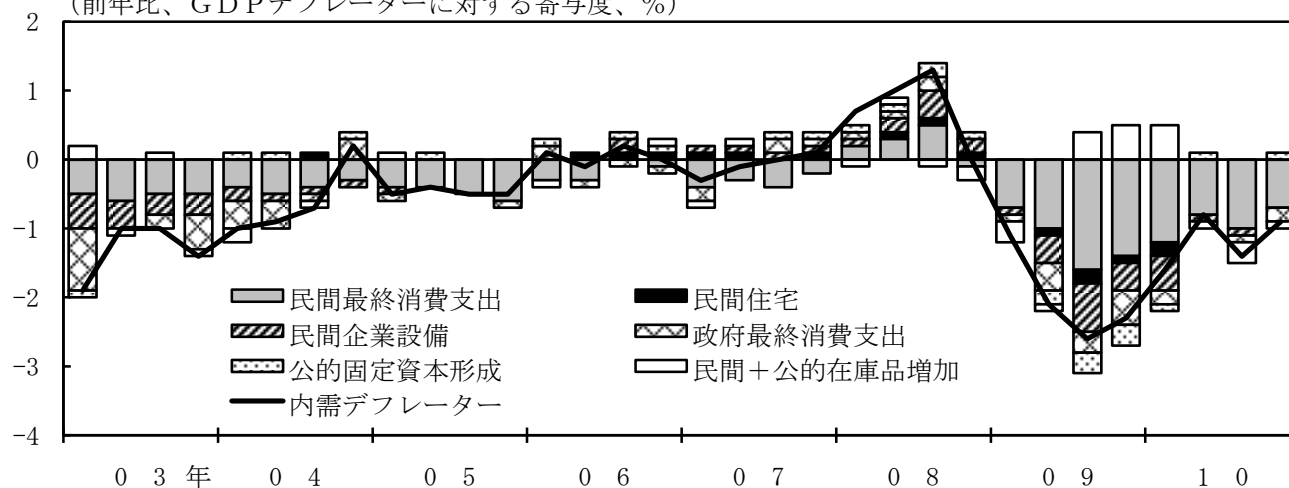
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



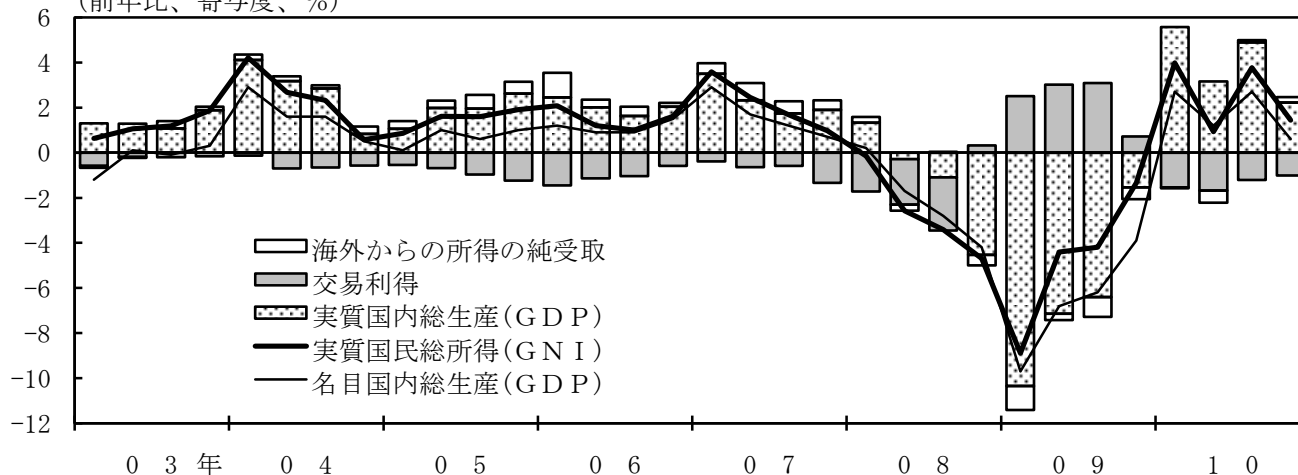
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

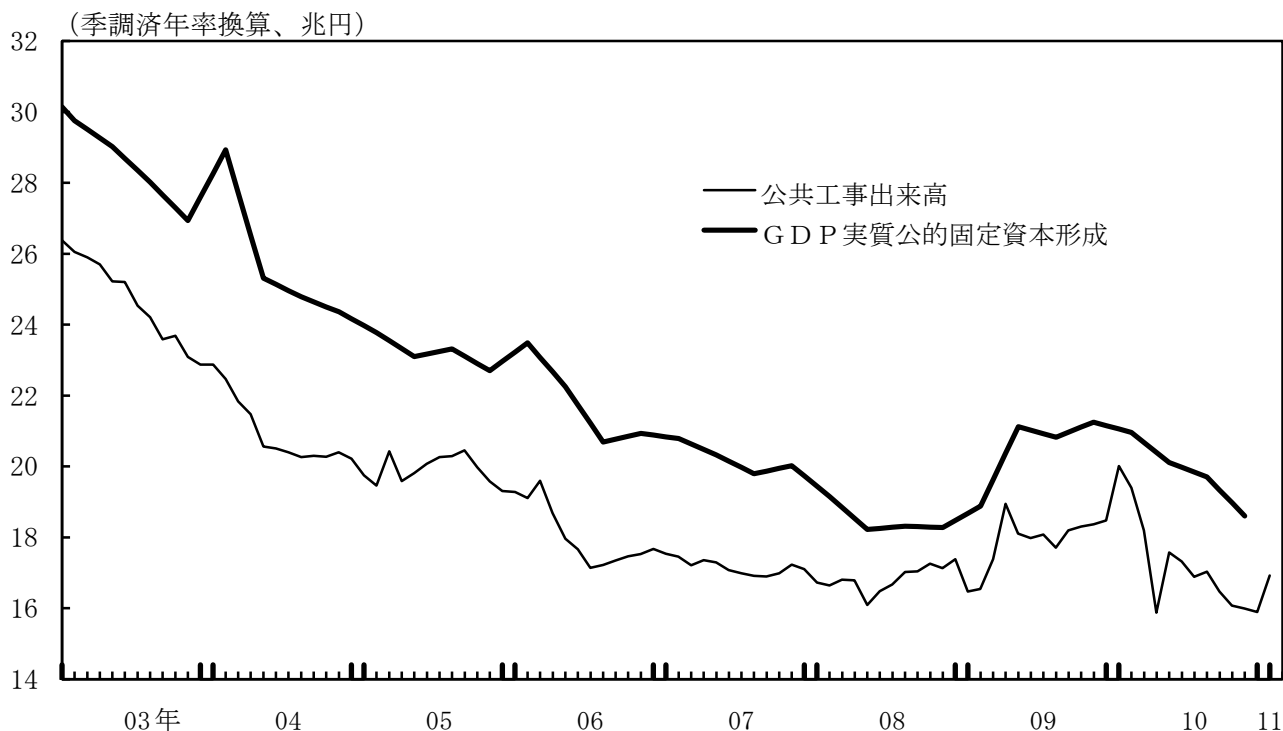
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

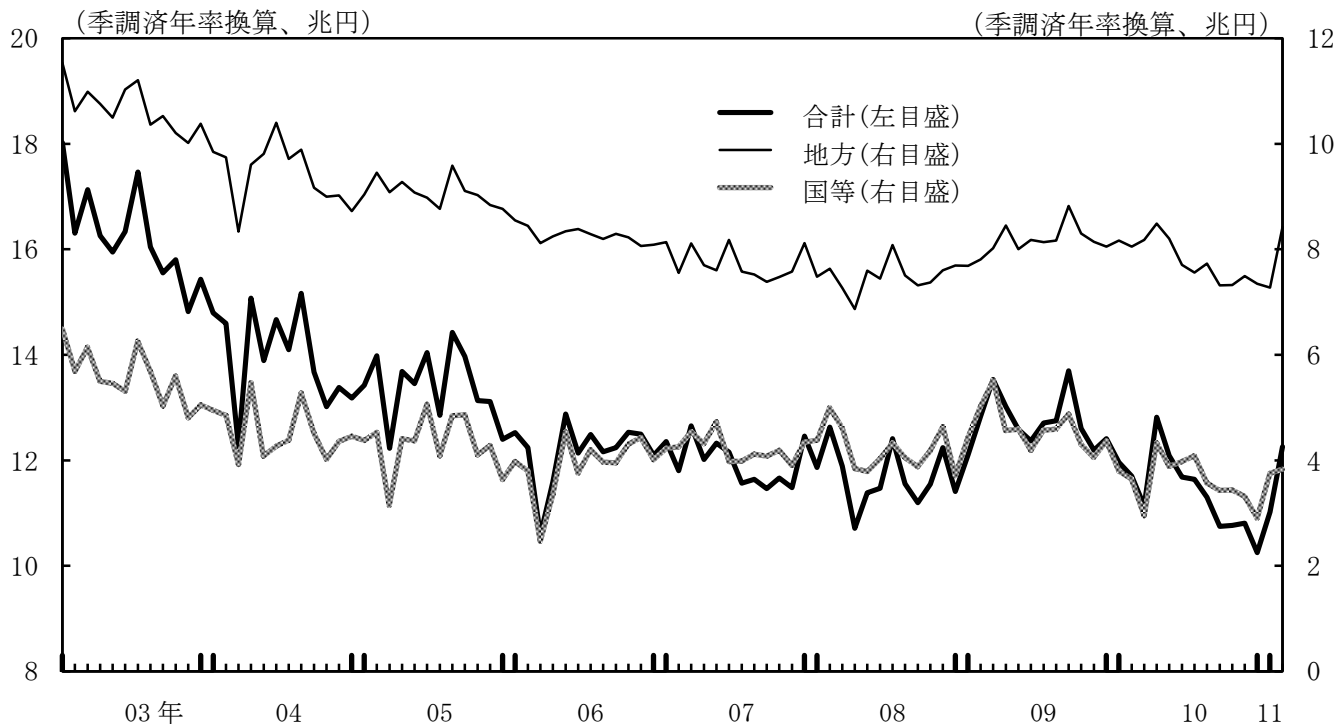
(資料) 内閣府「国民経済計算」

# 公 共 投 資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額

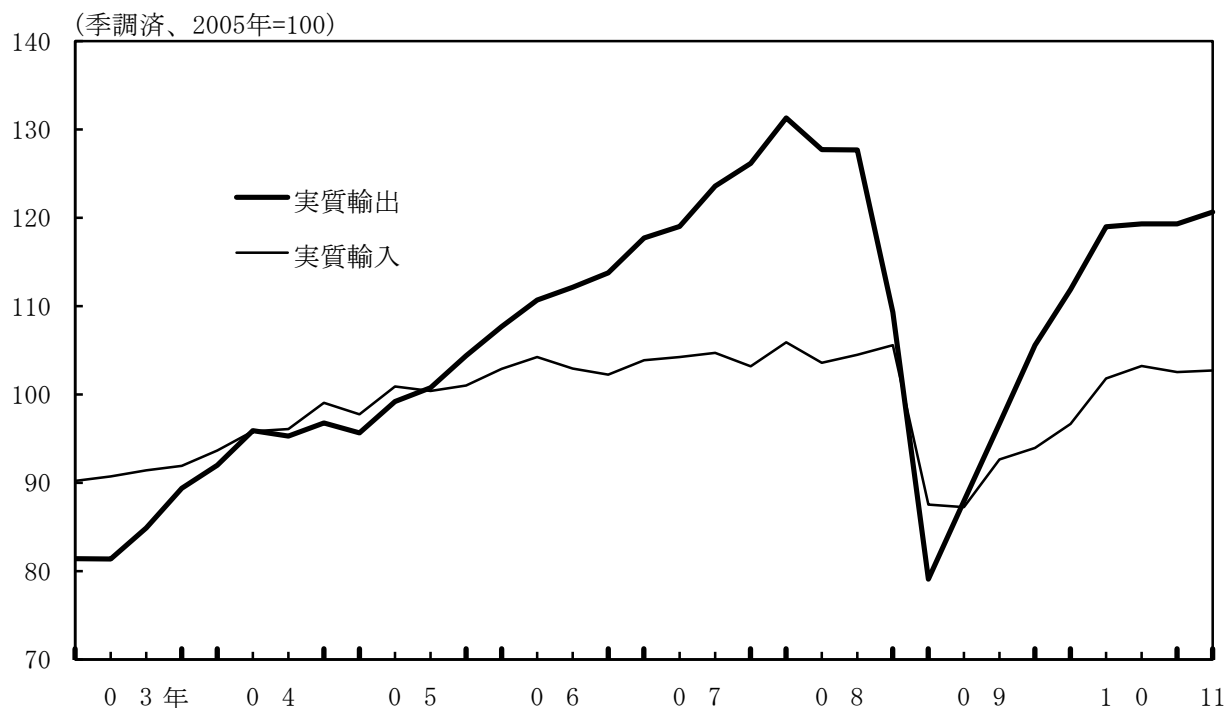


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

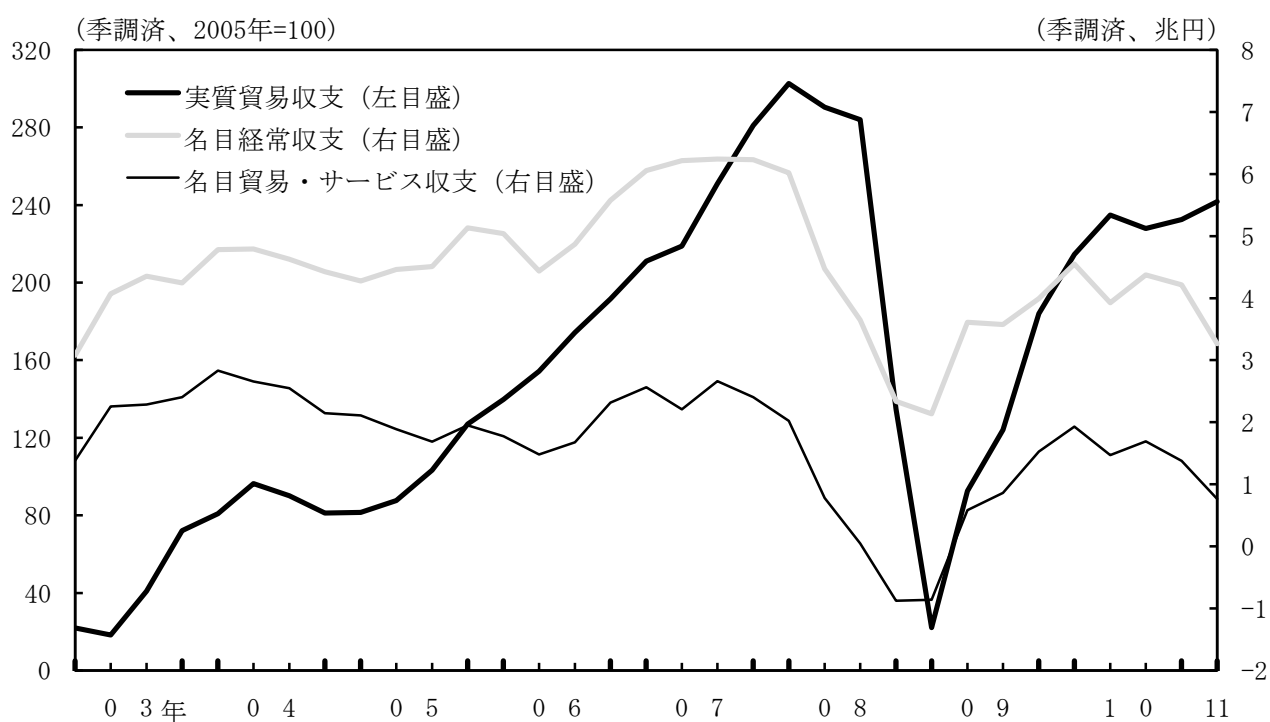
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸 出 入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、実質輸出入について2010年確定値を反映させた上で季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし、地域別・国別、財別の計数は確定値を反映させておらず、季節調整替えも実施していない。図表7、9も同様。
3. 2011/1Qの実質輸出入、実質貿易収支は1～2月の値。
4. 2011/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2010年		2011			2010年	2011	
		2009年	2010	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
米国	<15.4>	-32.6	24.3	-1.2	11.3	3.4	-1.9	-3.9	7.0	-6.0	-2.8
E U	<11.3>	-34.6	16.7	-4.0	8.5	4.2	0.9	-2.0	-4.7	-3.8	4.8
東アジア	<53.4>	-15.8	31.6	7.9	5.0	0.8	1.4	2.3	5.7	-2.1	3.0
中国	<19.4>	-10.2	31.0	9.1	2.5	2.7	6.8	6.1	8.5	-4.0	11.8
N I E s	<23.7>	-18.0	27.9	6.9	5.3	-0.6	-1.8	-0.7	3.0	-1.8	-1.4
韓国	<8.1>	-16.0	23.7	5.9	5.8	1.6	-7.4	5.1	3.9	5.5	-7.5
台湾	<6.8>	-17.7	37.1	9.7	6.8	-0.8	-4.0	2.6	0.6	3.1	-0.3
香港	<5.5>	-18.8	28.7	4.9	10.0	-3.9	1.4	-5.4	19.1	-14.6	4.4
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.8	13.3	-11.0	6.0	5.8	-3.4	-16.5	6.2	-4.9
A S E A N 4	<10.2>	-20.5	42.7	8.1	9.0	0.6	-1.0	1.2	6.2	0.9	-4.4
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	4.9	11.1	1.2	-0.9	3.4	2.1	3.1	-1.4
その他	<19.9>	-32.1	28.9	11.1	9.1	-4.0	-4.3	6.1	7.1	2.7	0.0
実質輸出計		-25.6	27.5	6.0	6.4	0.3	0.0	1.1	2.8	-2.6	3.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

## (2) 財別

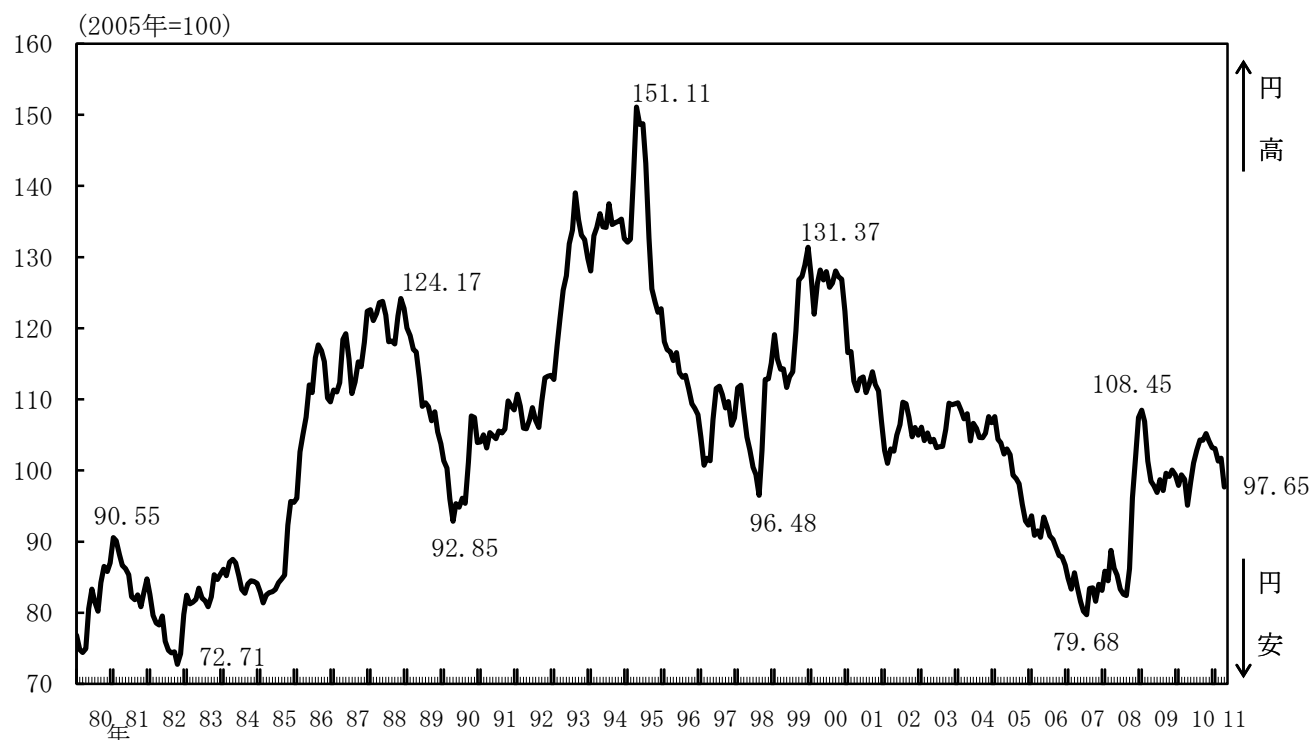
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2010年		2011			2010年		2011
		2009年	2010	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
中間財	<20.6>	-5.6	18.6	0.9	5.4	1.3	-1.9	0.9	-0.2	-0.2	2.3
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	4.9	10.7	0.5	-0.2	-0.7	9.7	-8.9	8.2
消費財	<3.4>	-28.8	9.9	-0.5	9.2	1.0	-7.1	1.4	7.1	-9.6	17.4
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	5.9	7.2	-1.5	-1.9	-1.2	4.0	-3.1	1.3
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	8.7	14.7	1.2	-2.8	1.3	7.2	-3.9	2.1
実質輸出計		-25.6	27.5	6.0	6.4	0.3	0.0	1.1	2.8	-2.6	3.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。



# 実質実効為替レート・海外経済

## (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2011年3～4月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。  
 なお、2011/4月は5日までの平均値。

## (2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2008年	2009年	2010年	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国			0.0	-2.6	2.9	3.7	1.7	2.6	3.1
欧 州	E U		0.5	-4.2	1.8	1.8	4.1	2.0	0.9
		ド イ ツ	1.0	-4.7	3.6	2.6	9.2	2.8	1.5
		フ ラ ン ス	0.1	-2.5	1.5	1.1	2.4	1.0	1.4
		英 国	-0.1	-4.9	1.3	0.8	4.3	2.9	-1.9
東 ア ジ ア	中 国		9.6	9.2	10.3	11.9	10.3	9.6	9.8
	N I E s	韓 国	2.3	0.3	6.2	8.5	7.5	4.4	4.7
		台 湾	0.7	-1.9	10.8	13.6	12.9	10.7	6.9
		香 港	2.3	-2.7	6.8	8.1	6.4	6.7	6.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	16.4	19.4	10.5	12.0
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	12.0	9.2	6.6	3.8
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.6	6.1	5.8	6.9
		マレーシア	4.7	-1.7	7.2	10.1	8.9	5.3	4.8
		フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.8	8.2	6.3	7.1

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

# 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

			(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 12月	2011 1	2
米国	<9.7>	-18.7	8.3	-0.4	4.5	0.7	-1.3	-2.7	-7.9	-0.3	-1.5
E U	<9.6>	-13.2	6.6	-0.8	4.1	4.6	-5.0	5.6	3.4	6.1	0.0
東アジア	<42.5>	-13.1	22.0	4.2	11.2	1.2	1.9	1.4	-0.7	4.6	-6.7
中国	<22.1>	-11.1	24.0	3.0	13.8	0.9	4.0	-0.5	-2.9	5.3	-9.4
N I E s	<8.9>	-15.9	21.7	7.0	6.9	0.7	-1.8	7.1	1.0	9.5	-6.2
韓国	<4.1>	-19.0	20.9	4.0	10.7	0.9	6.2	9.5	1.1	13.7	-9.8
台湾	<3.3>	-12.4	21.3	6.3	4.6	1.2	-7.4	4.9	-1.5	7.0	-1.3
香港	<0.2>	-29.7	33.0	55.5	-7.4	-5.0	2.3	8.6	0.6	-4.2	8.8
シンガポール	<1.2>	-12.4	23.2	12.6	7.7	-3.8	-7.8	3.2	8.6	2.0	-6.9
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.1	4.3	9.3	2.6	0.4	1.1	3.3	-0.9	-0.7
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	3.6	11.0	6.1	-4.7	3.3	-0.7	2.5	-1.4
その他	<38.2>	-13.9	6.5	2.6	3.3	0.8	-1.8	1.2	-2.7	4.8	-2.2
実質輸入計		-14.0	12.2	2.9	5.3	1.4	-0.7	0.2	-1.2	2.0	-2.4

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 12月	2011 1	2
素原料	<36.4>	-14.9	5.2	3.2	2.9	1.0	-1.7	1.4	-0.6	2.9	0.5
中間財	<14.9>	-15.3	18.8	5.8	7.4	1.7	-3.9	2.4	1.7	2.4	-3.3
食料品	<8.6>	1.0	2.3	2.2	8.6	3.4	-13.9	4.7	-0.7	4.3	-0.5
消費財	<8.5>	-10.3	22.8	1.0	11.3	-1.4	12.2	-0.5	3.6	-2.1	-4.9
情報関連	<11.2>	-12.4	26.5	6.2	10.0	1.7	3.0	3.1	-0.2	9.5	-10.4
資本財・部品	<11.3>	-23.8	18.9	-0.4	6.8	3.4	2.3	0.2	-5.5	3.0	-4.5
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.7	4.9	6.7	3.3	1.1	1.2	-0.7	5.1	-8.5
実質輸入計		-14.0	12.2	2.9	5.3	1.4	-0.7	0.2	-1.2	2.0	-2.4

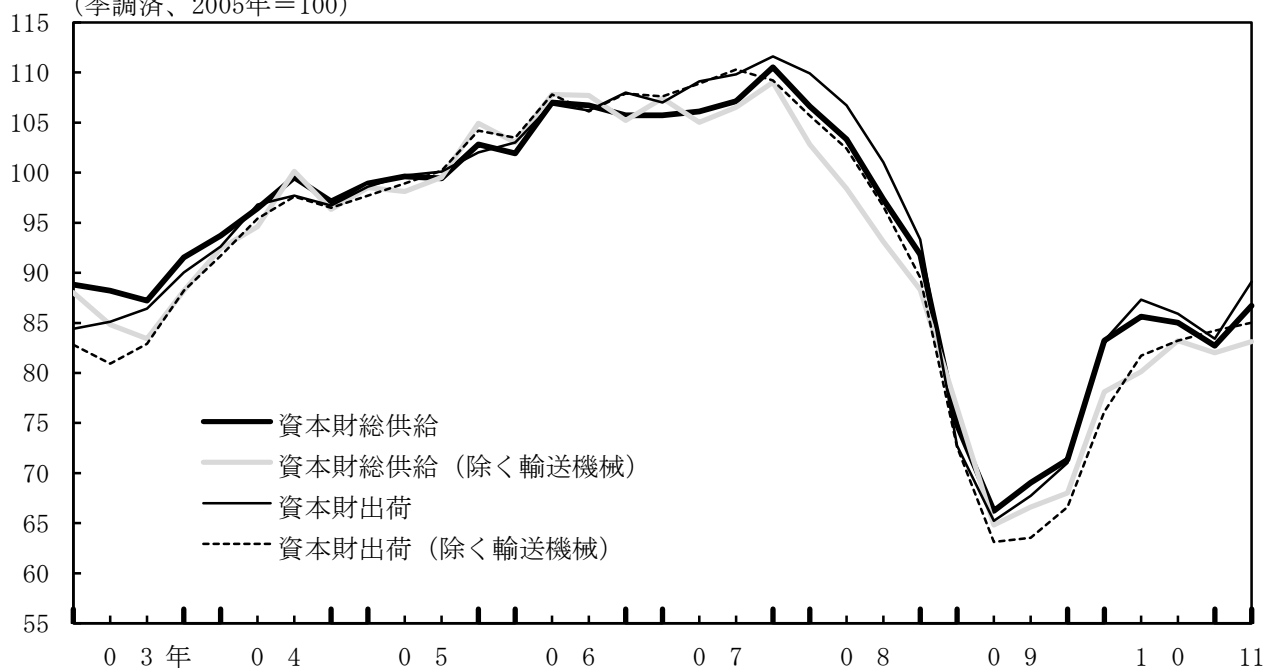
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1～2月の2010/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

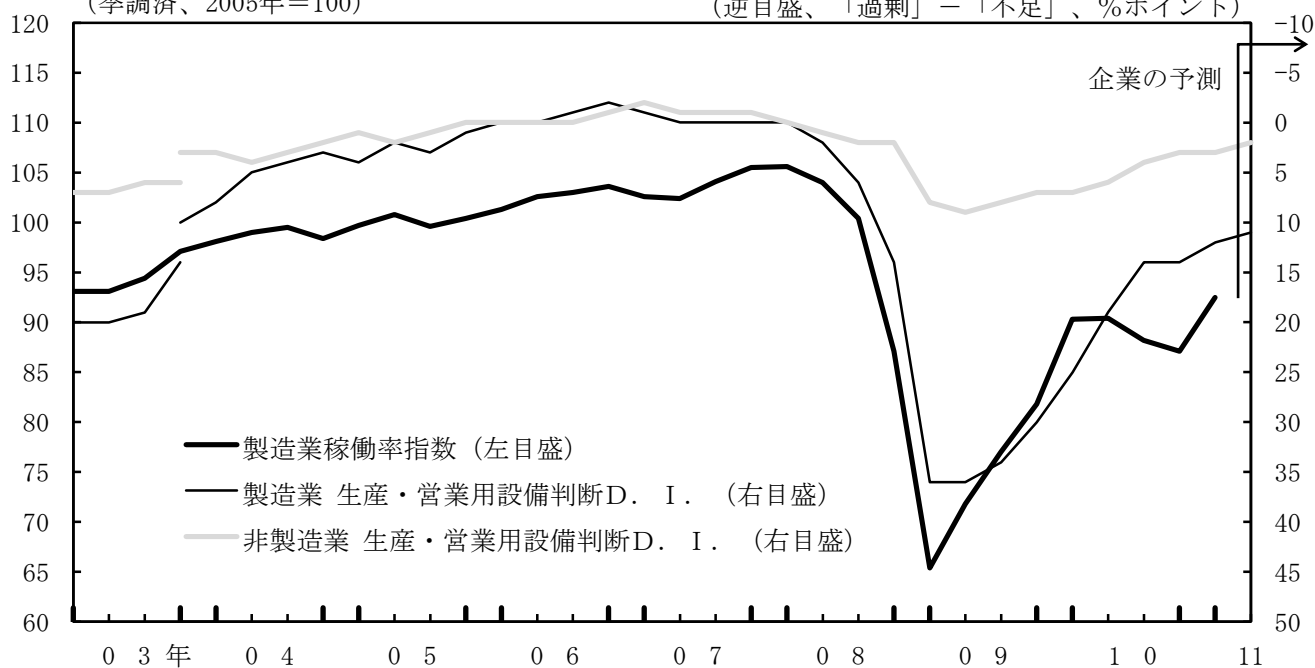


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。  
 3. 2011/1Qは、1～2月の計数。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

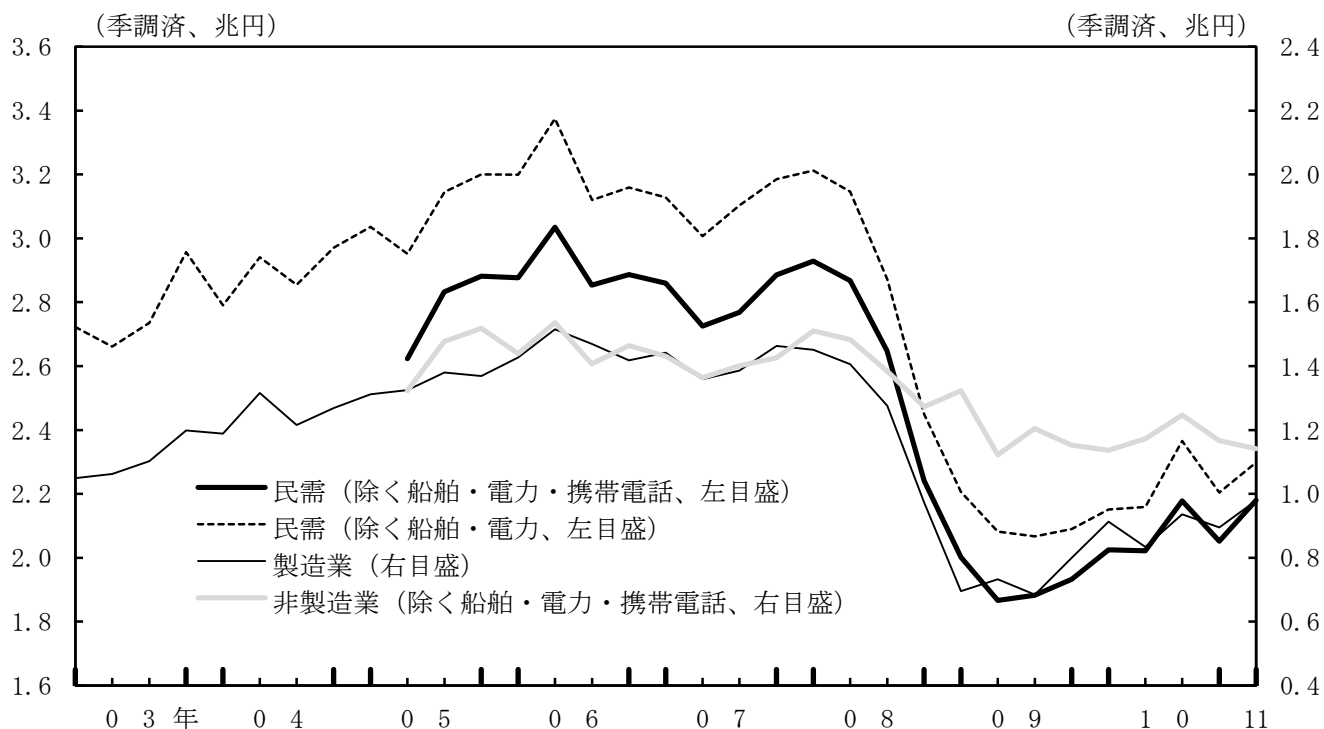


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。  
 3. 製造業稼働率指数の2011/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

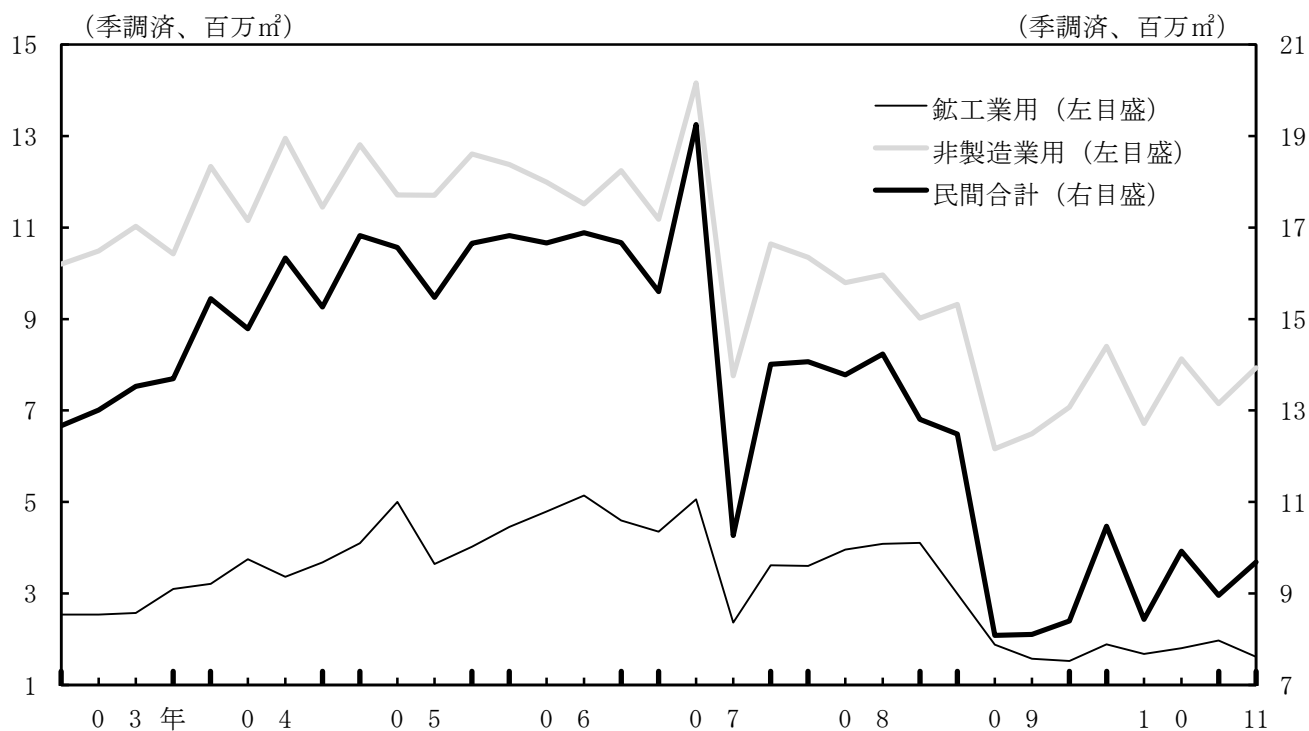
## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注



(注) 2011/1Qは、1月の計数を四半期換算。

### (2) 建築着工床面積（民間非居住用）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

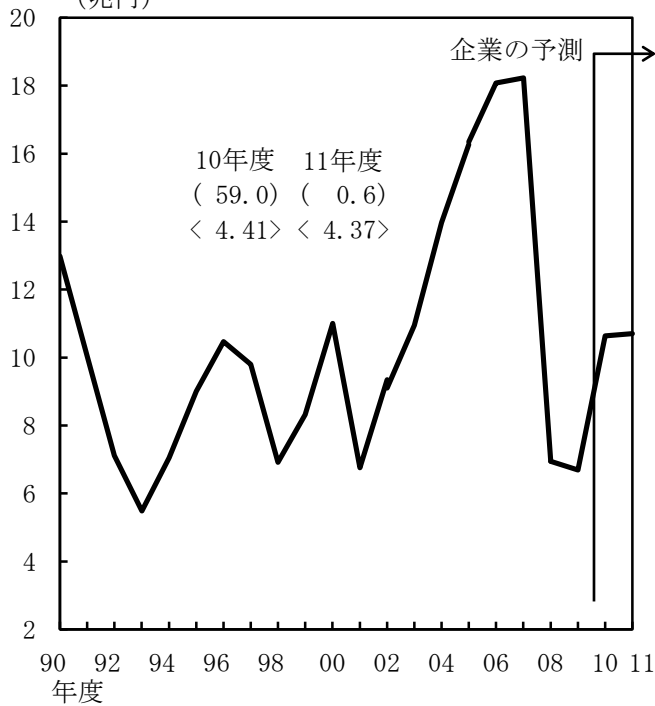
3. 2011/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 経 常 利 益

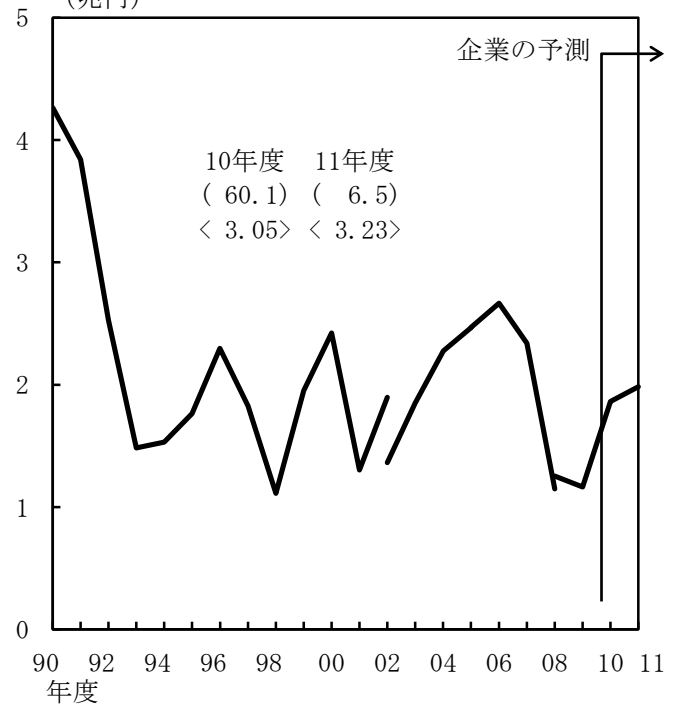
(1) 製造業大企業

(兆円)



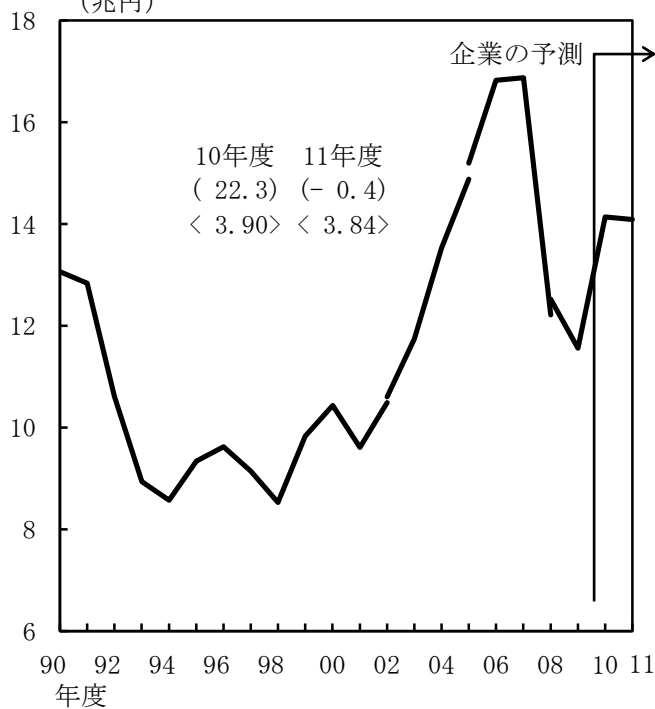
(2) 製造業中小企業

(兆円)



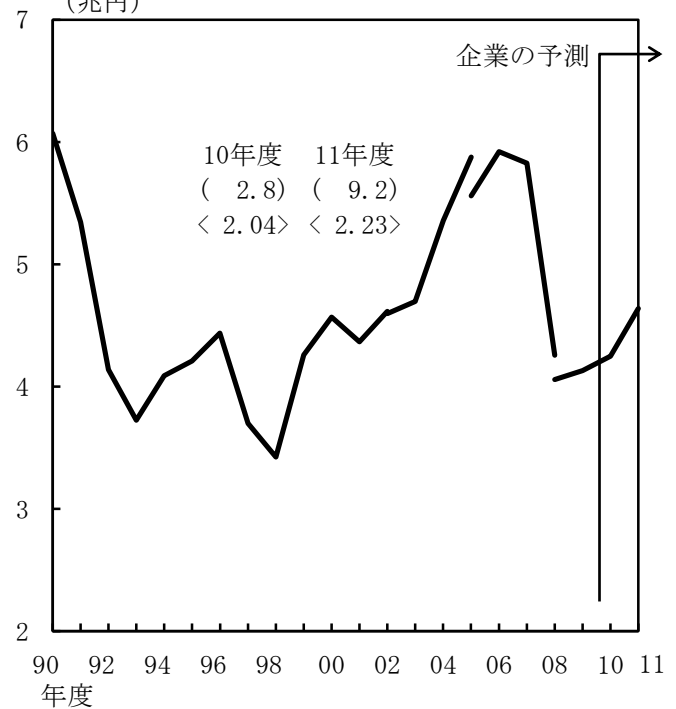
(3) 非製造業大企業

(兆円)



(4) 非製造業中小企業

(兆円)



(注) 1. ( ) 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。

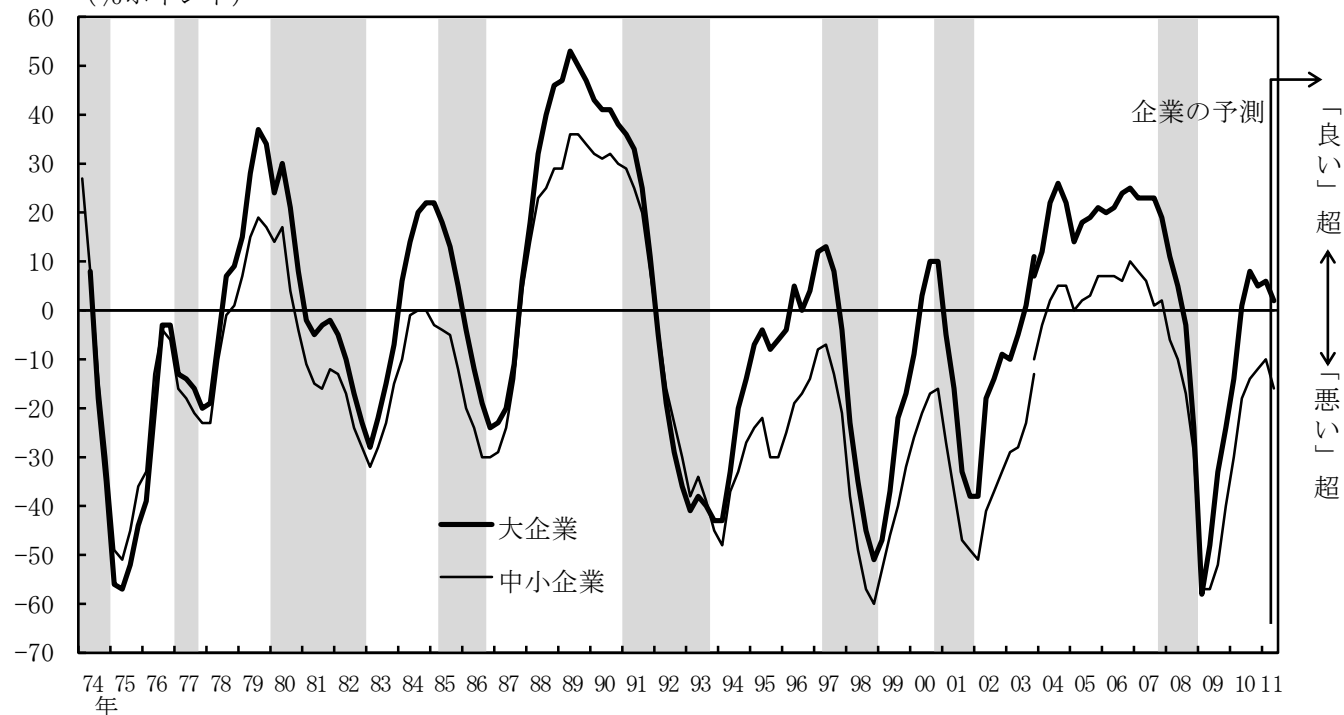
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 業 況 判 断

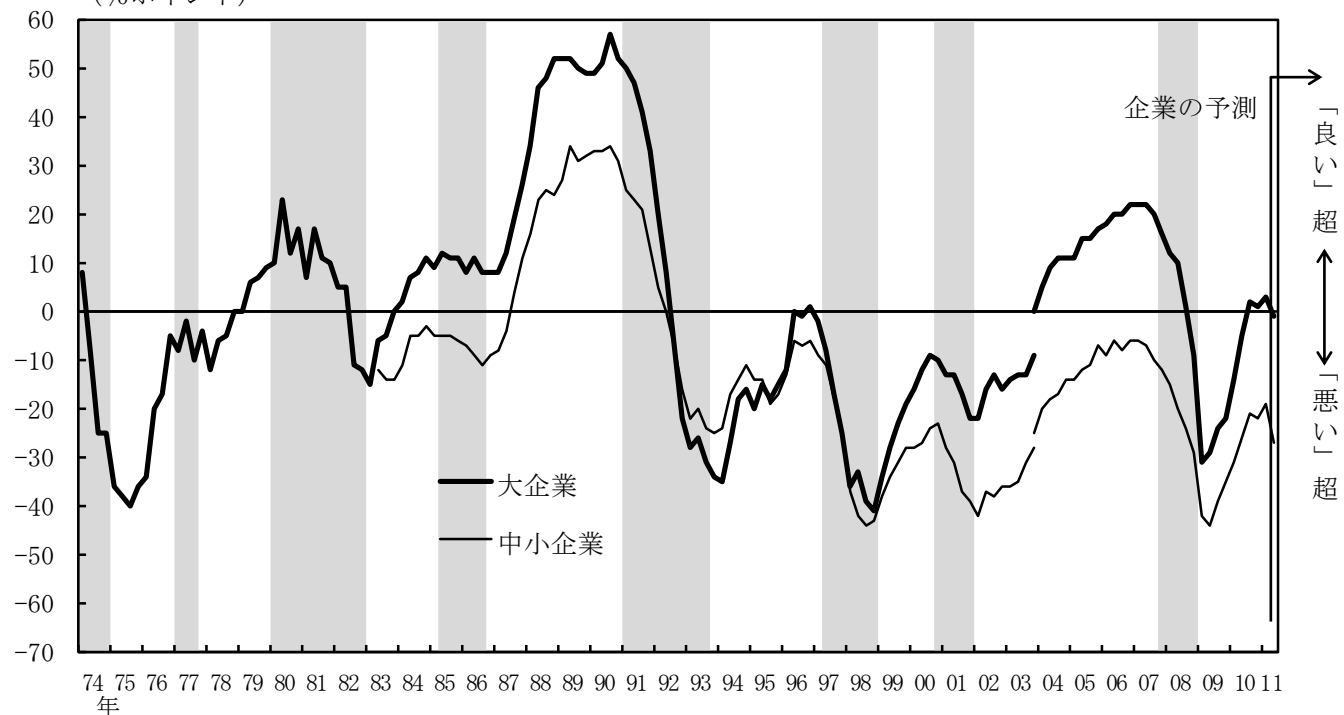
## (1) 製造業

(%ポイント)



## (2) 非製造業

(%ポイント)



(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

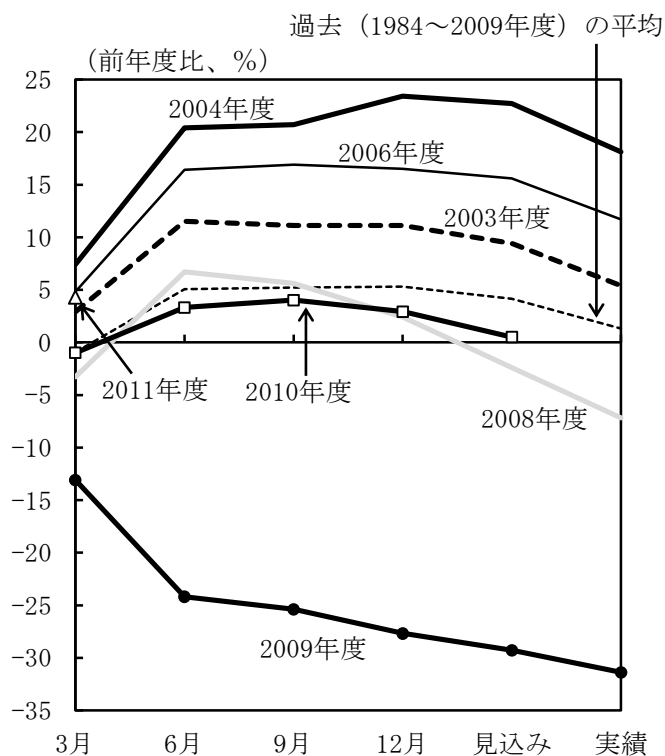
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

3. シャドー部分は景気後退局面。

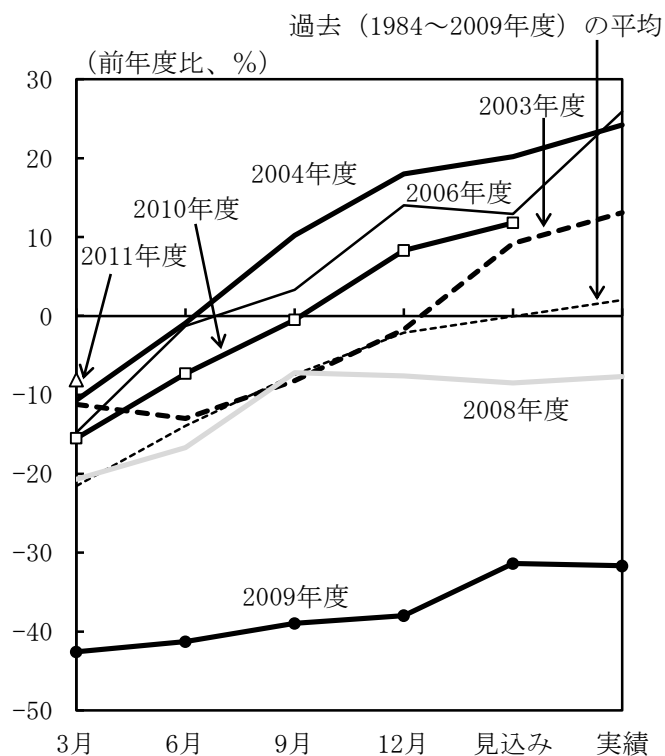
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資計画

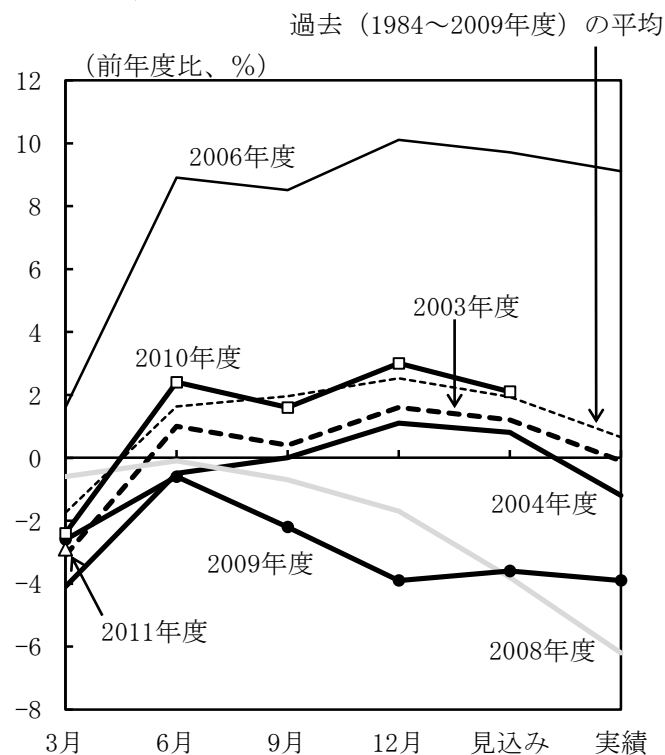
(1) 製造業大企業



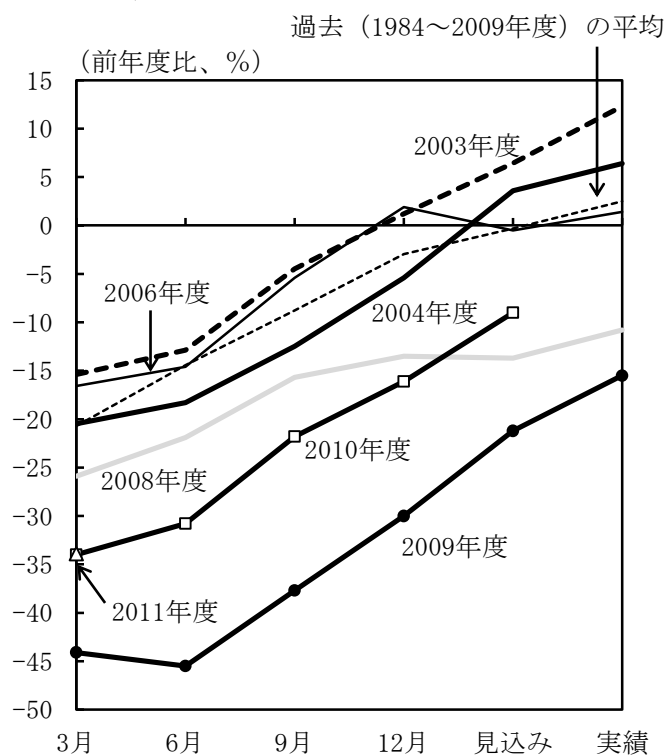
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



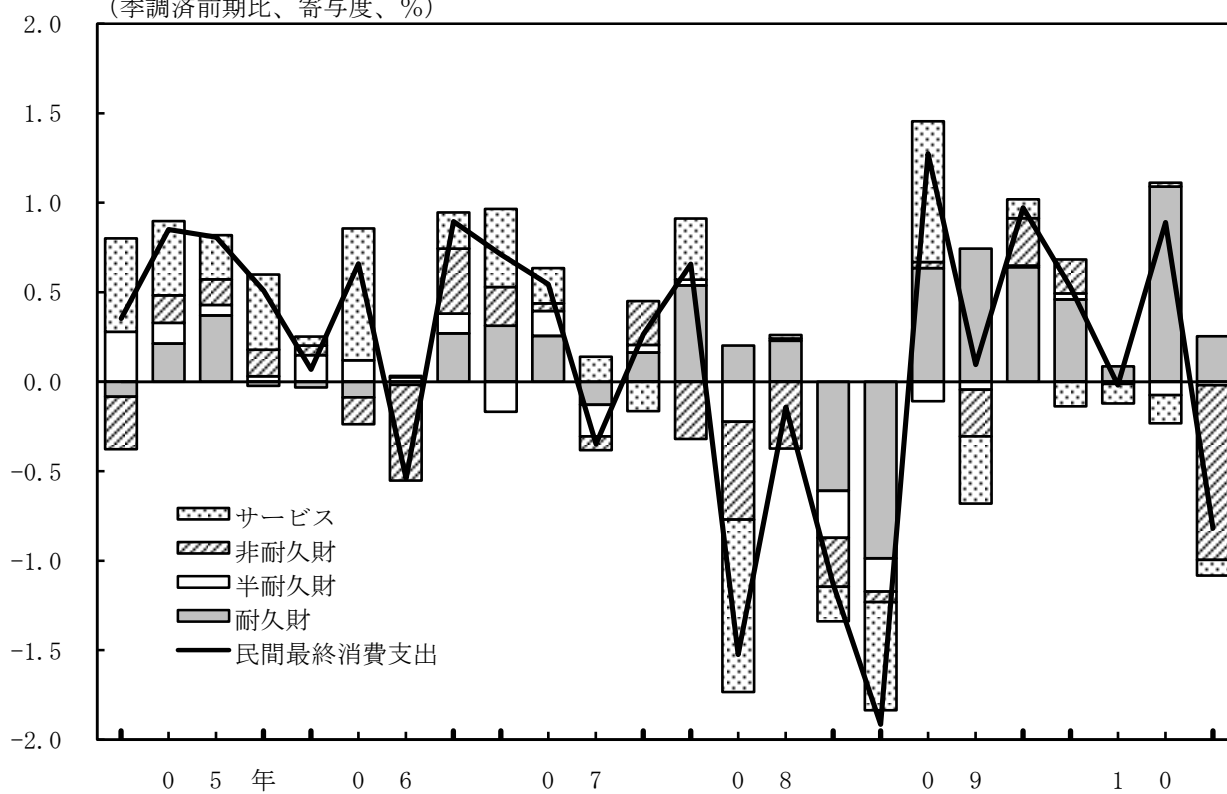
- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 2. 2004/3月調査、2007/3月調査、2010/3月調査では、調査対象企業の見直しが実施された。このため、2003年度、2006年度、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。  
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2009年度）の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 個人消費（1）

## （1）GDP形態別消費（実質）

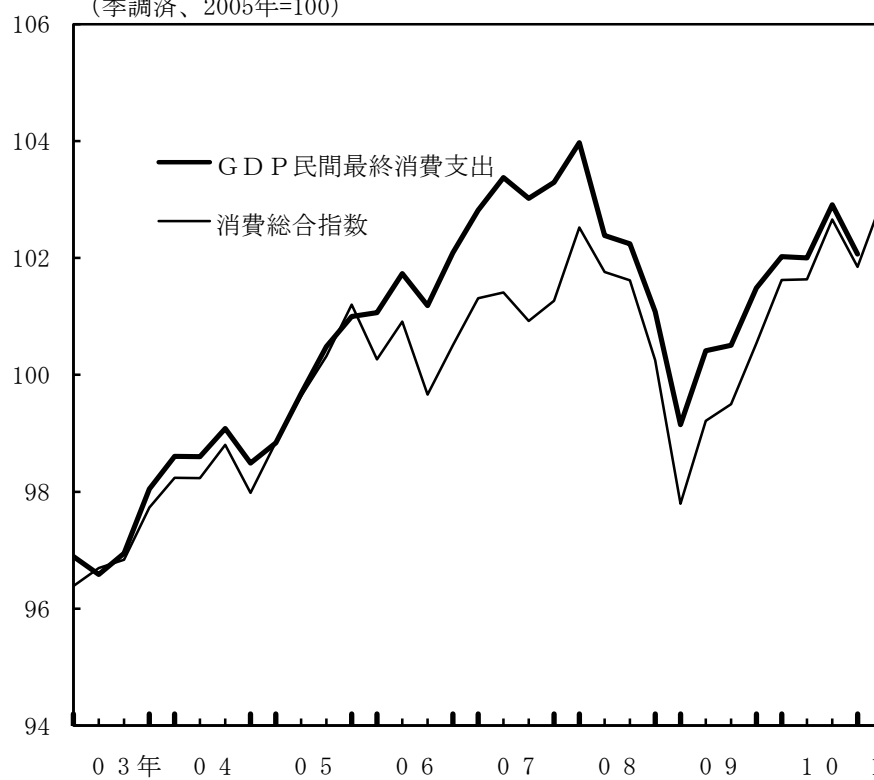
（季調済前期比、寄与度、％）



## （2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

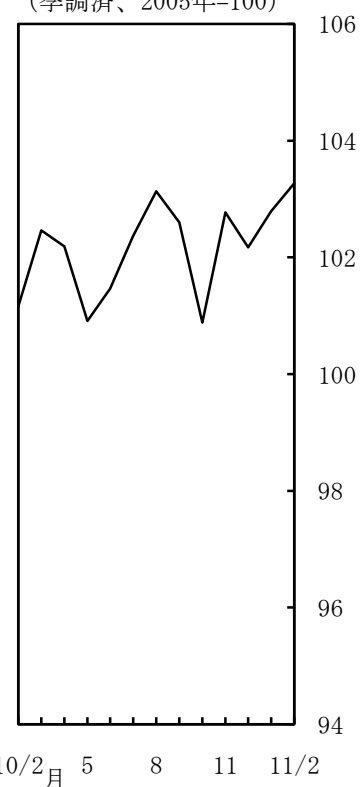
< 四半期 >

（季調済、2005年=100）



< 月次 >

（季調済、2005年=100）



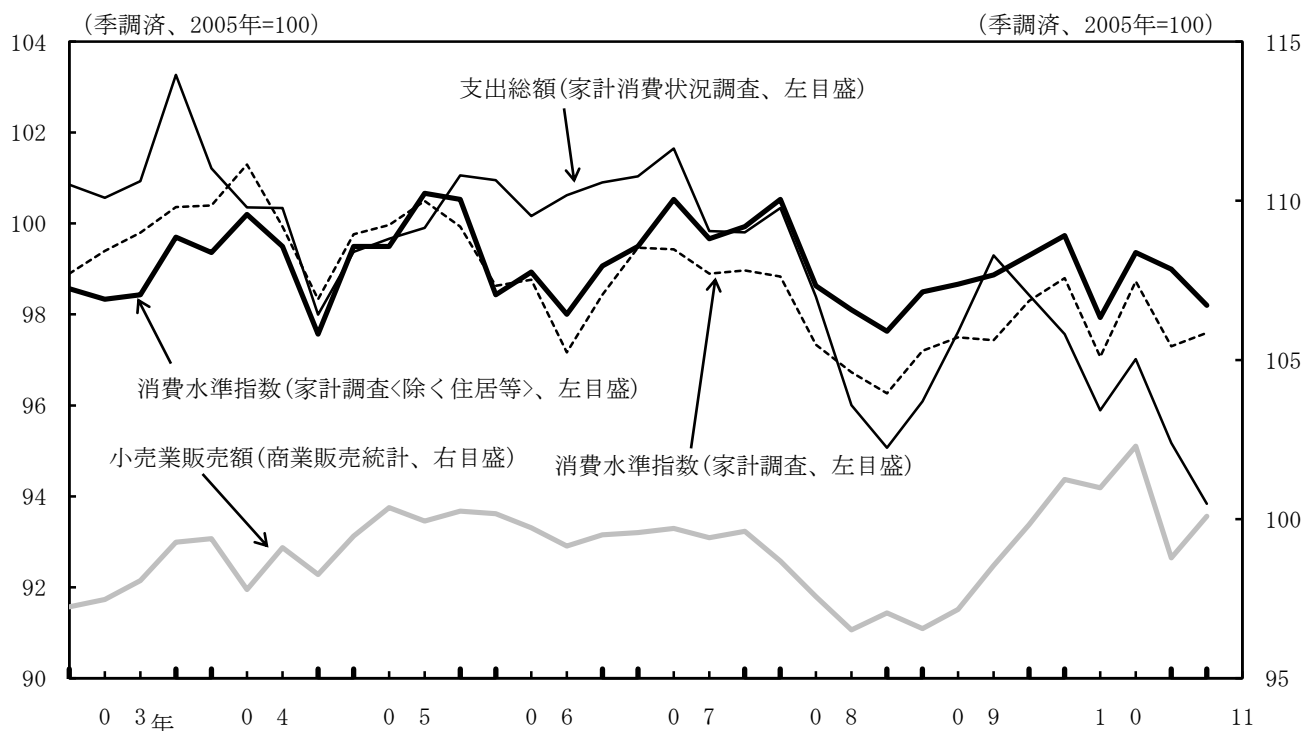
（注）消費総合指数の2011/1Qは、1～2月の値。

（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

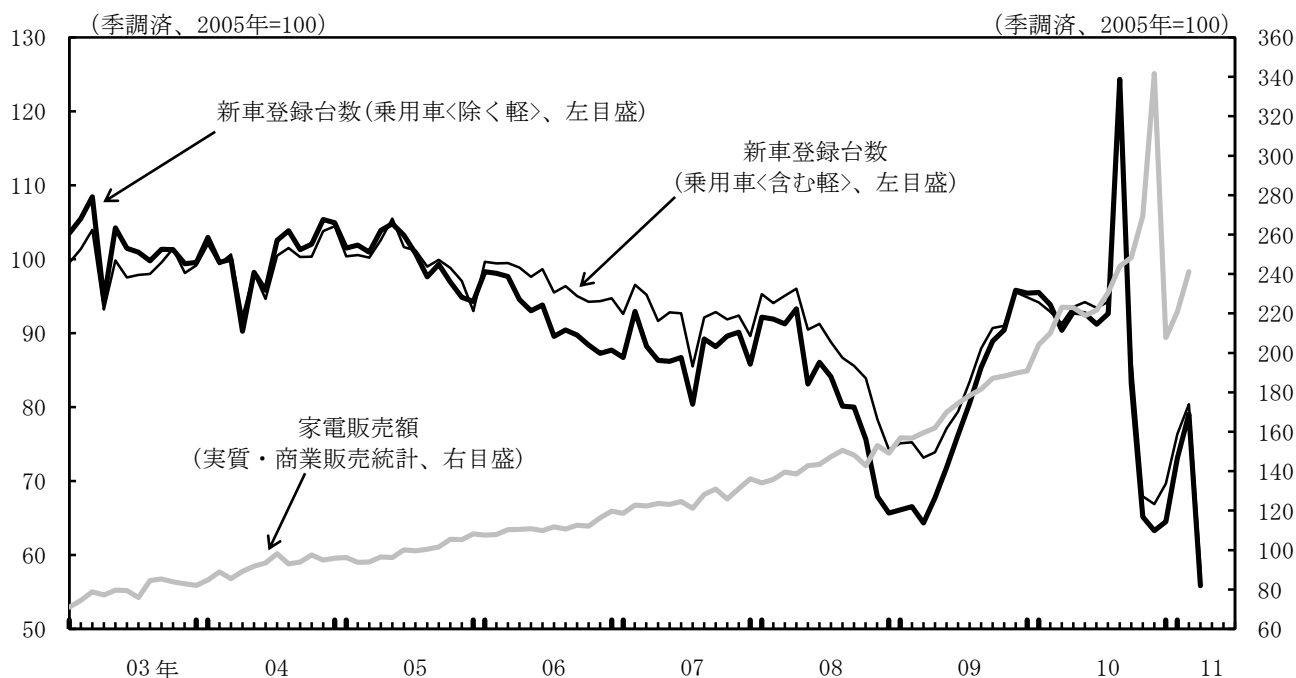


## 個人消費（2）

### （1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



### （2）耐久消費財

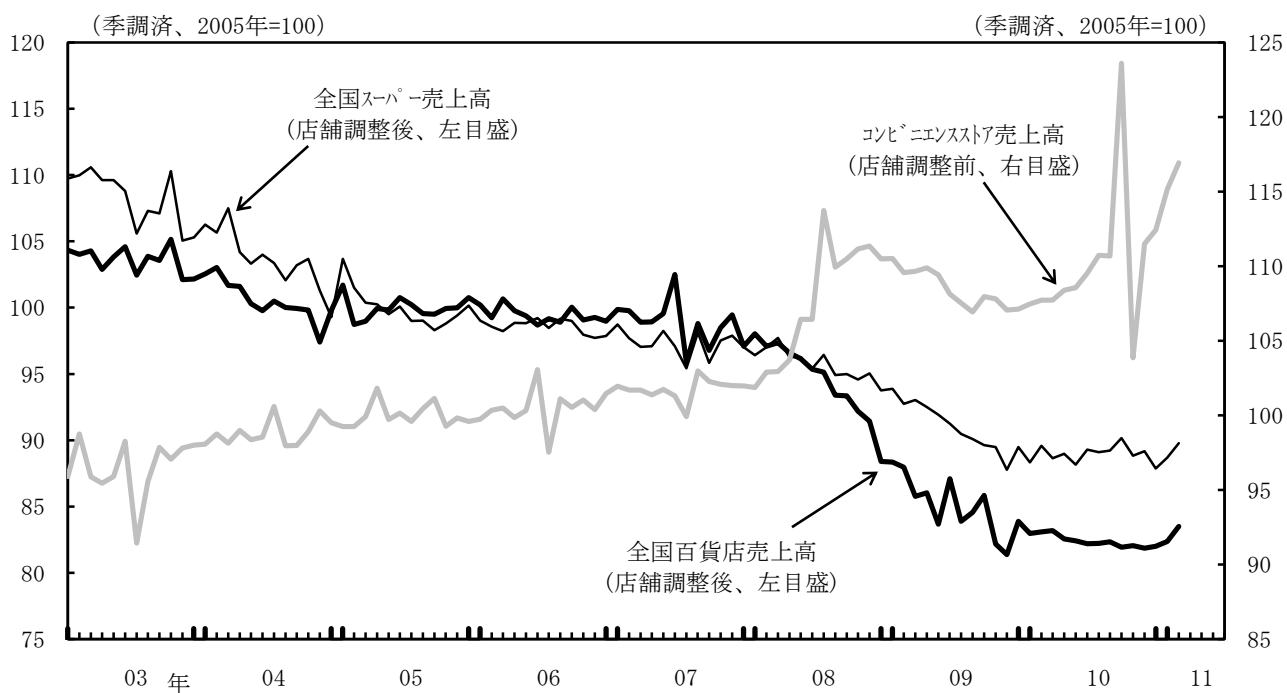


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2011/1Qは1～2月の値。

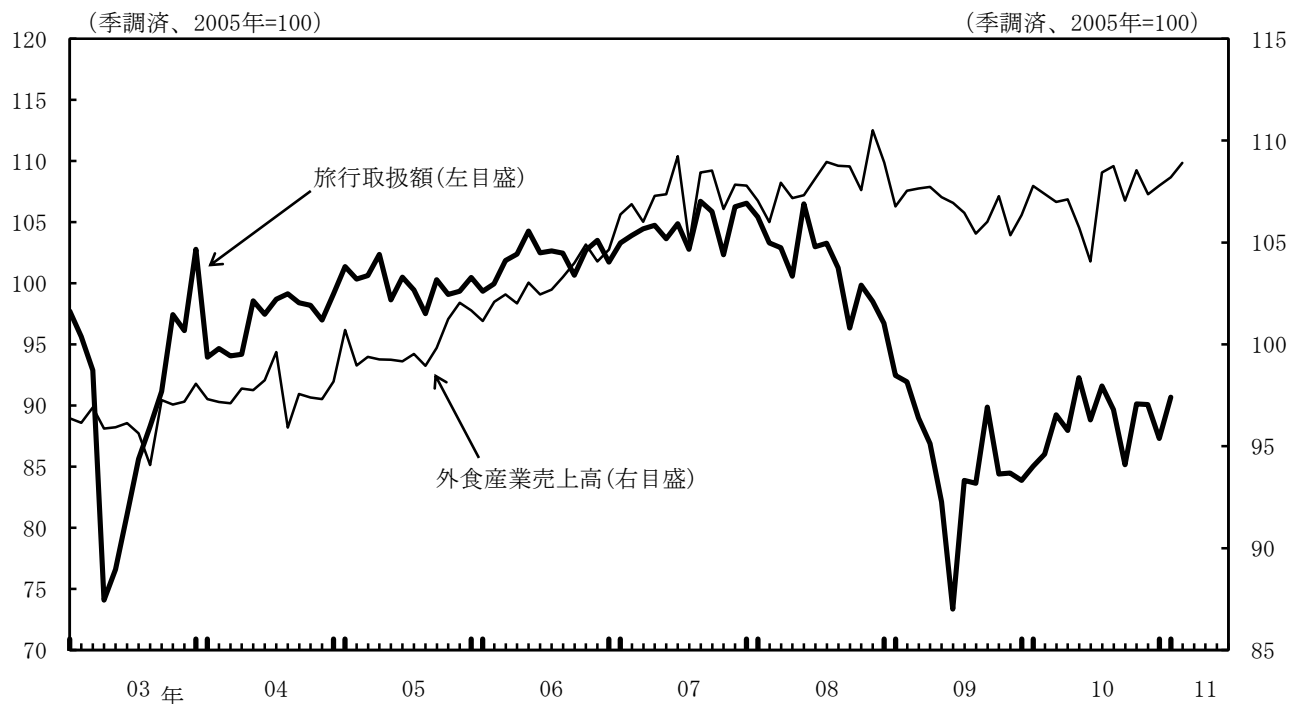
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

## 個人消費（3）

### （1）小売店販売（名目）



### （2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

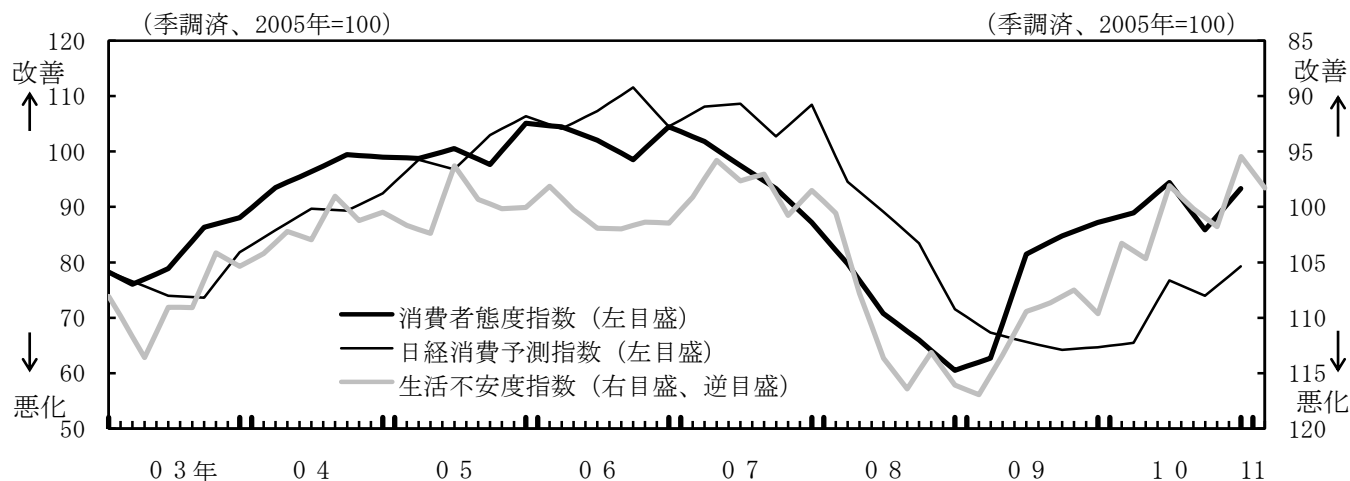
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

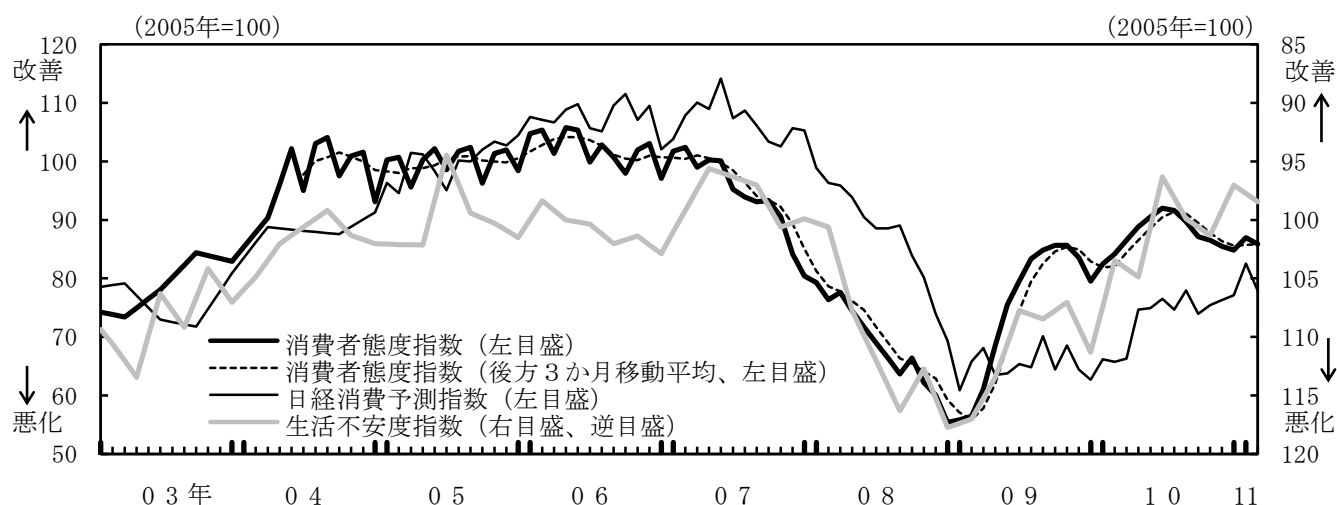
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

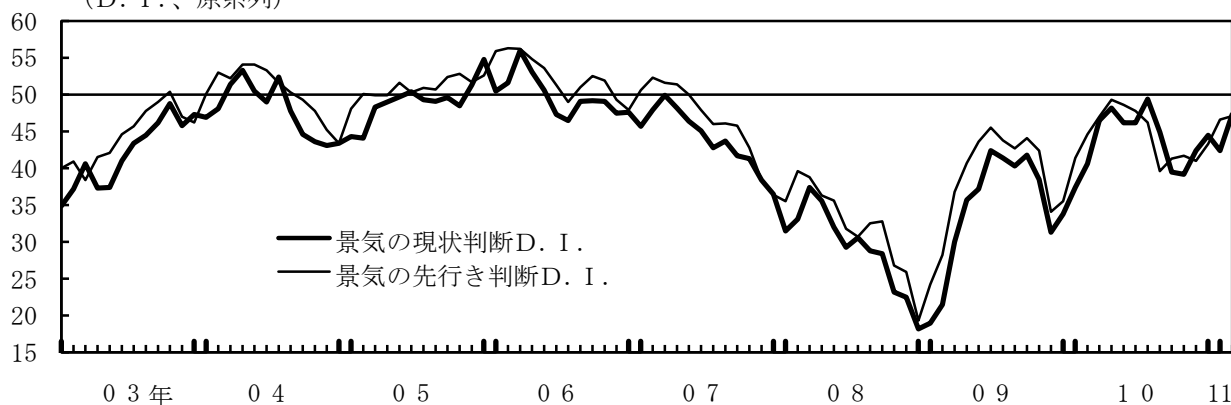


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

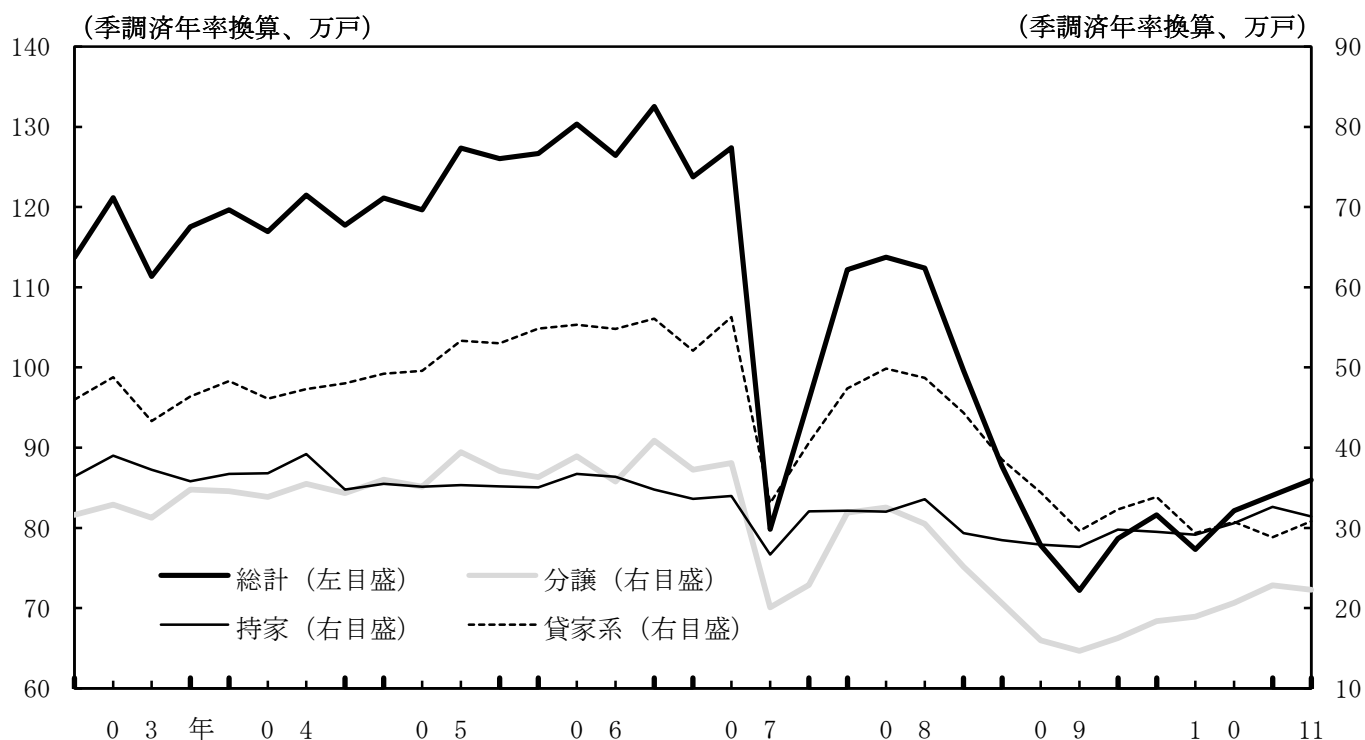


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

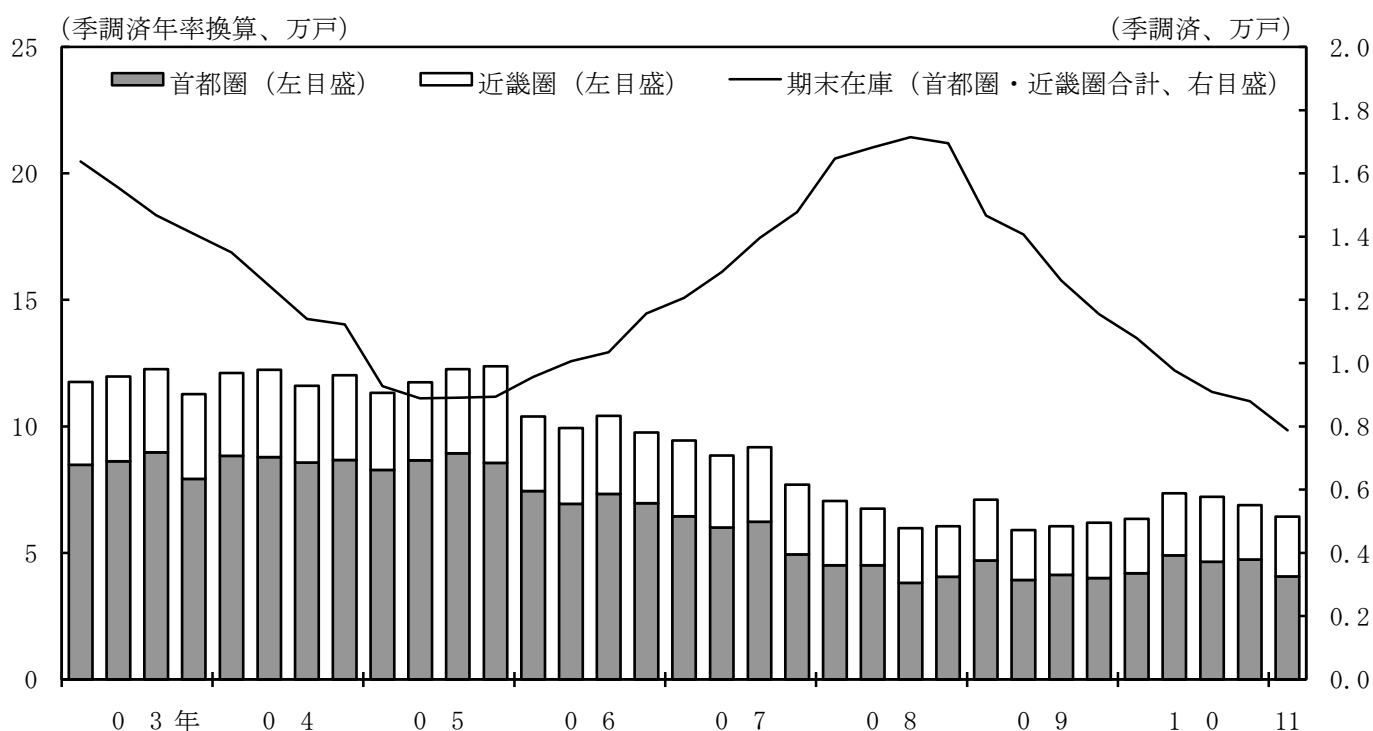
## 住宅投資関連指標

### (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/1Qは1～2月の平均値。

### (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

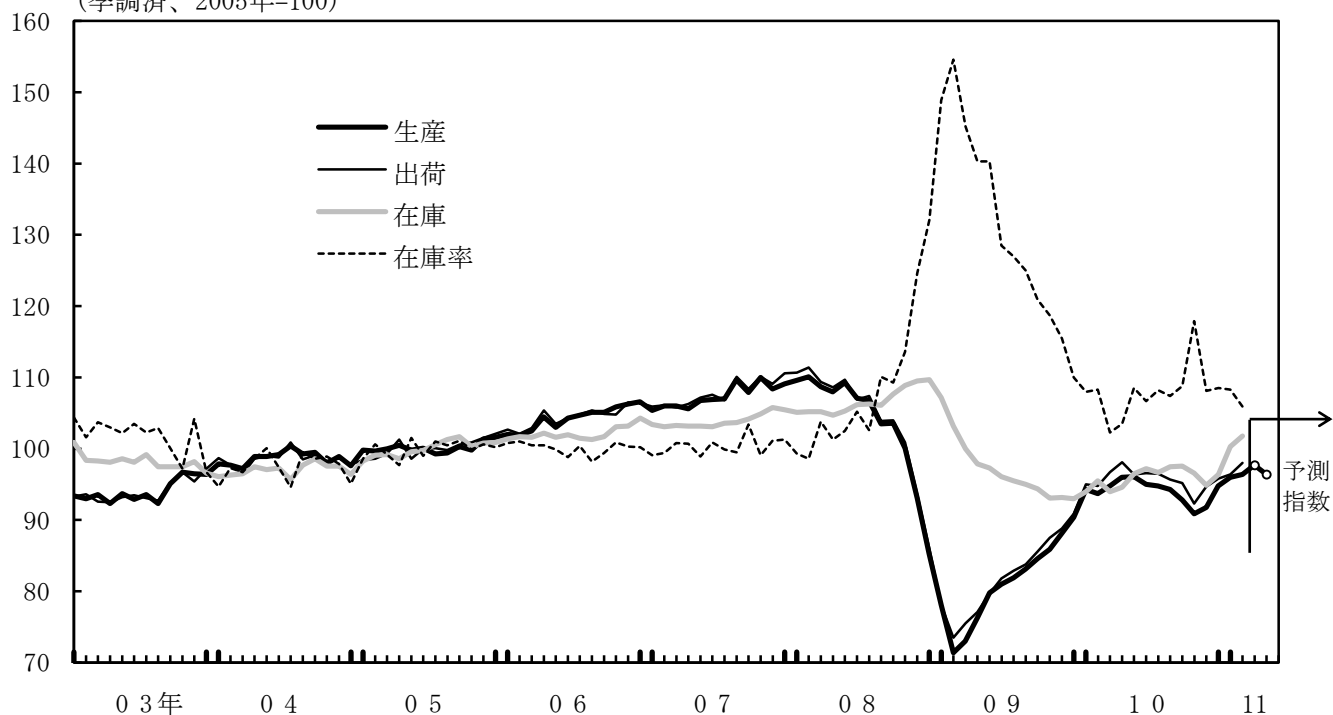
2. 2011/1Qの全売却戸数(契約成立戸数)は1～2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

# 鋁工業生産・出荷・在庫

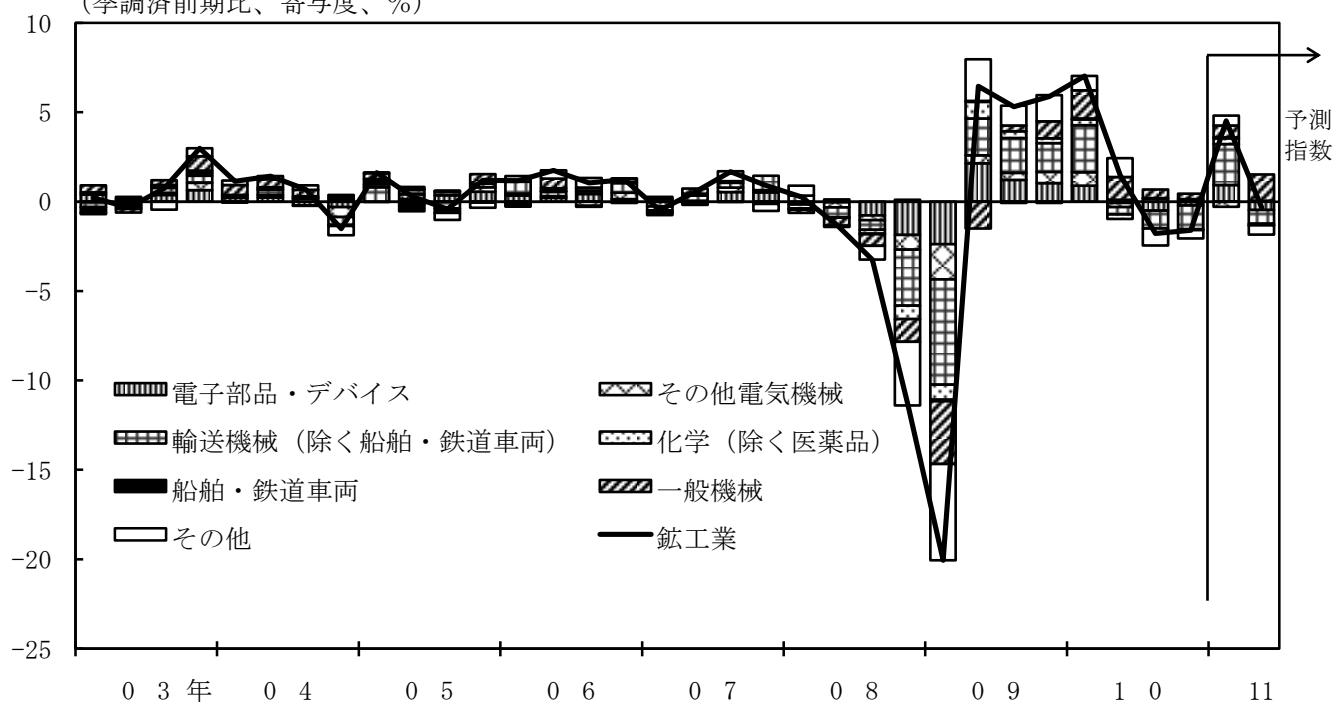
## (1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

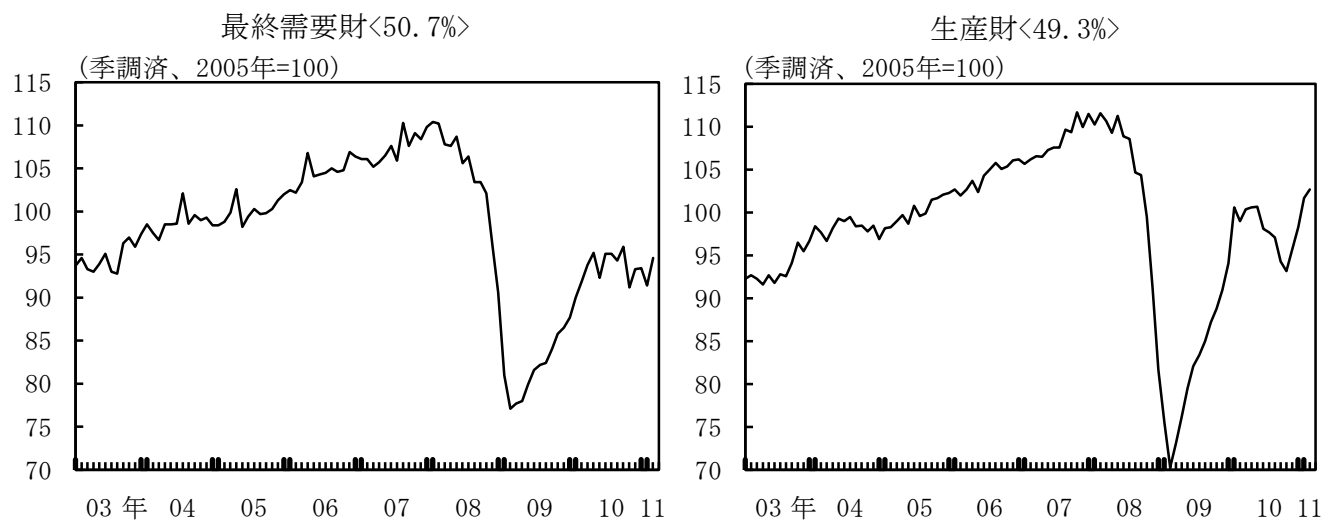


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。  
 3. 2011/1Qと2Qは、予測指数を用いて算出。なお、2011/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

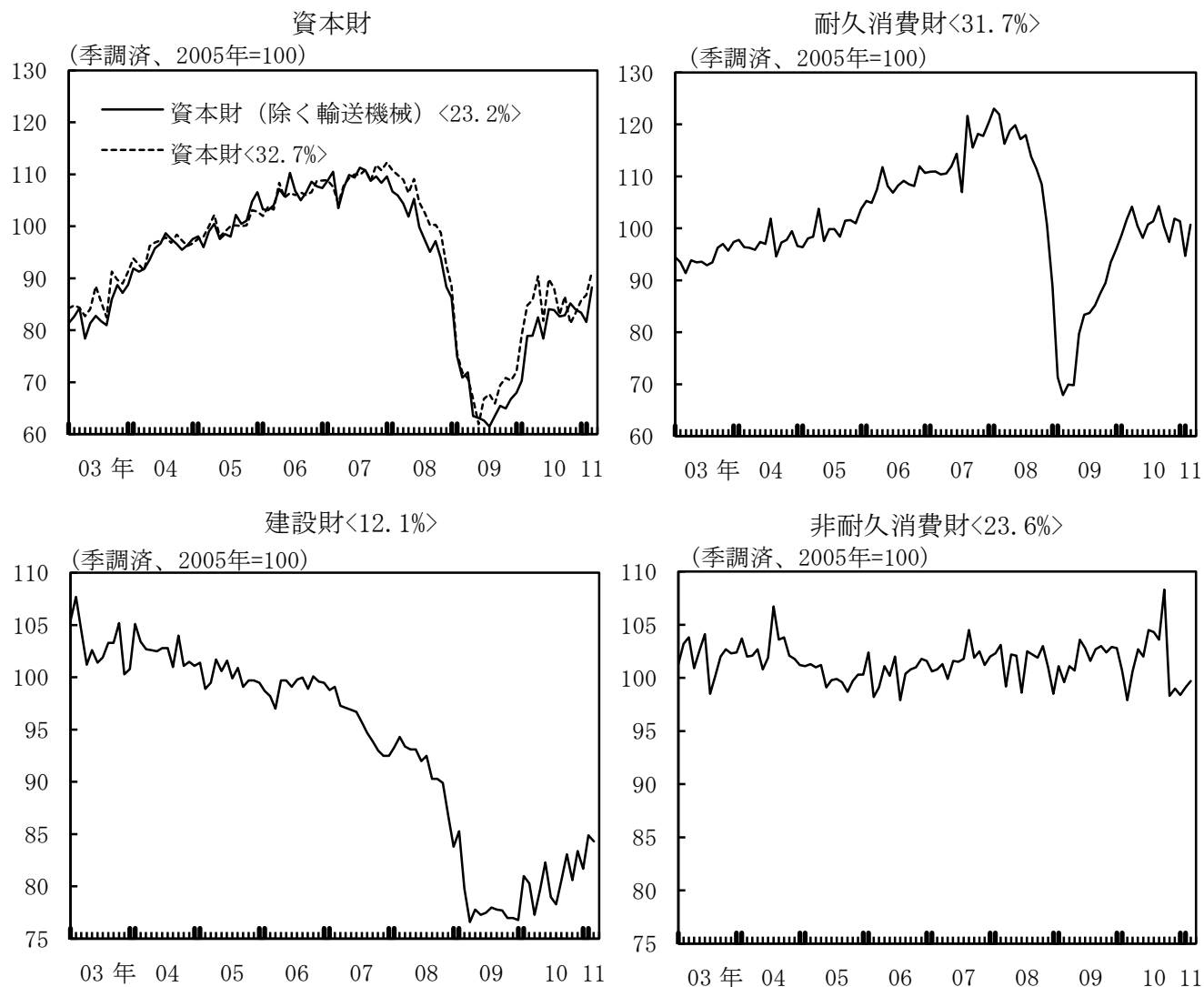
## 財 別 出 荷

### (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

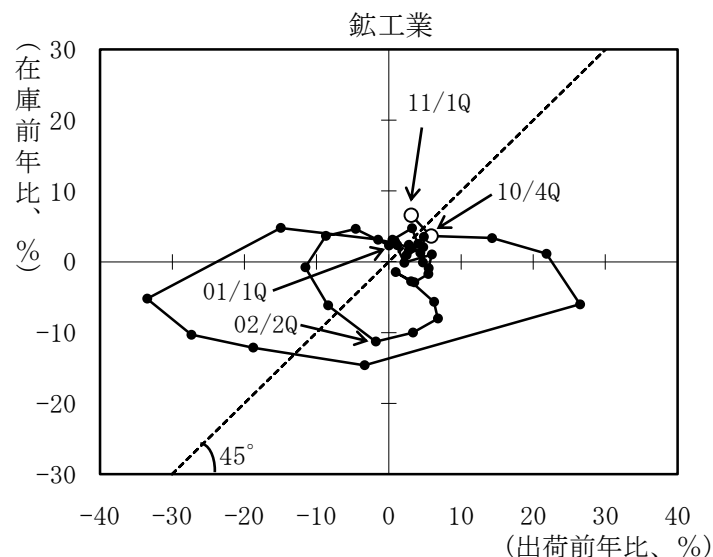
### (2) 最終需要財の内訳



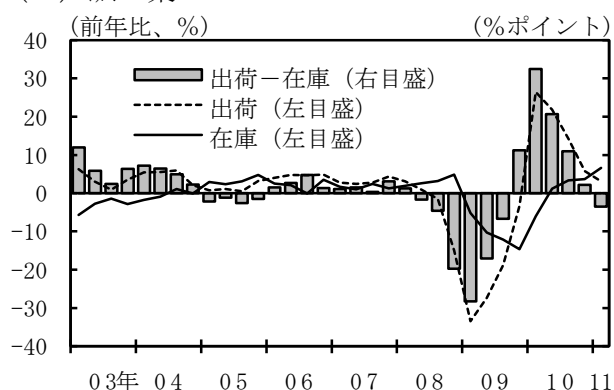
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

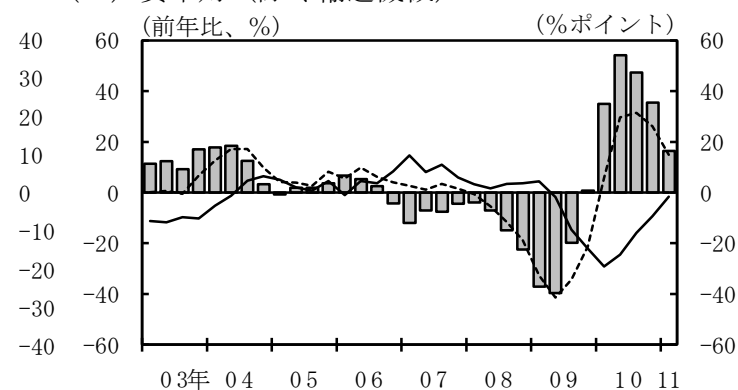
## 在庫循環



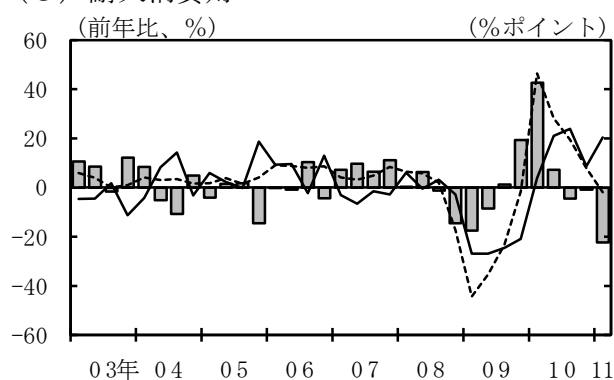
(1) 鉱工業



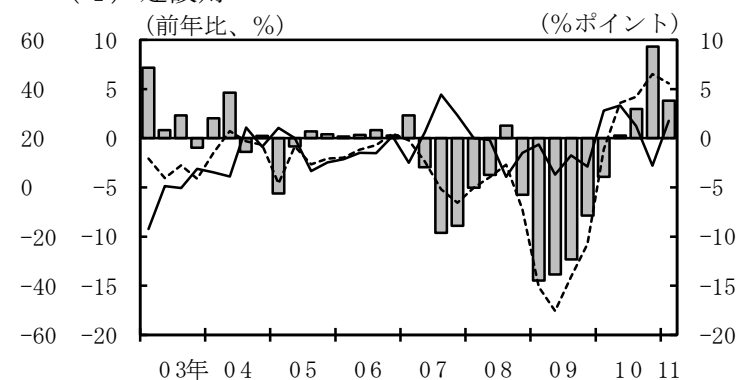
(2) 資本財 (除く輸送機械)



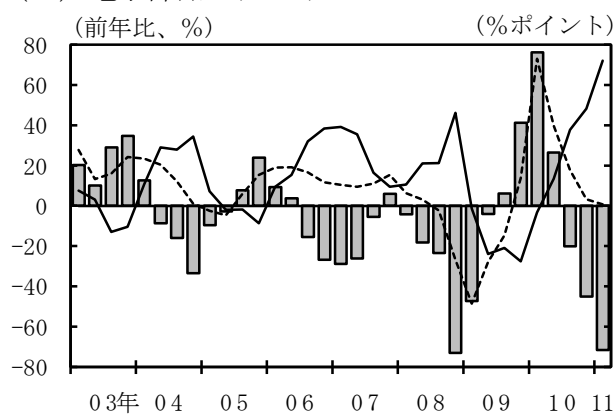
(3) 耐久消費財



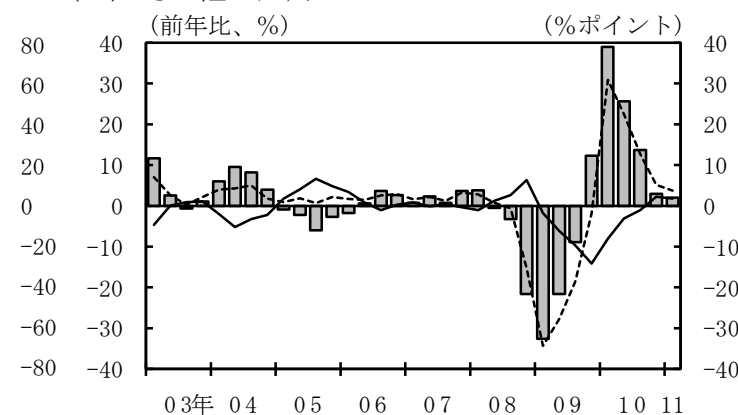
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

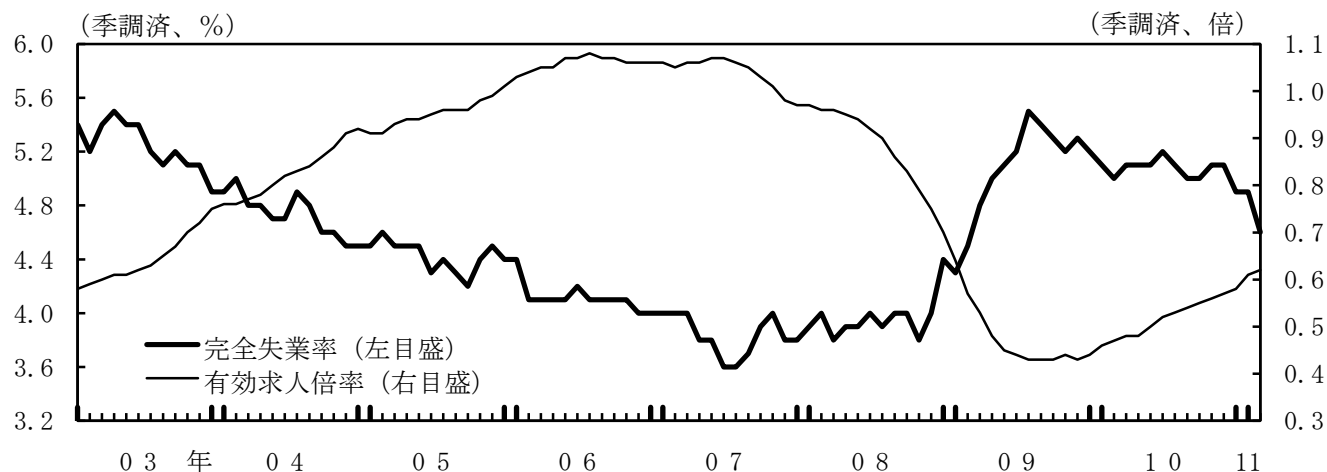


(注) 2011/1Qは、出荷は1～2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

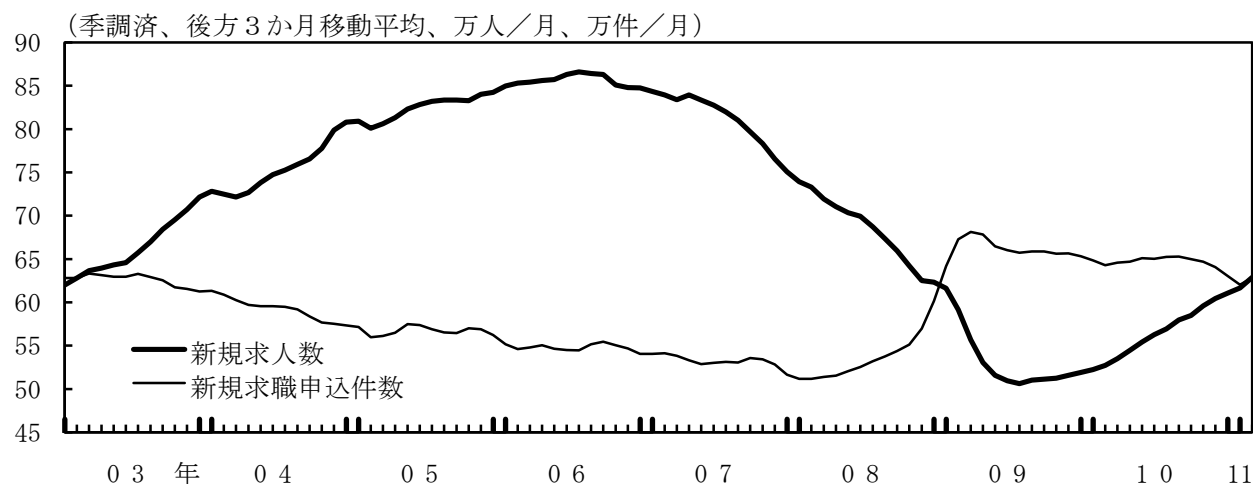
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 労働需給 (1)

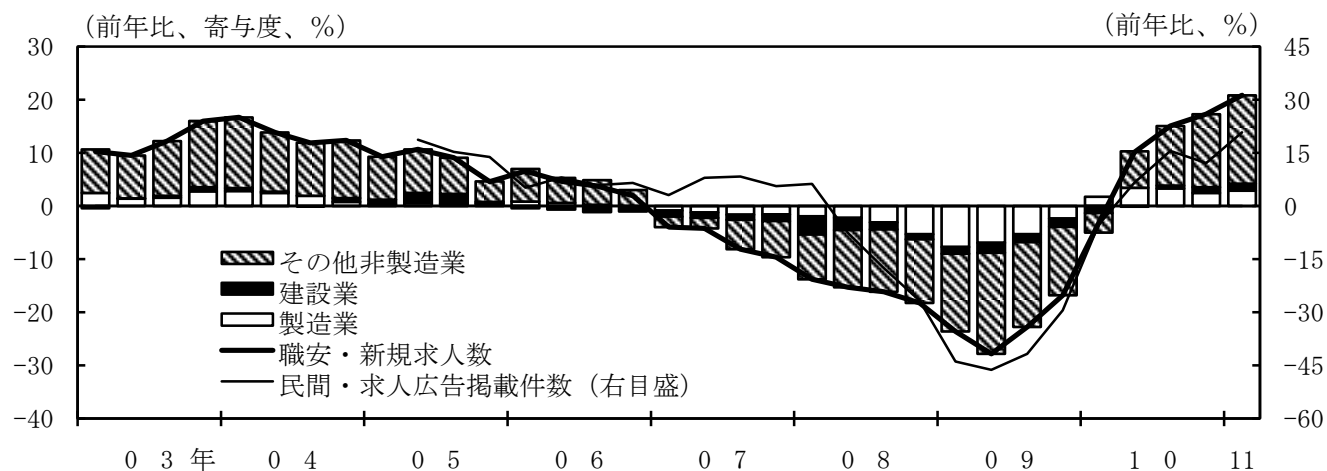
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人の動向



- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。  
3. 2011/1Qは1～2月の前年同期比。

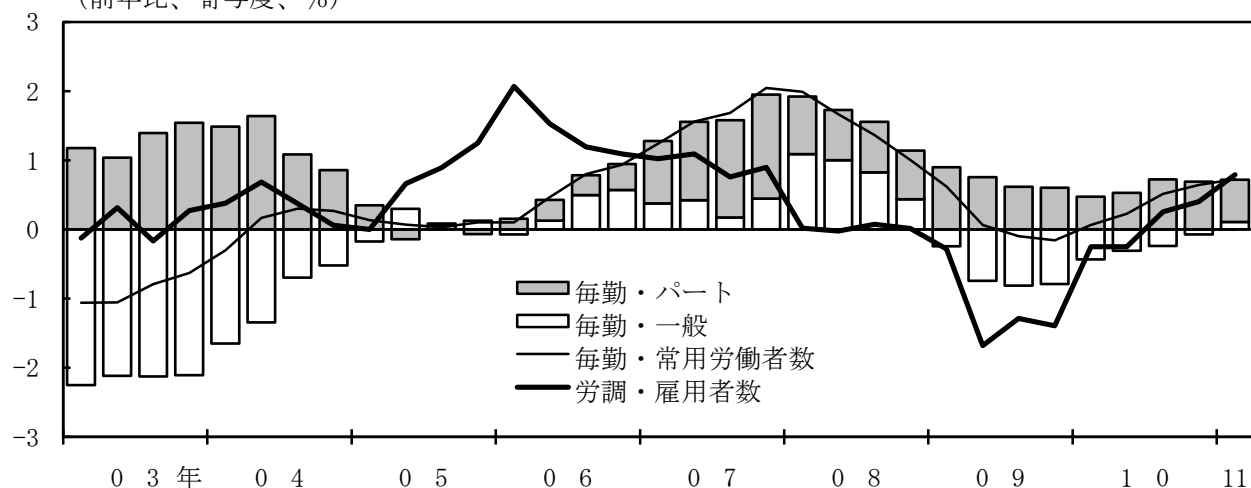
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」



## 労働需給 (2)

### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

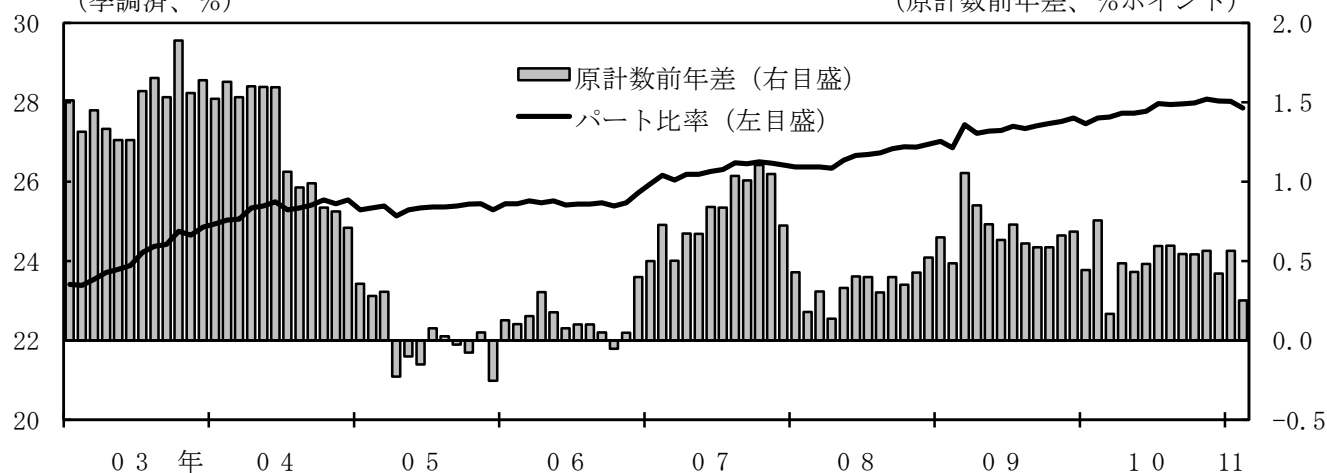
(前年比、寄与度、%)



### (2) パート比率

(季調済、%)

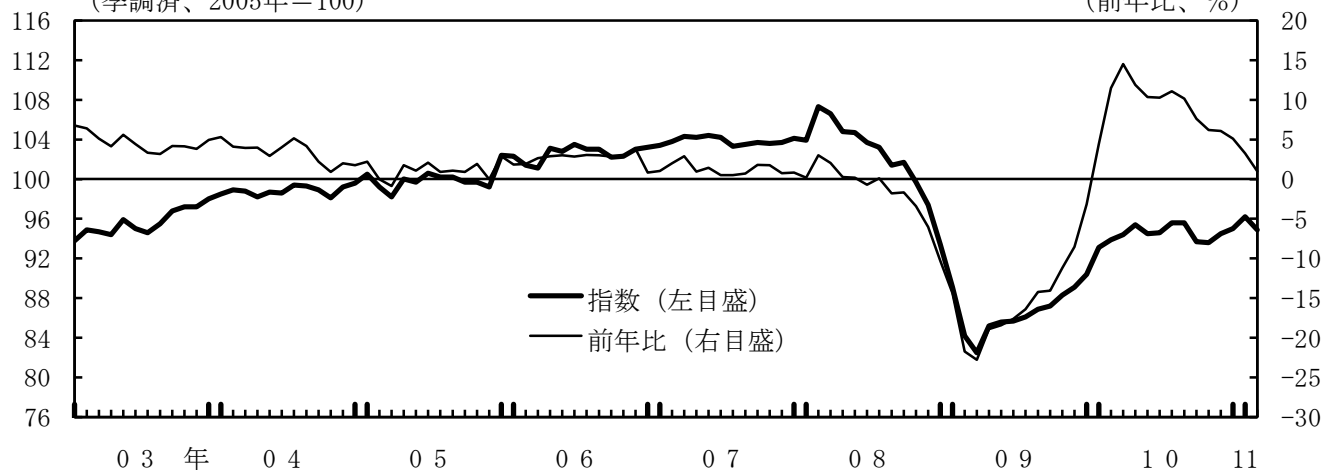
(原計数前年差、%ポイント)



### (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



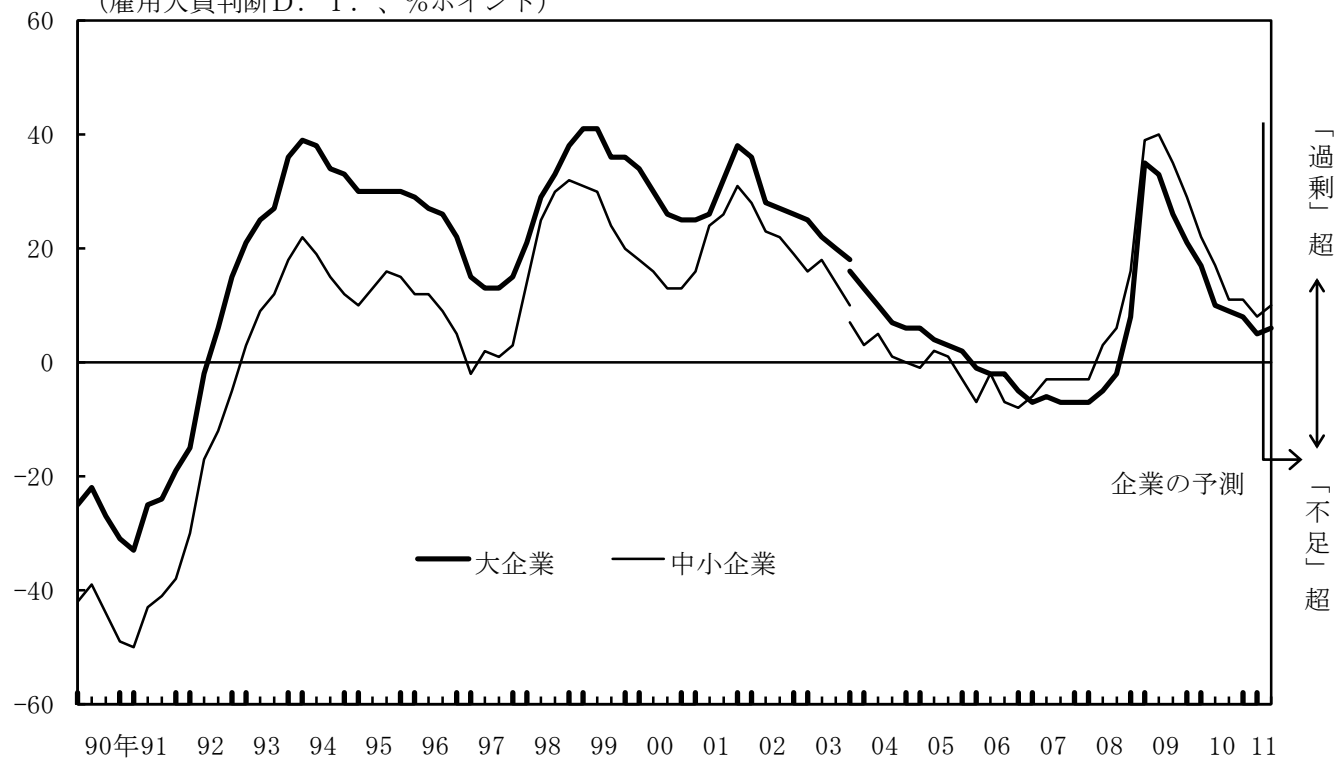
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。  
 3. 2011/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 雇用の過不足感

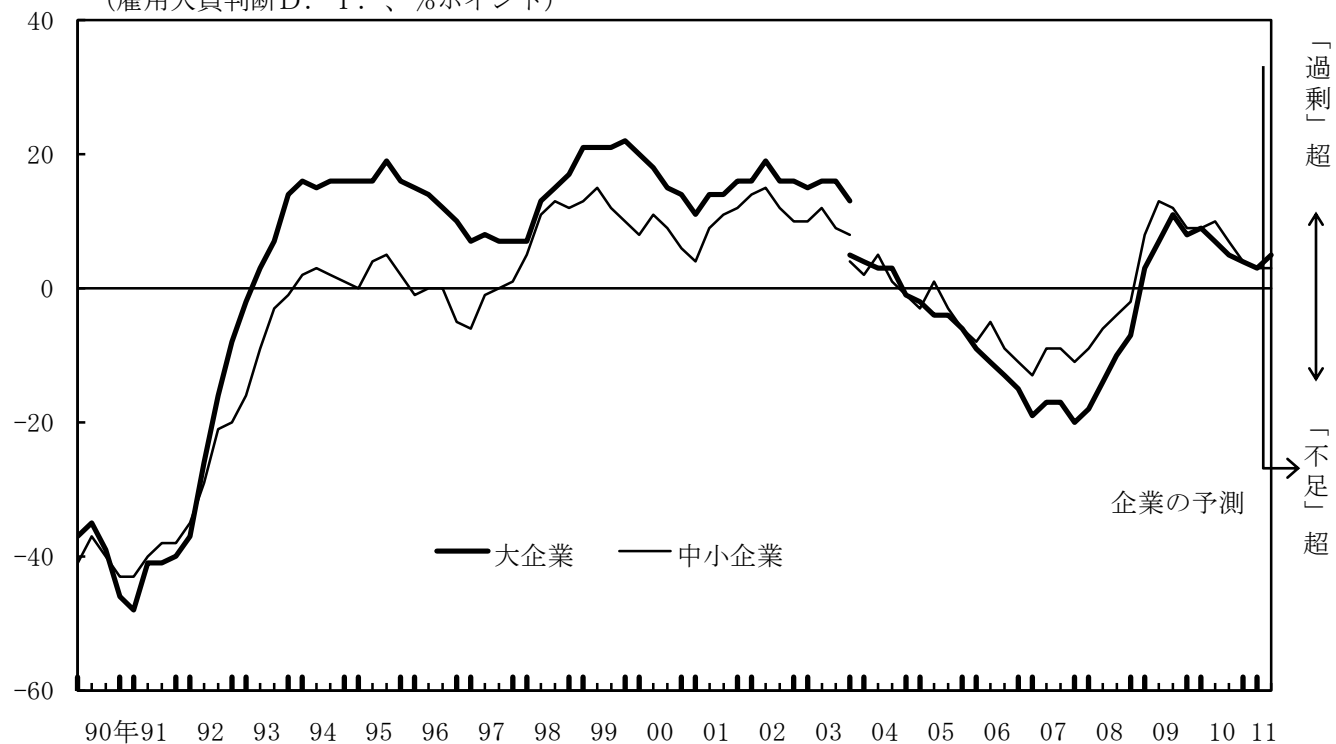
### (1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



### (2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



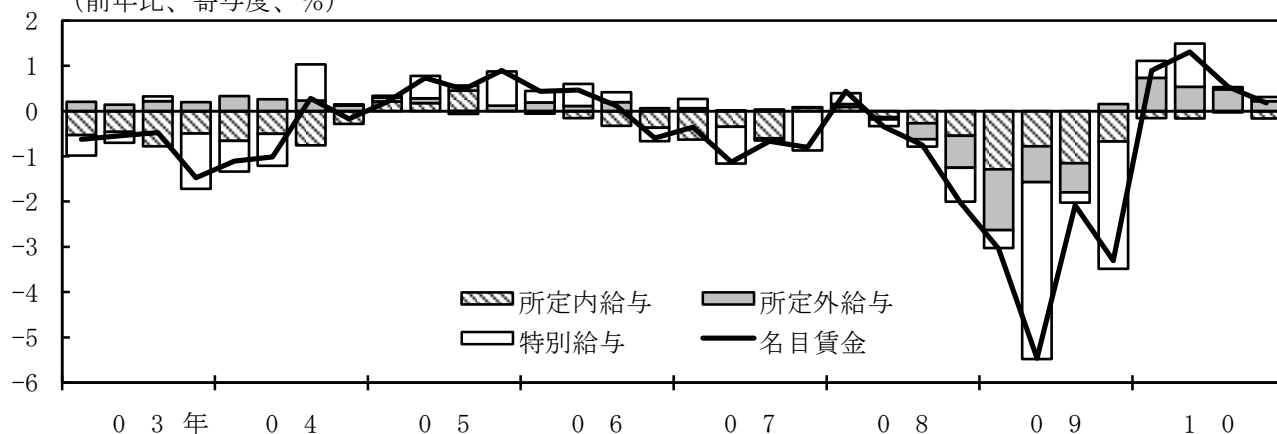
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。  
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 雇用者所得

### (1) 名目賃金

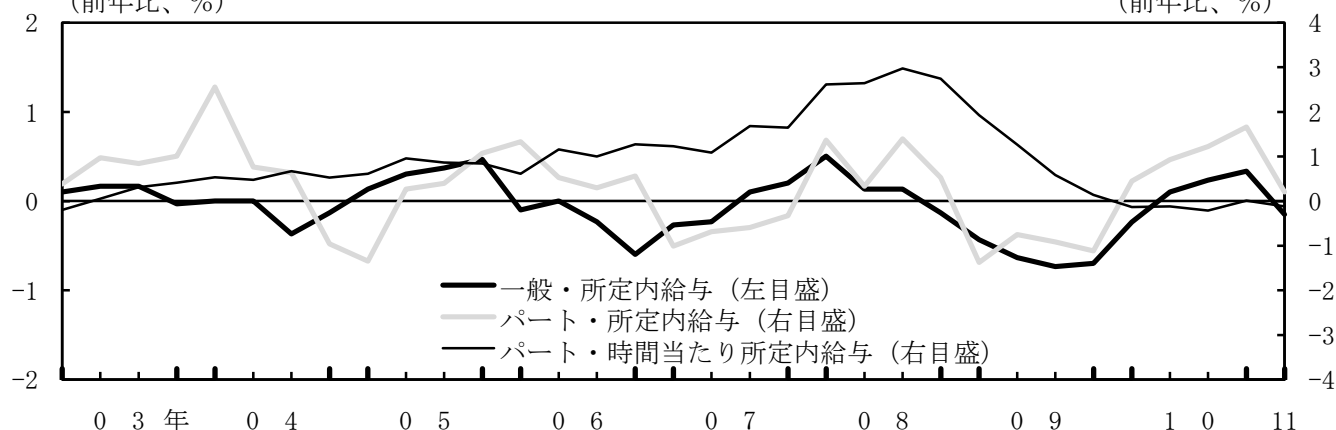
(前年比、寄与度、%)



### (2) 就業形態別・所定内給与

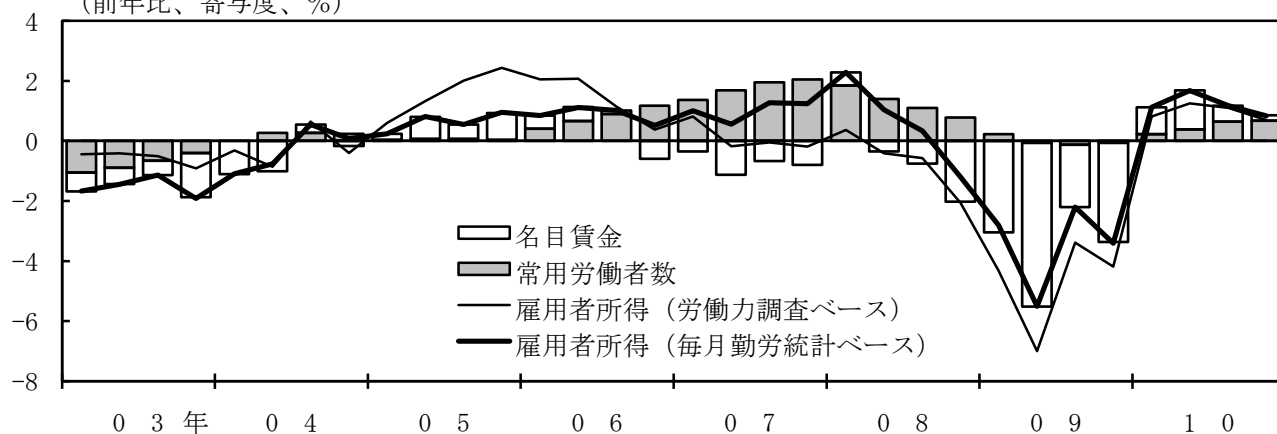
(前年比、%)

(前年比、%)



### (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

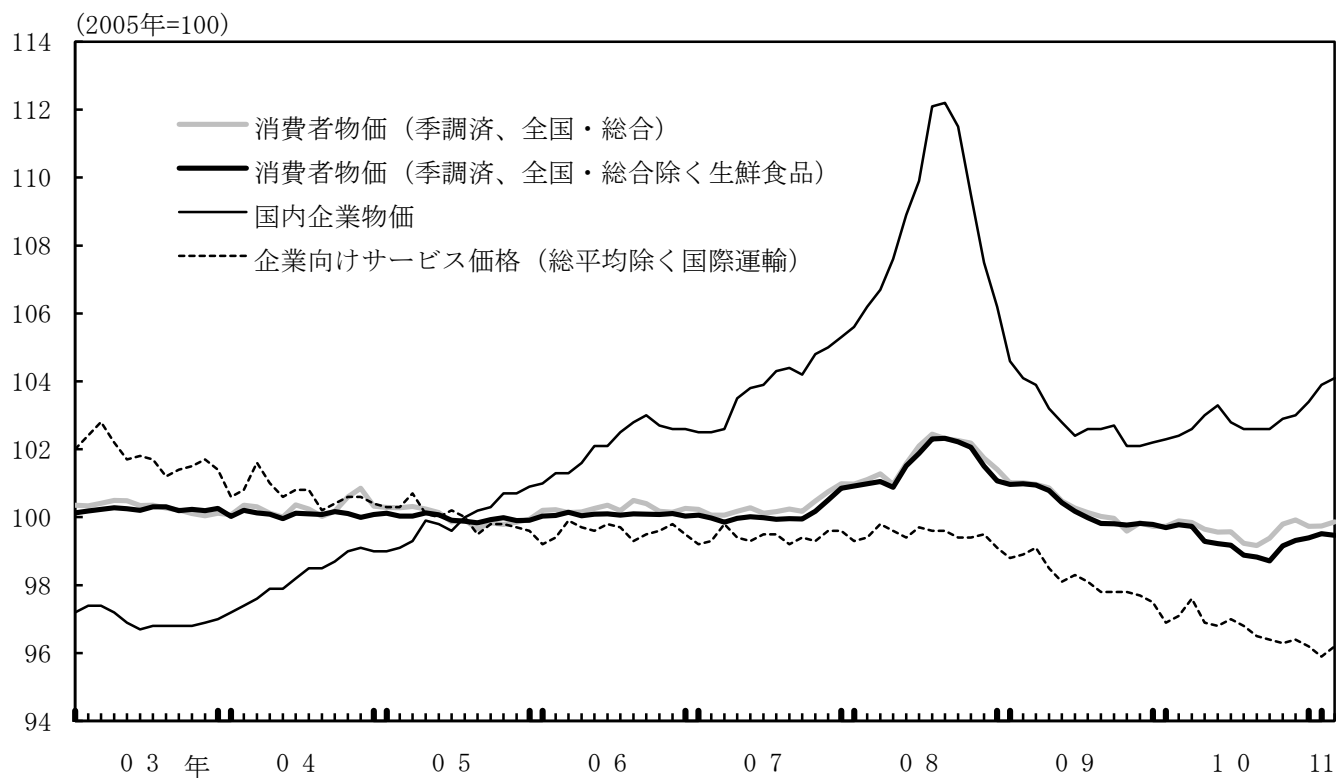
雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

4. (2) の2011/1Qは1～2月の前年同期比。

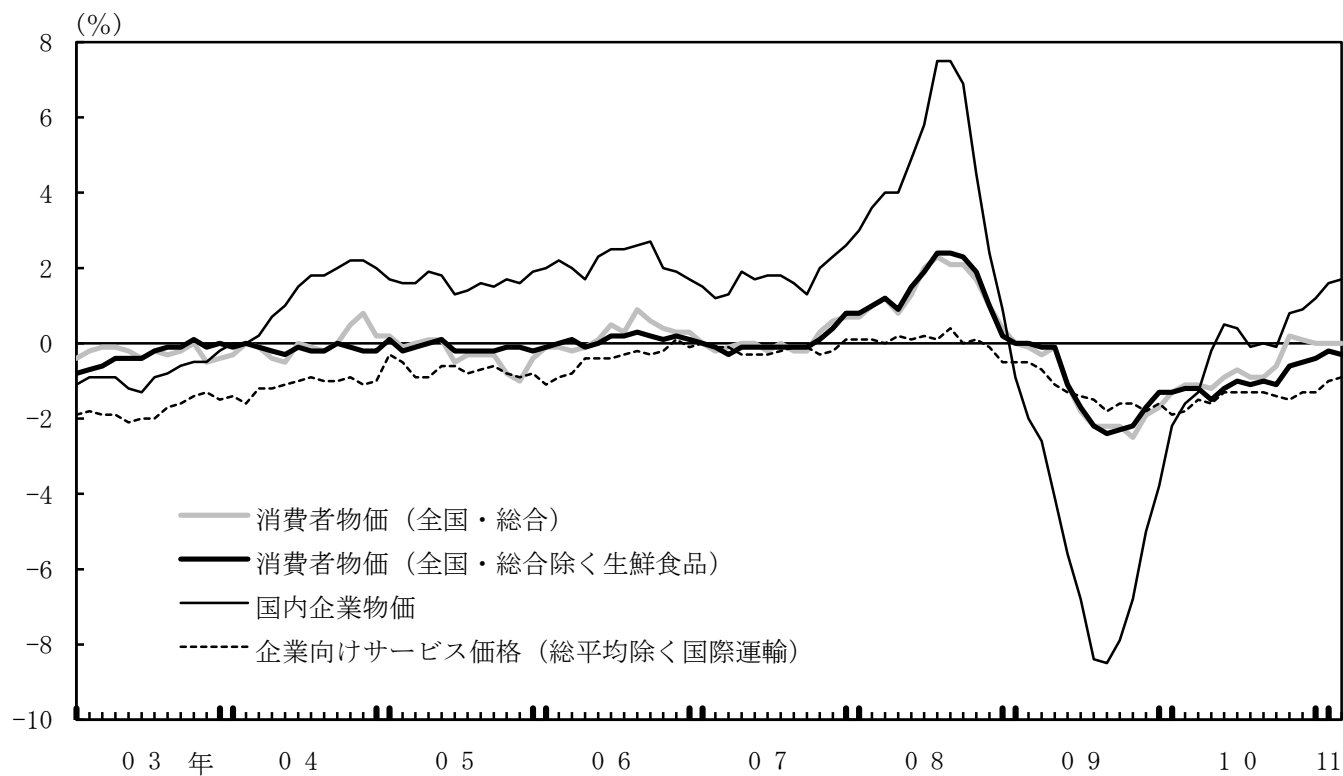
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

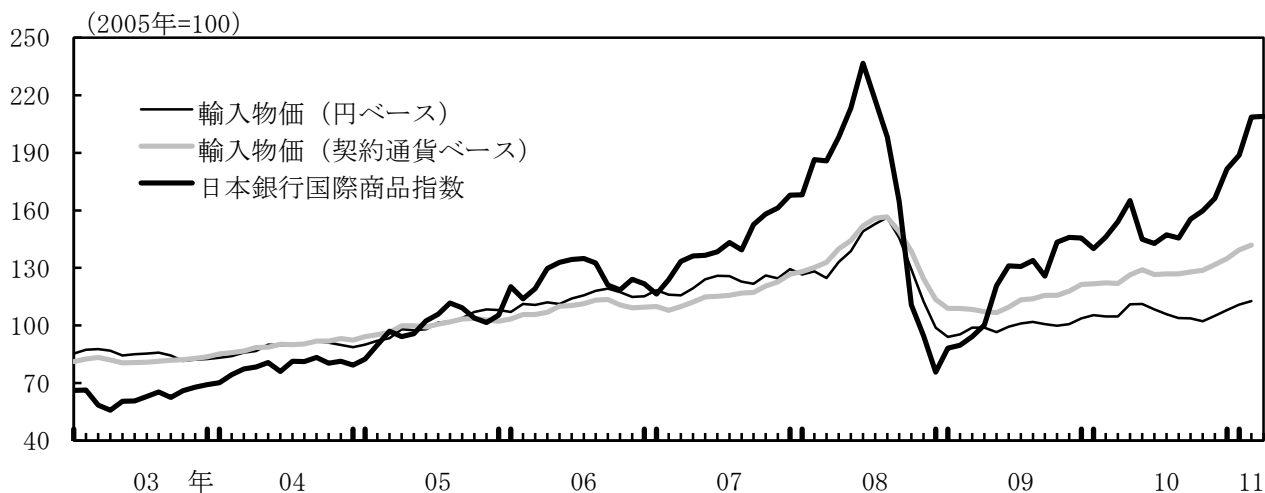


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

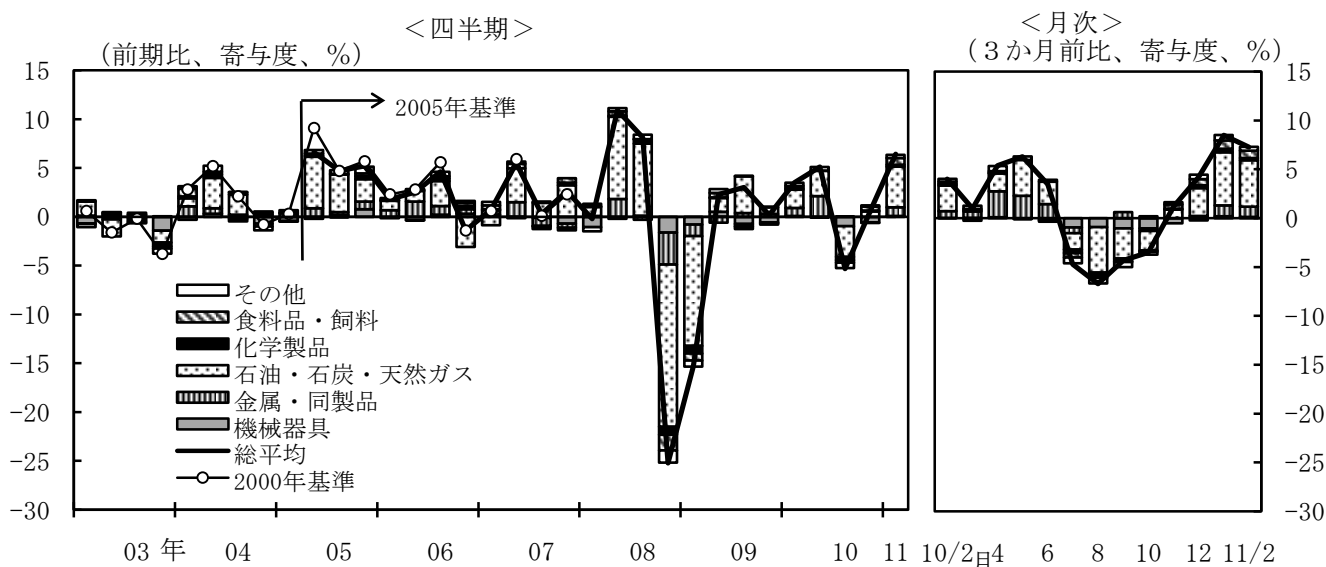
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸入物価と国際商品市況

### (1) 輸入物価と国際商品指数

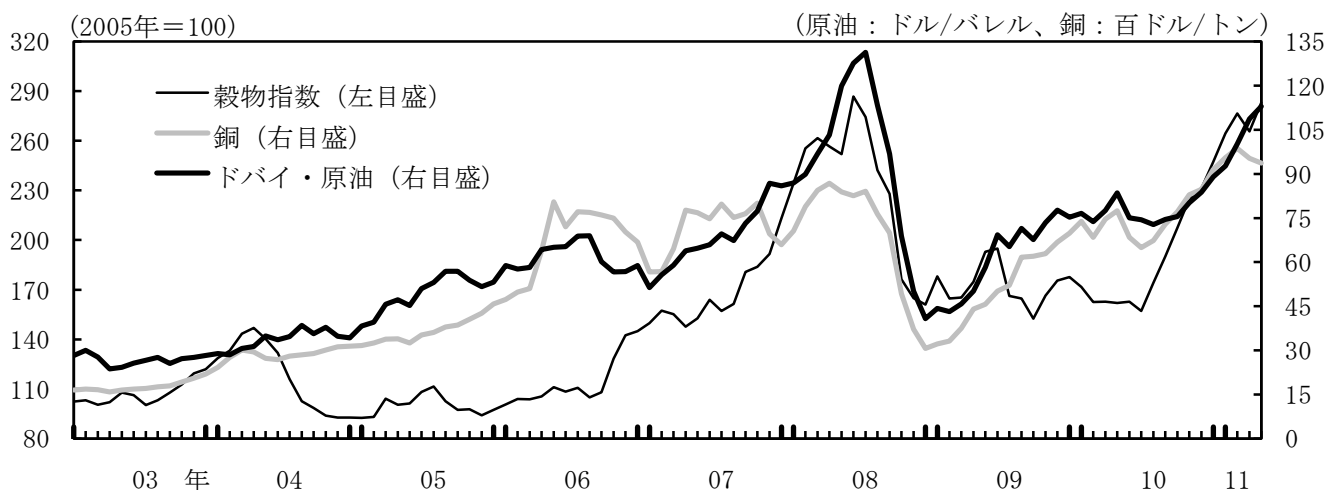


### (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

### (3) 国際商品市況

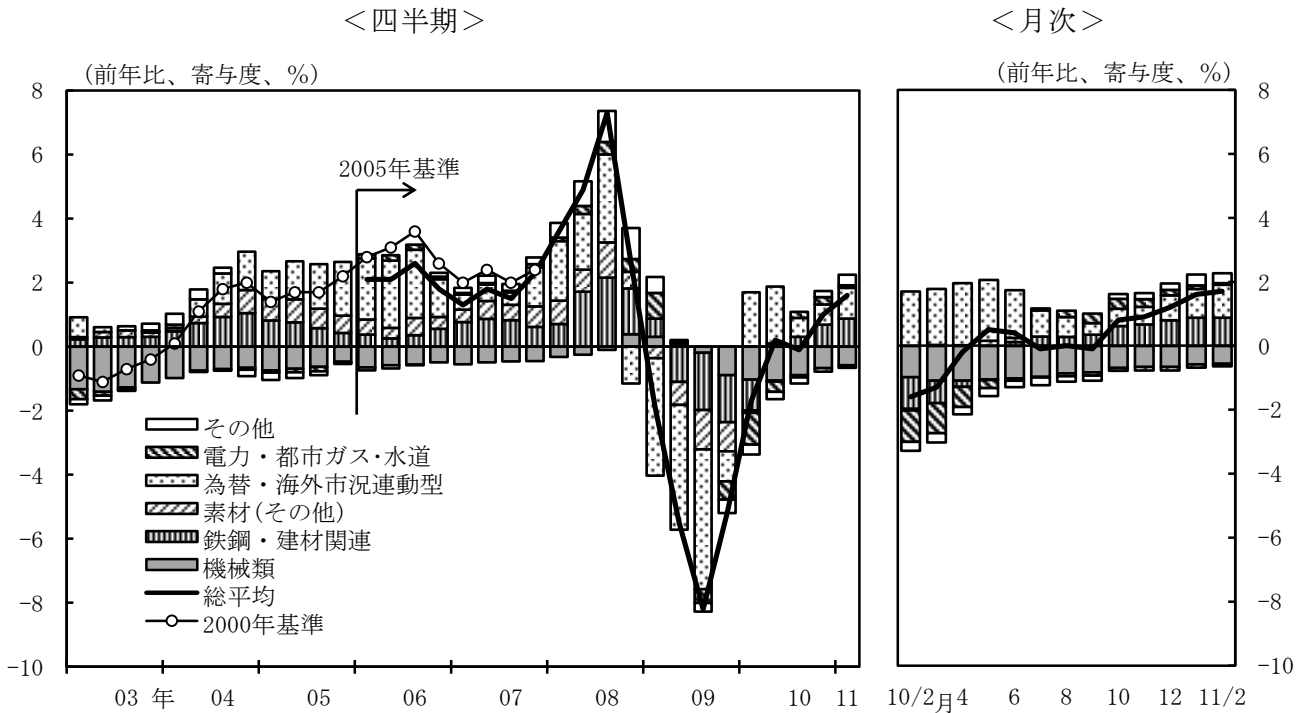


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。  
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
 2. 計数は月中平均。なお、2011/4月は6日までの平均値。

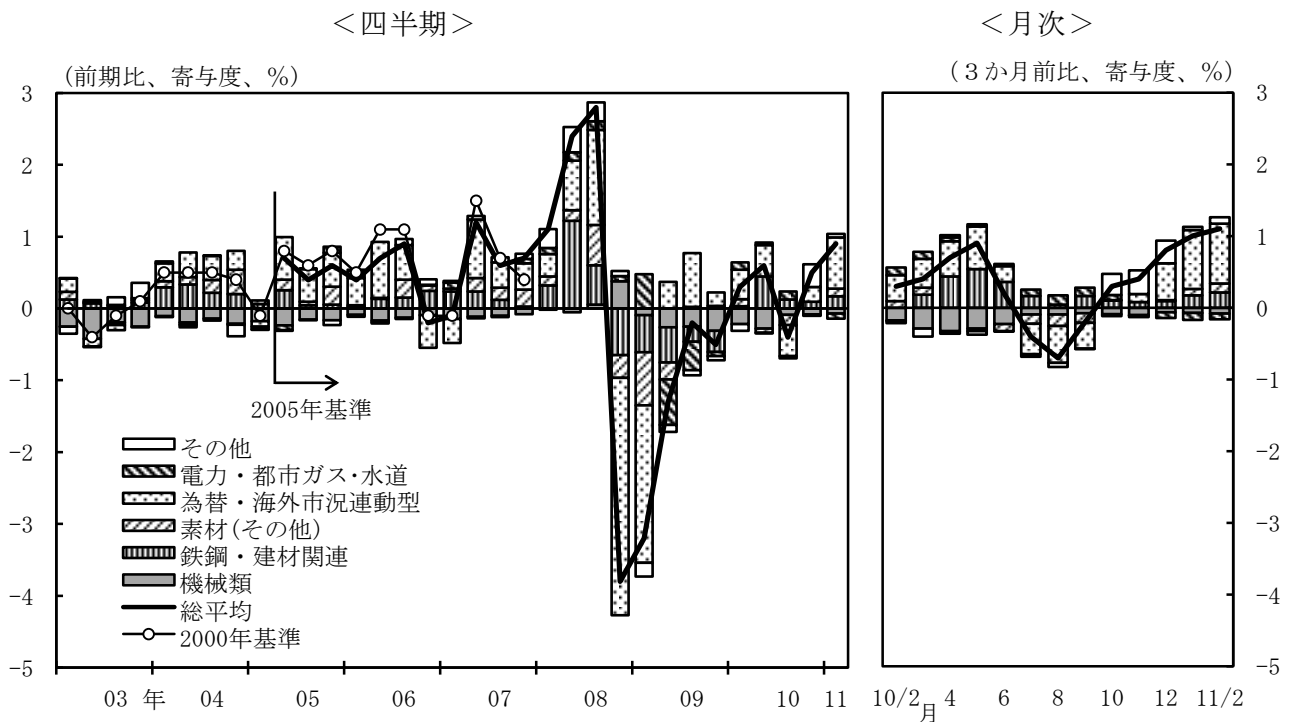
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比



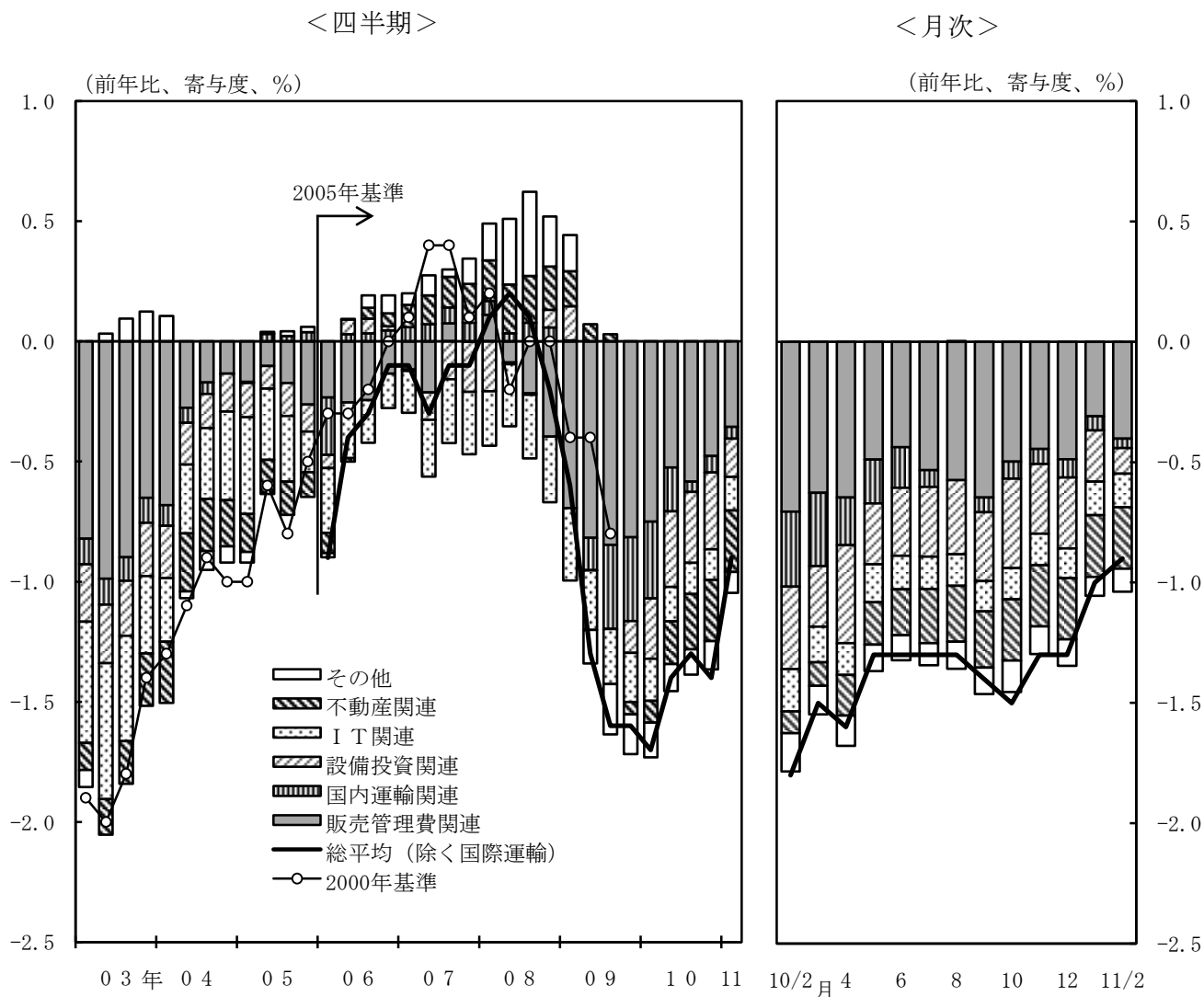
## (2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。  
7. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

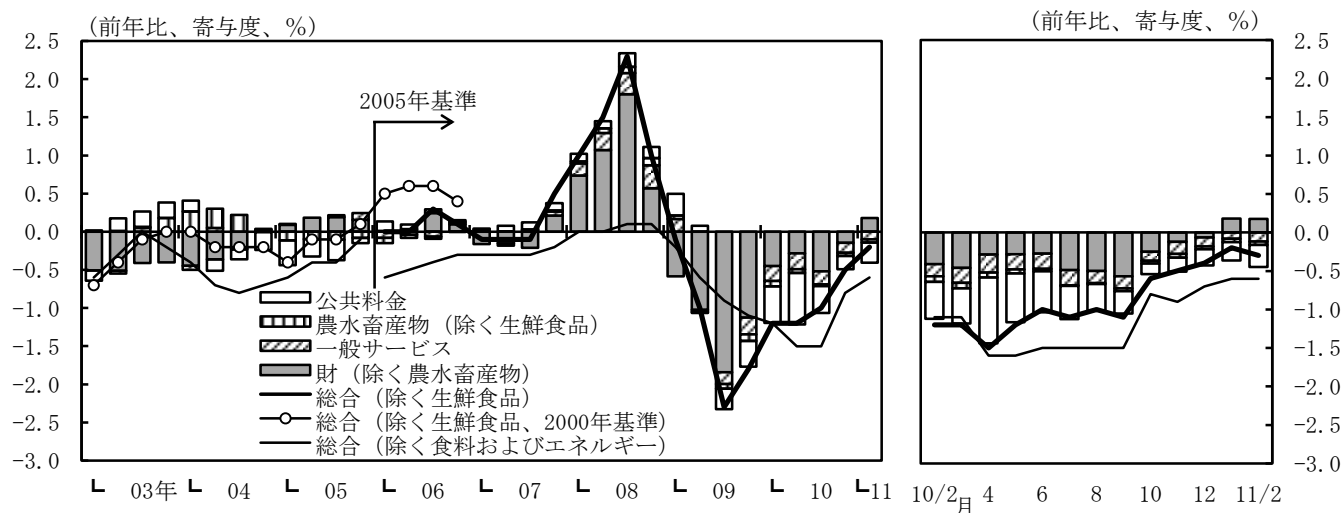


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

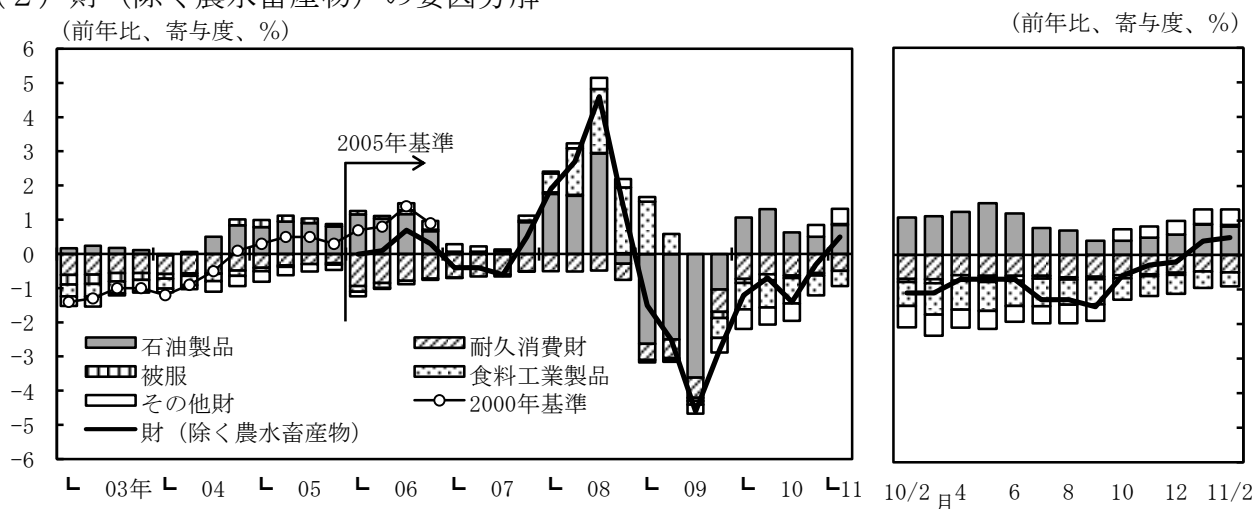
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 消費者物価

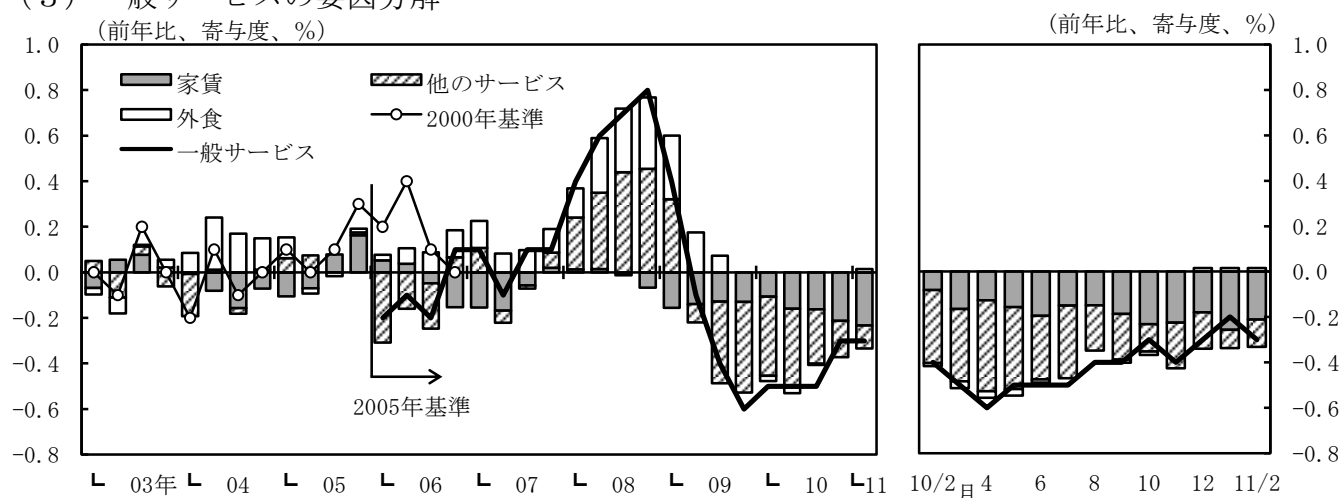
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

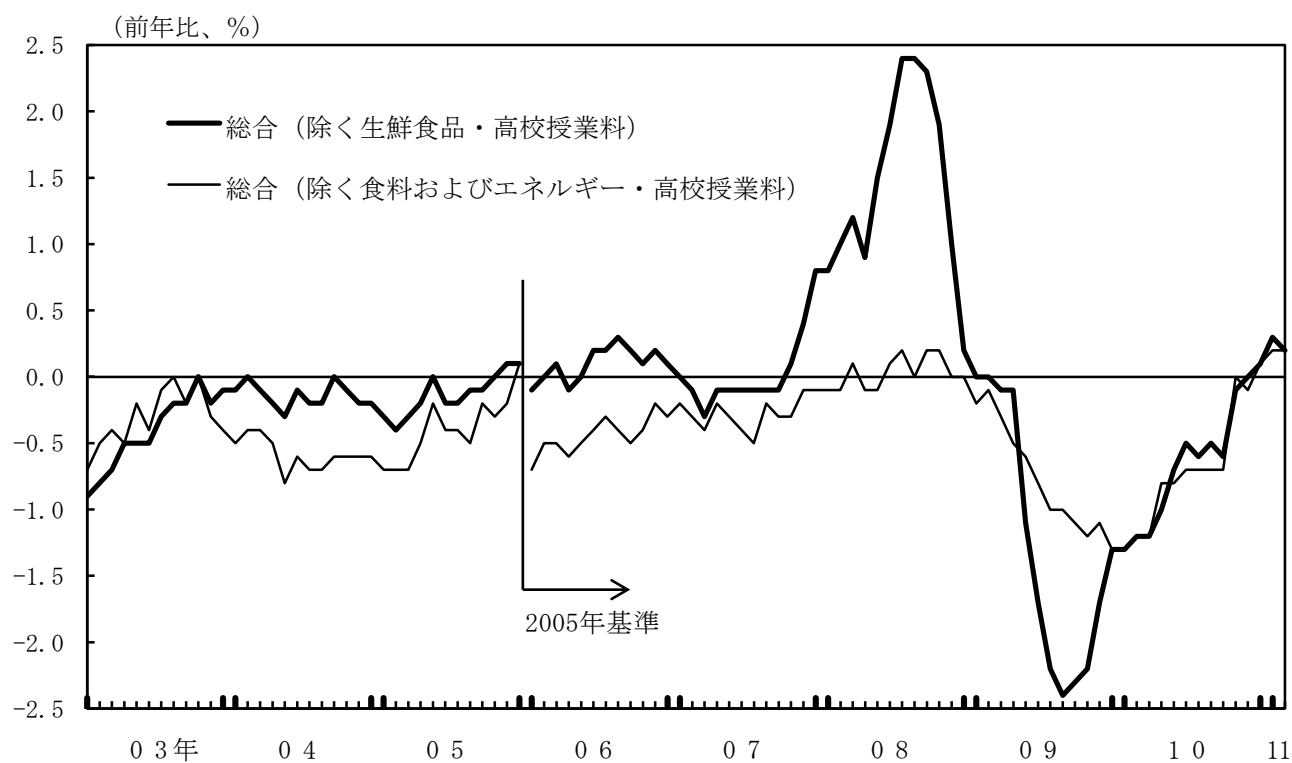
3. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

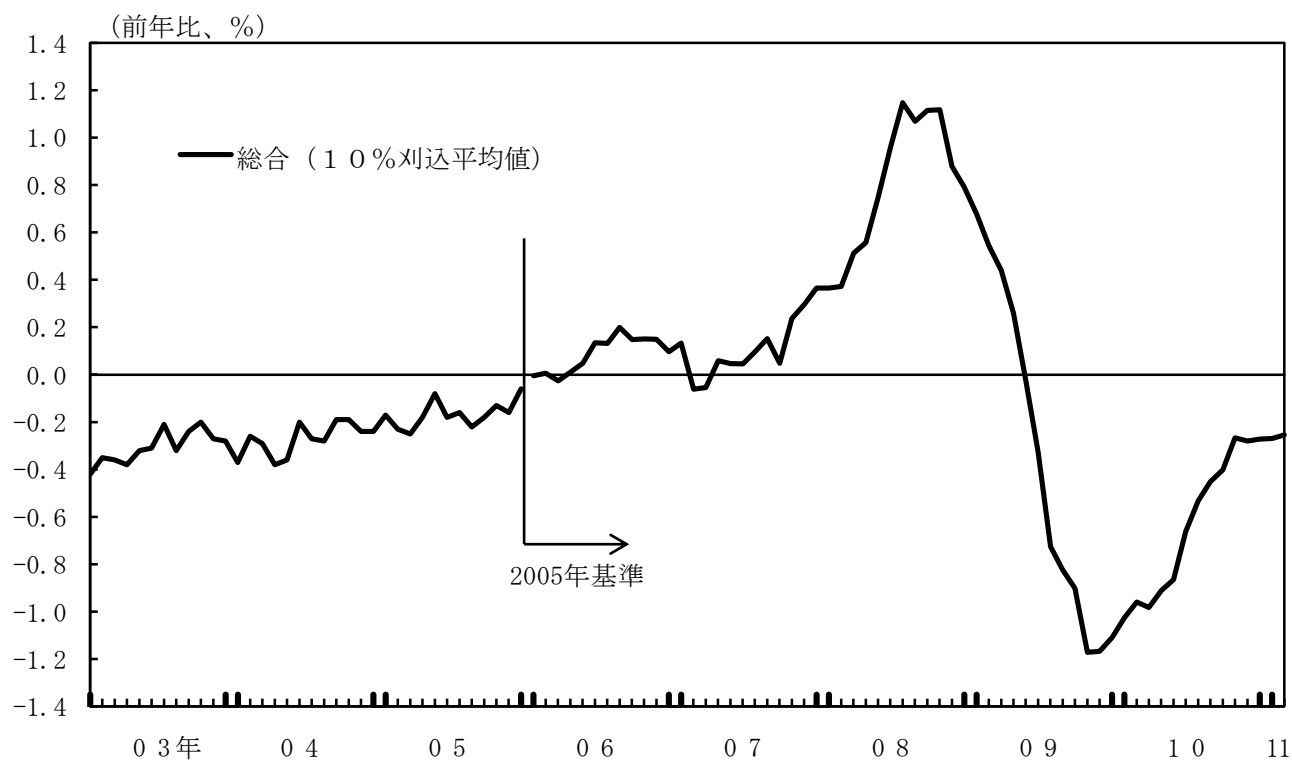


## 消費者物価の基調的な変動

### (1) 高校授業料を除いた指数



### (2) 刈込平均値



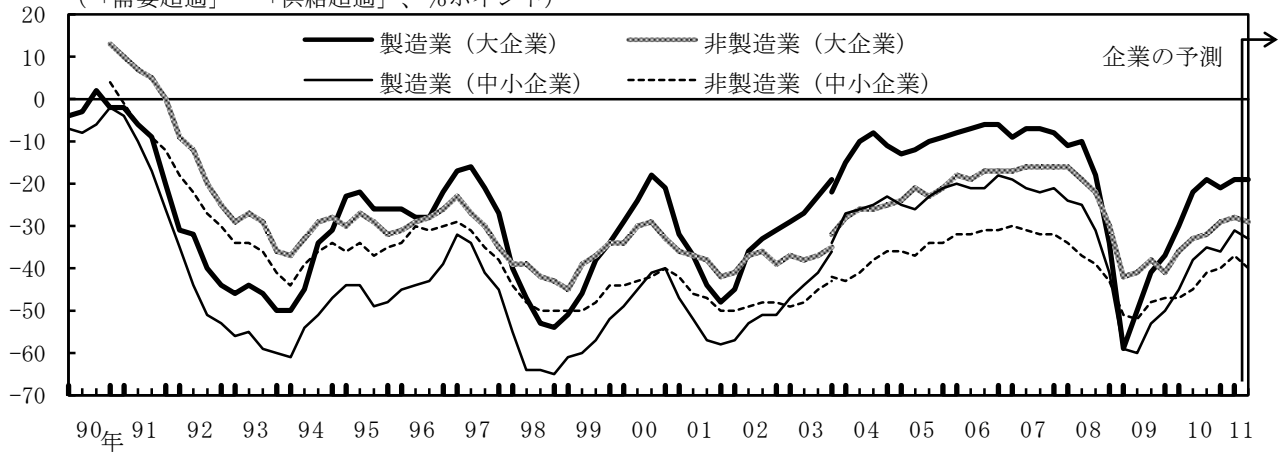
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。  
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 国内需給環境

## (1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

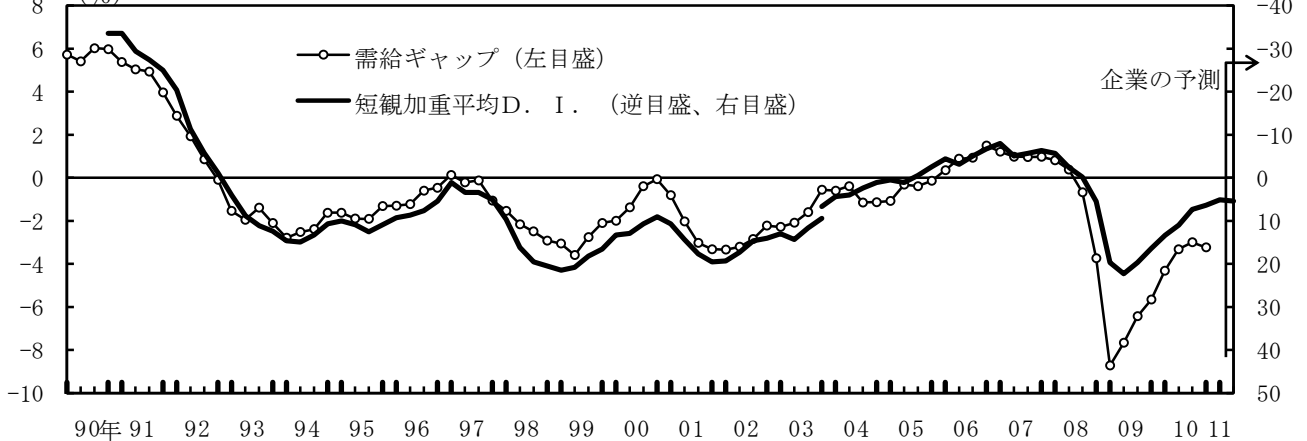


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

## (2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

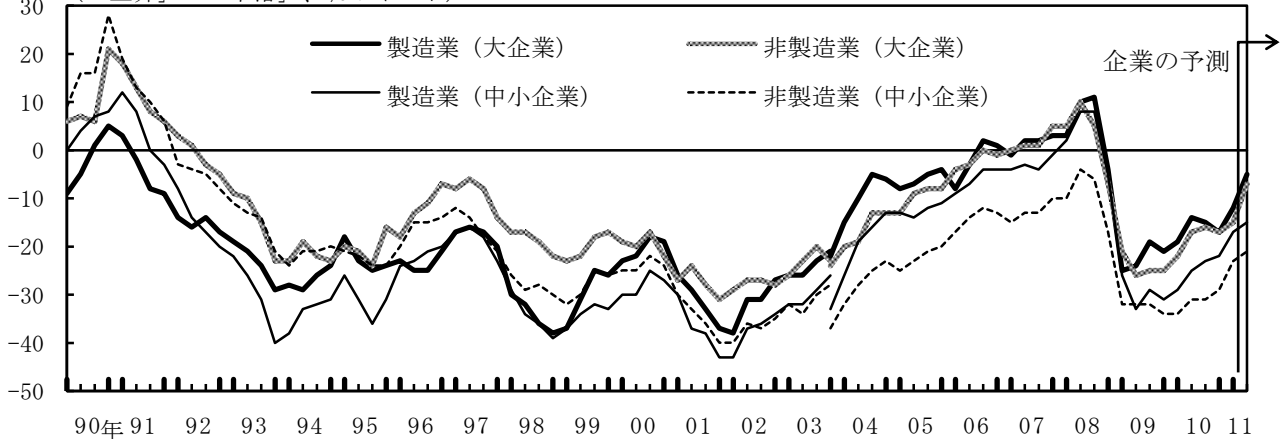
(「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2009年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

## (3) 販売価格判断D. I.

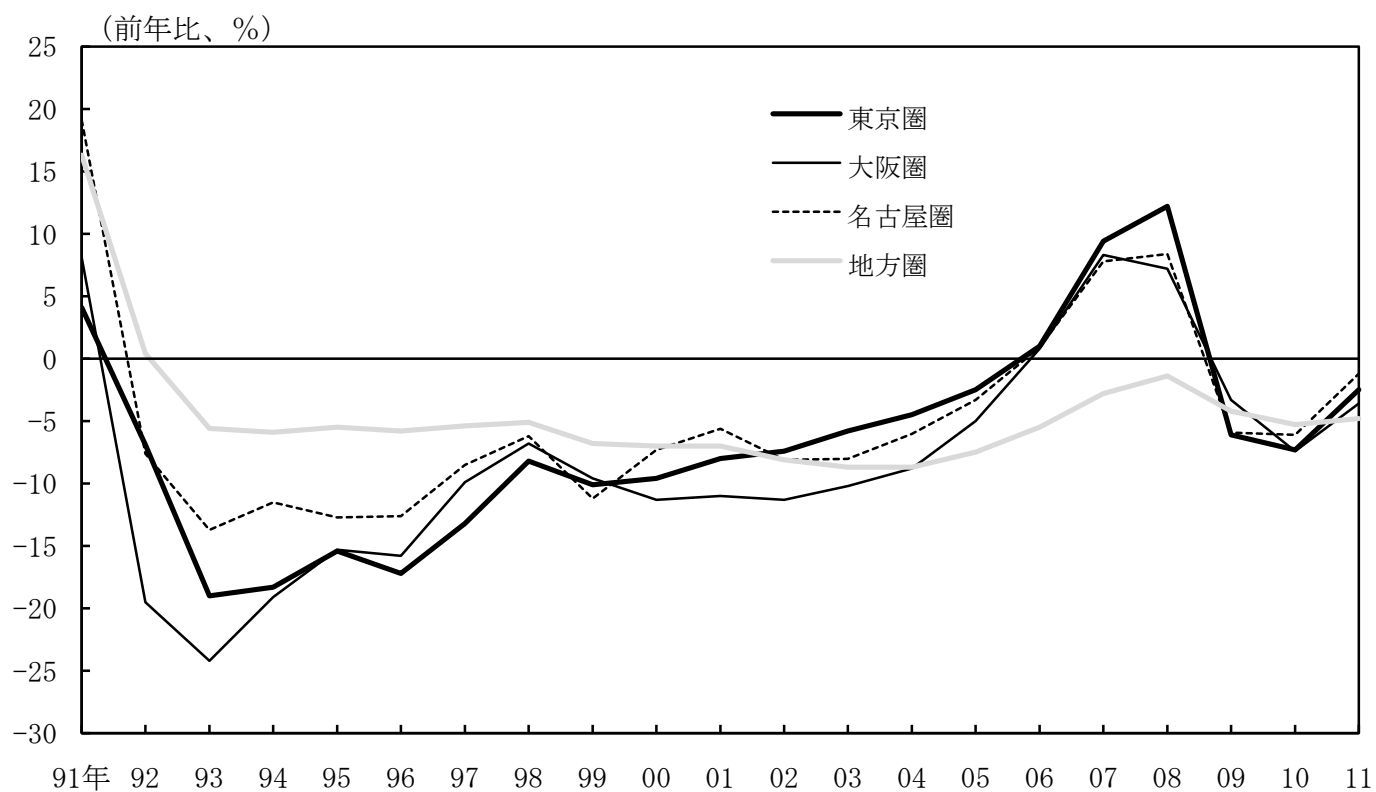
(「上昇」－「下落」、%ポイント)



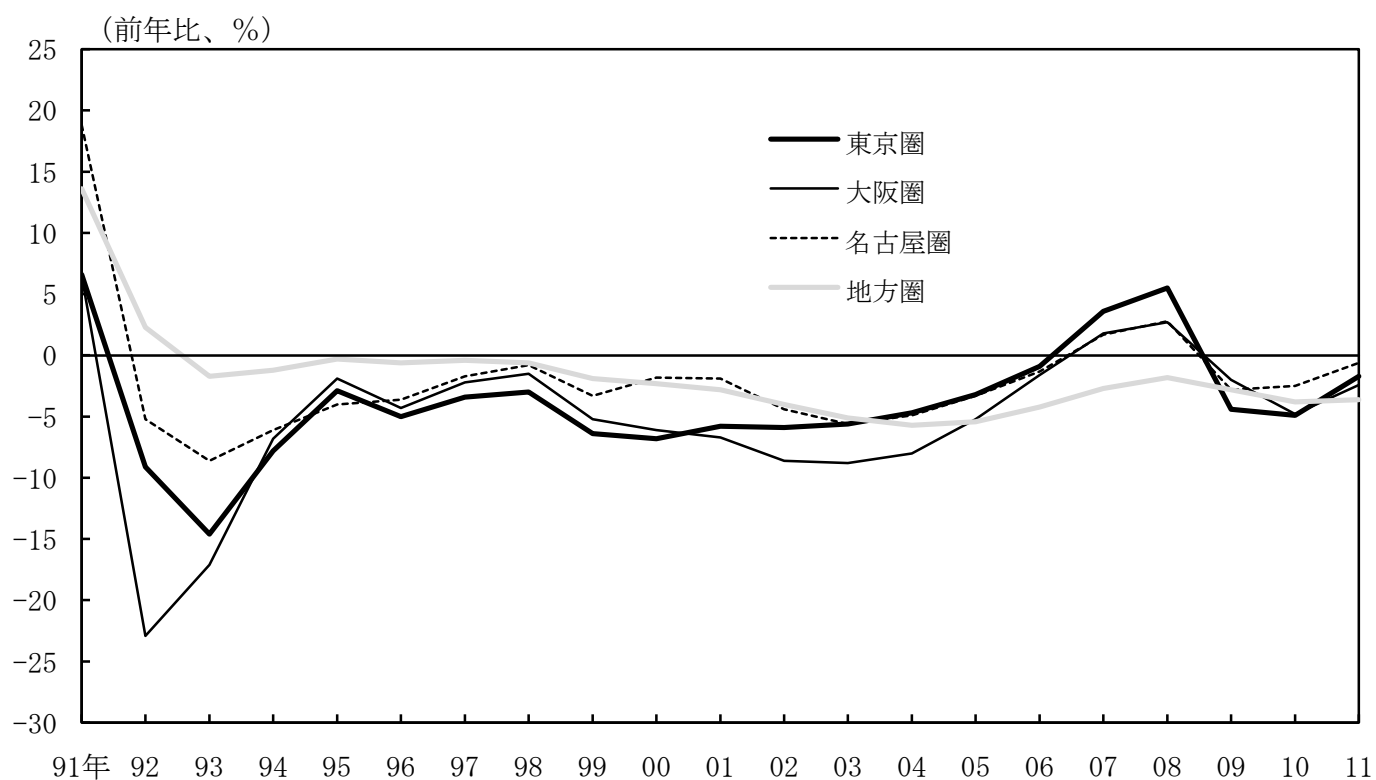
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

# 地 価 公 示

## (1) 商業地



## (2) 住宅地

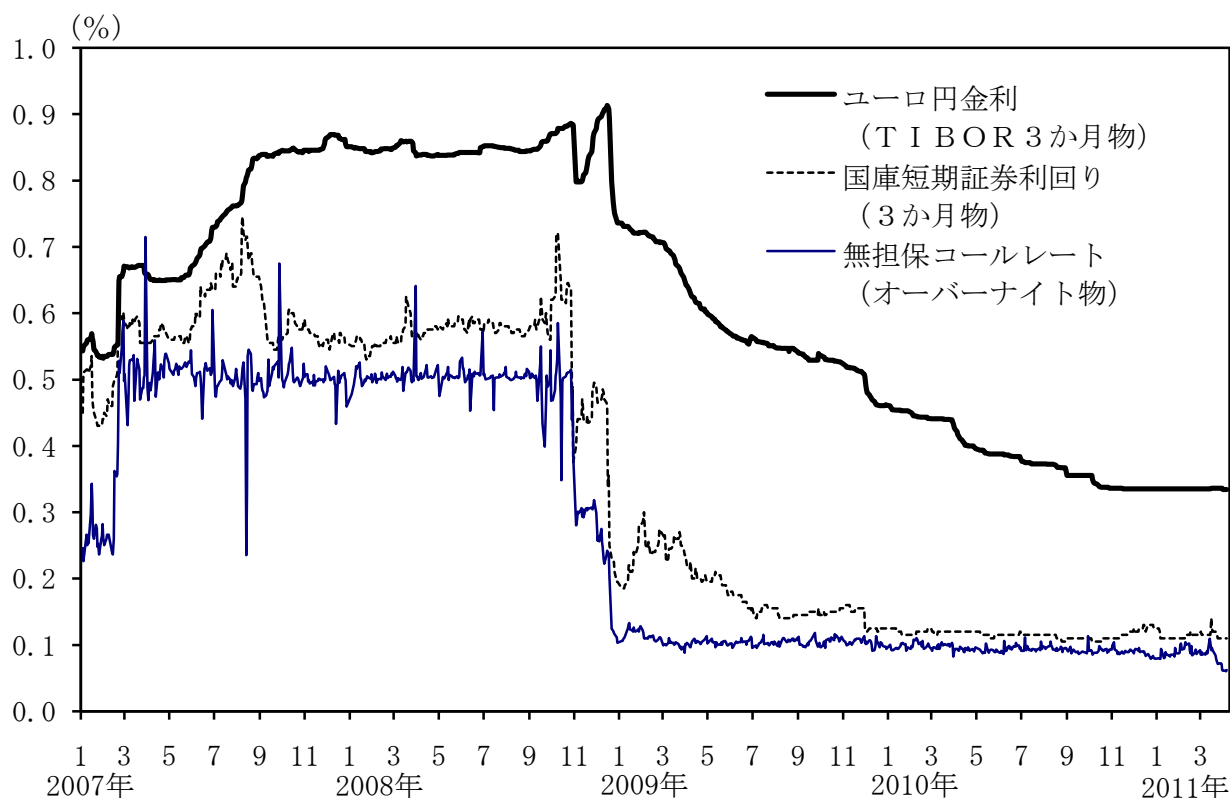


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したもの。

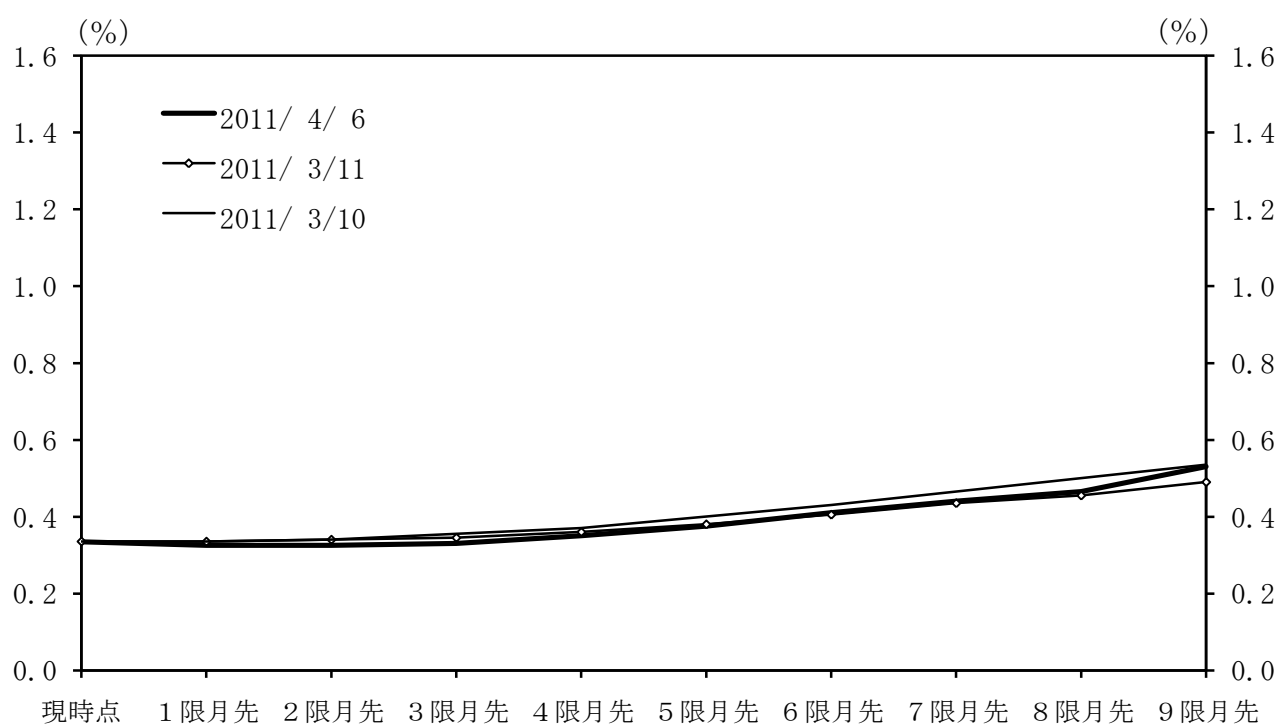
(資料) 国土交通省「地価公示」

## 短期金利

### (1) 短期金利



### (2) ユーロ円金利先物 (3か月)



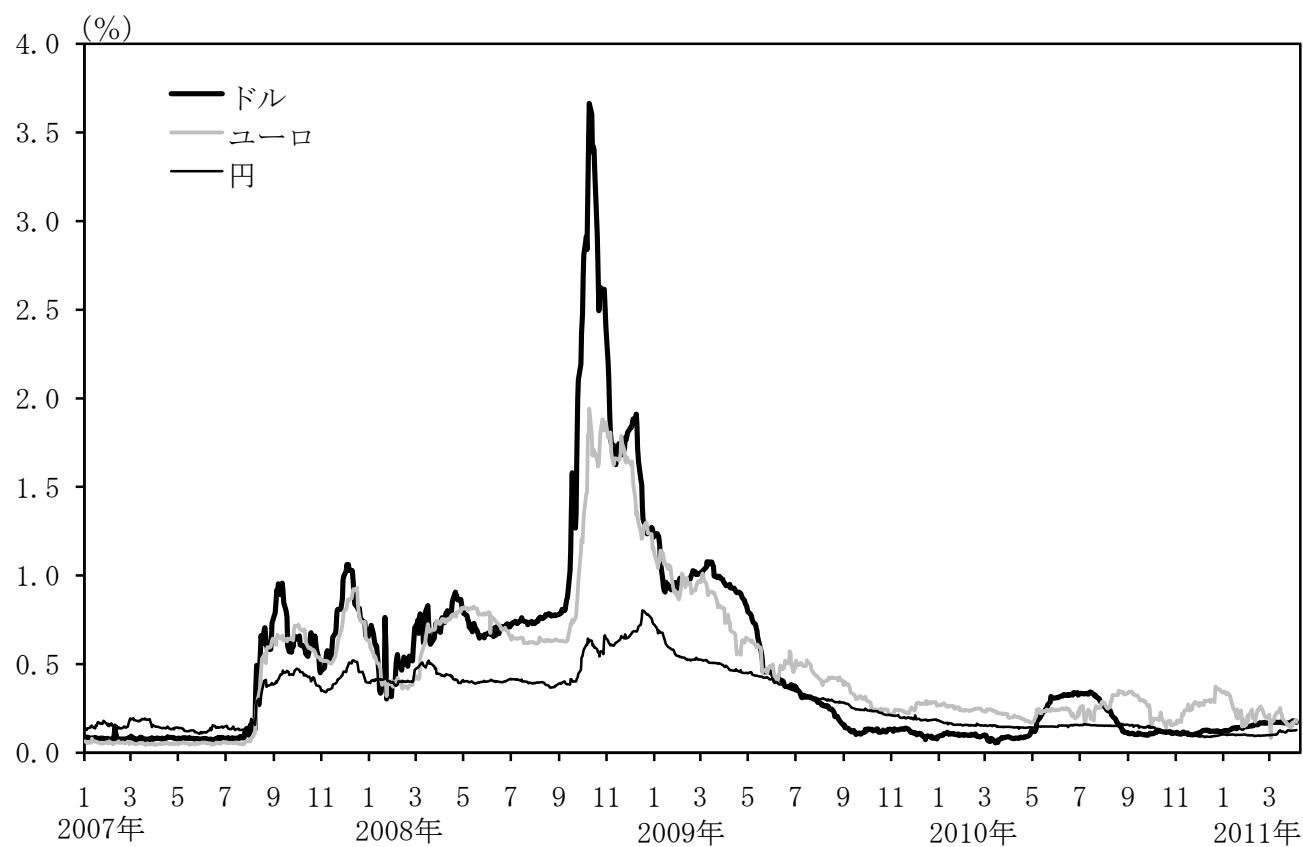
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

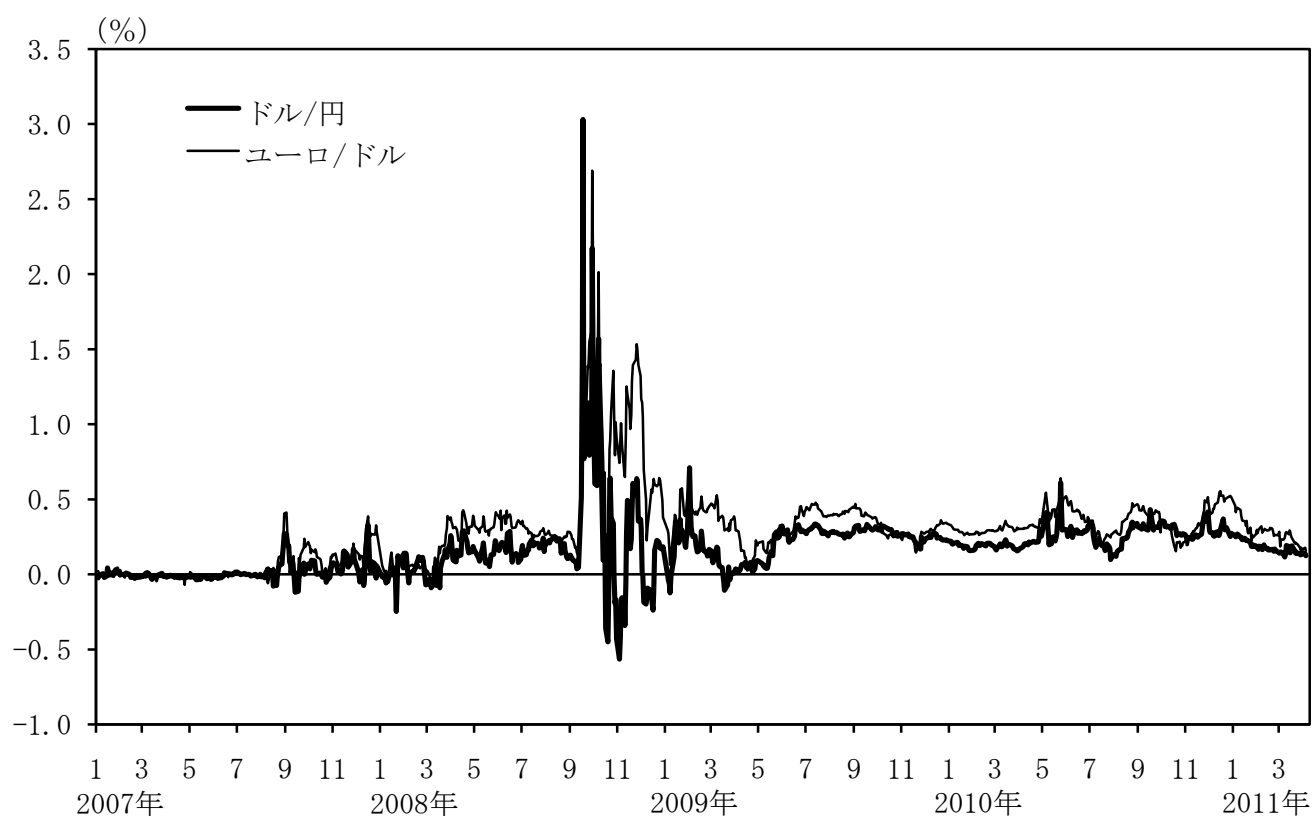
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



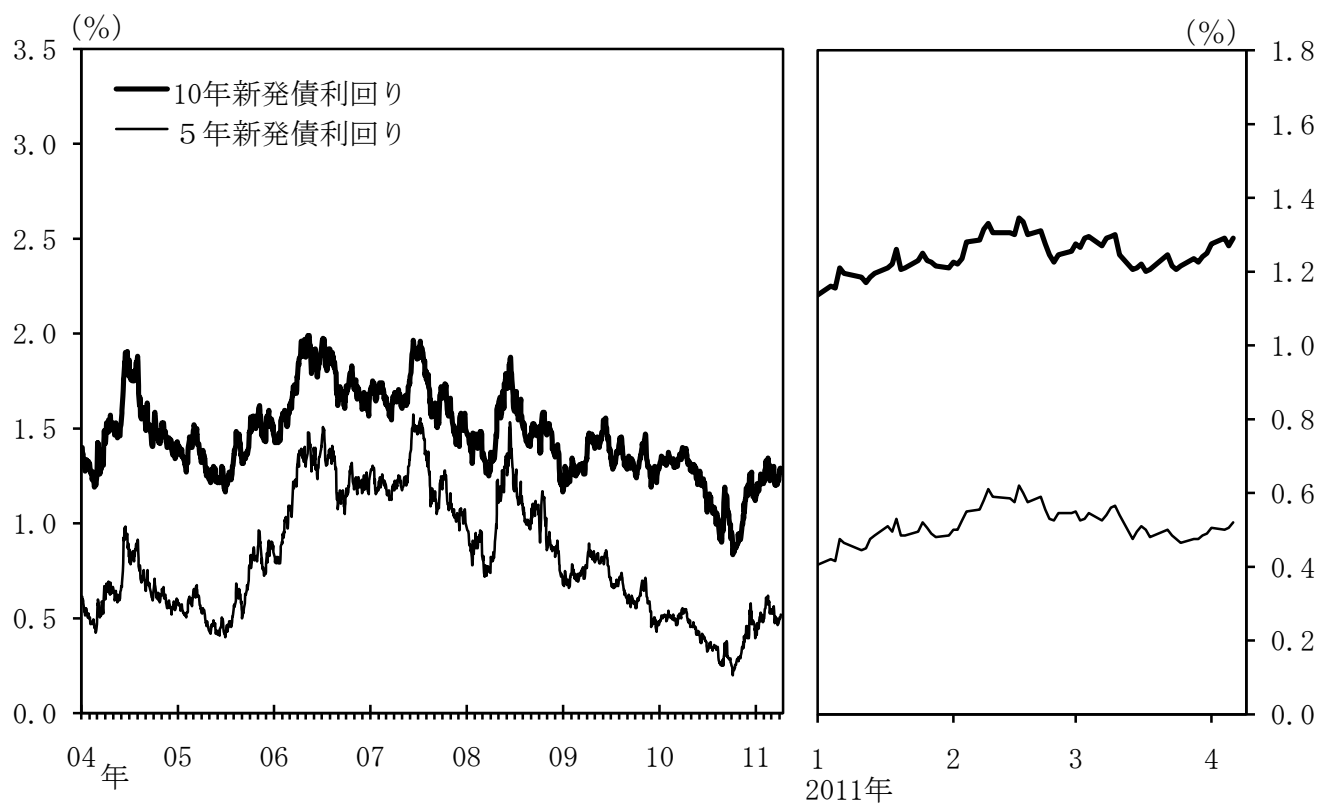
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3か月物)



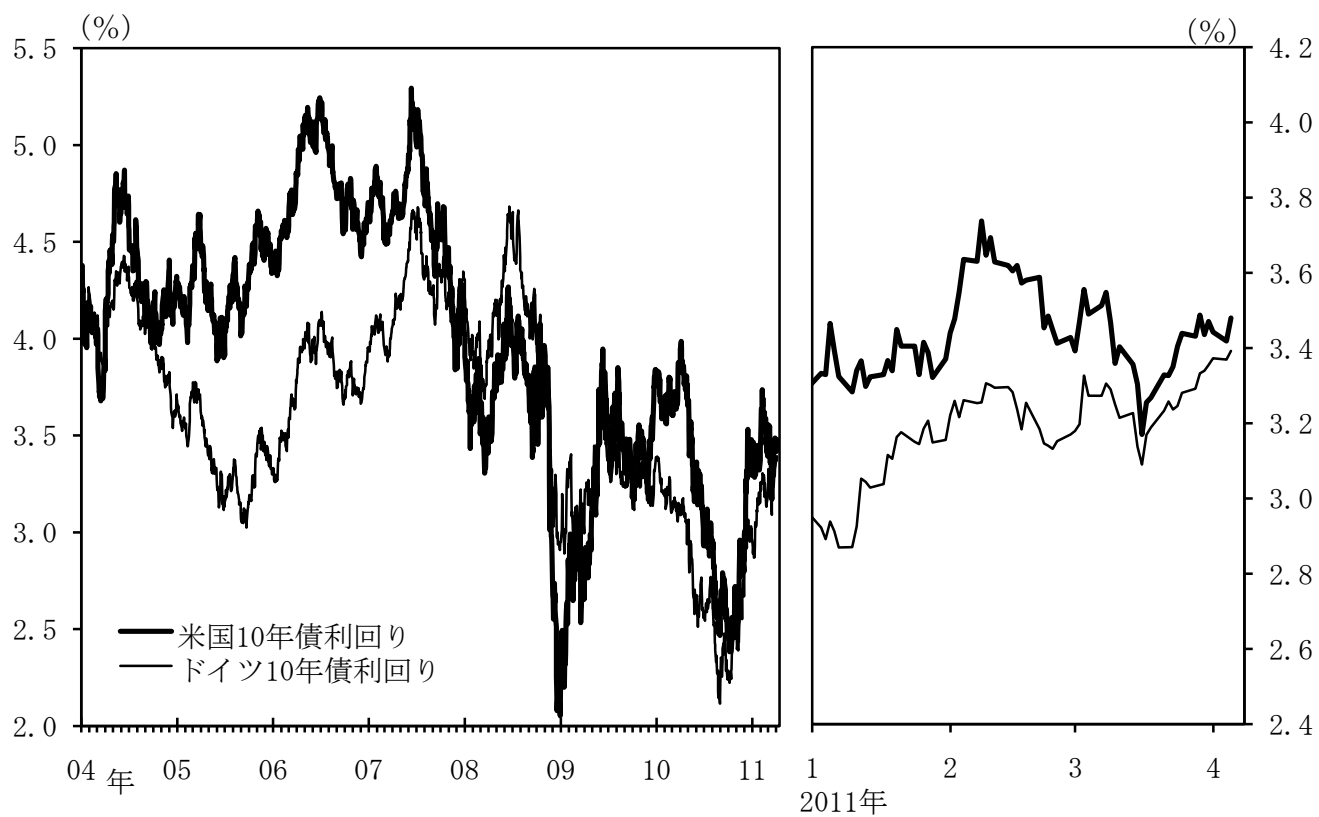
(資料) Bloomberg

## 長期金利

### (1) 国内



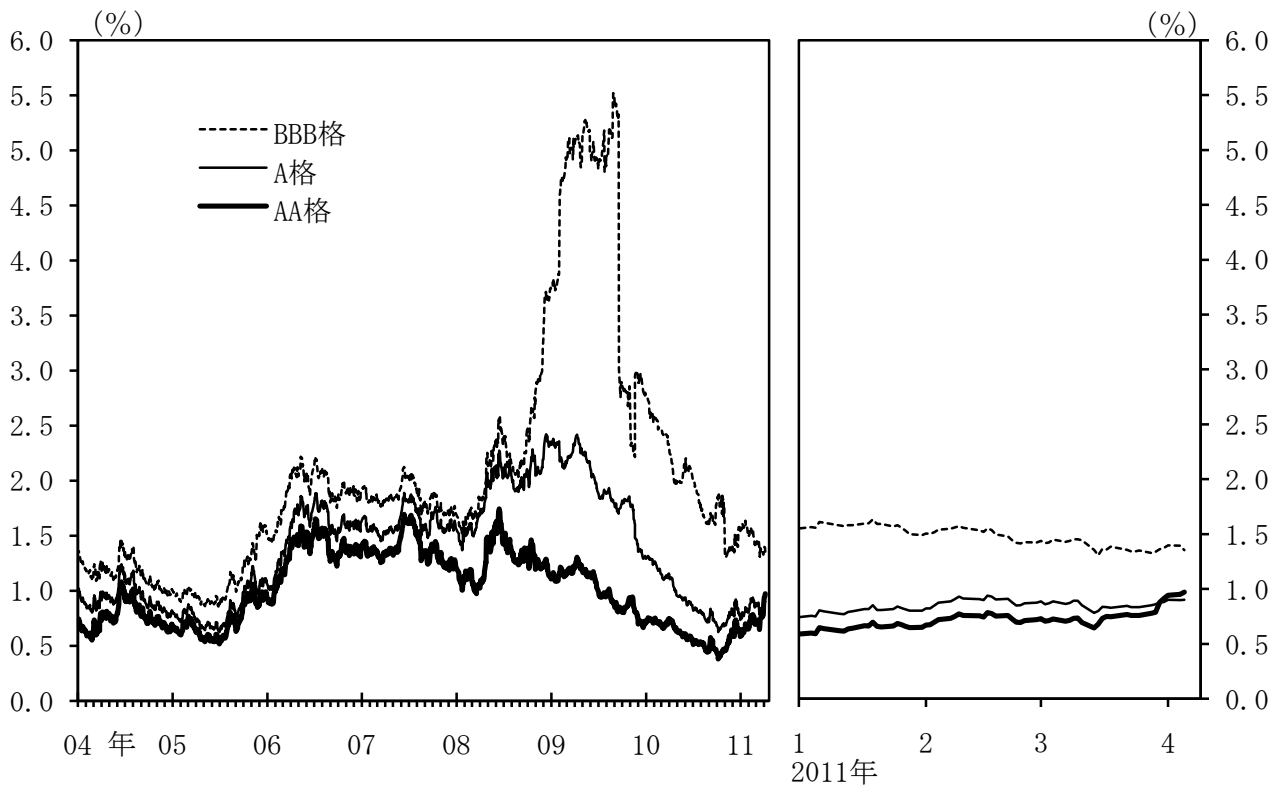
### (2) 海外



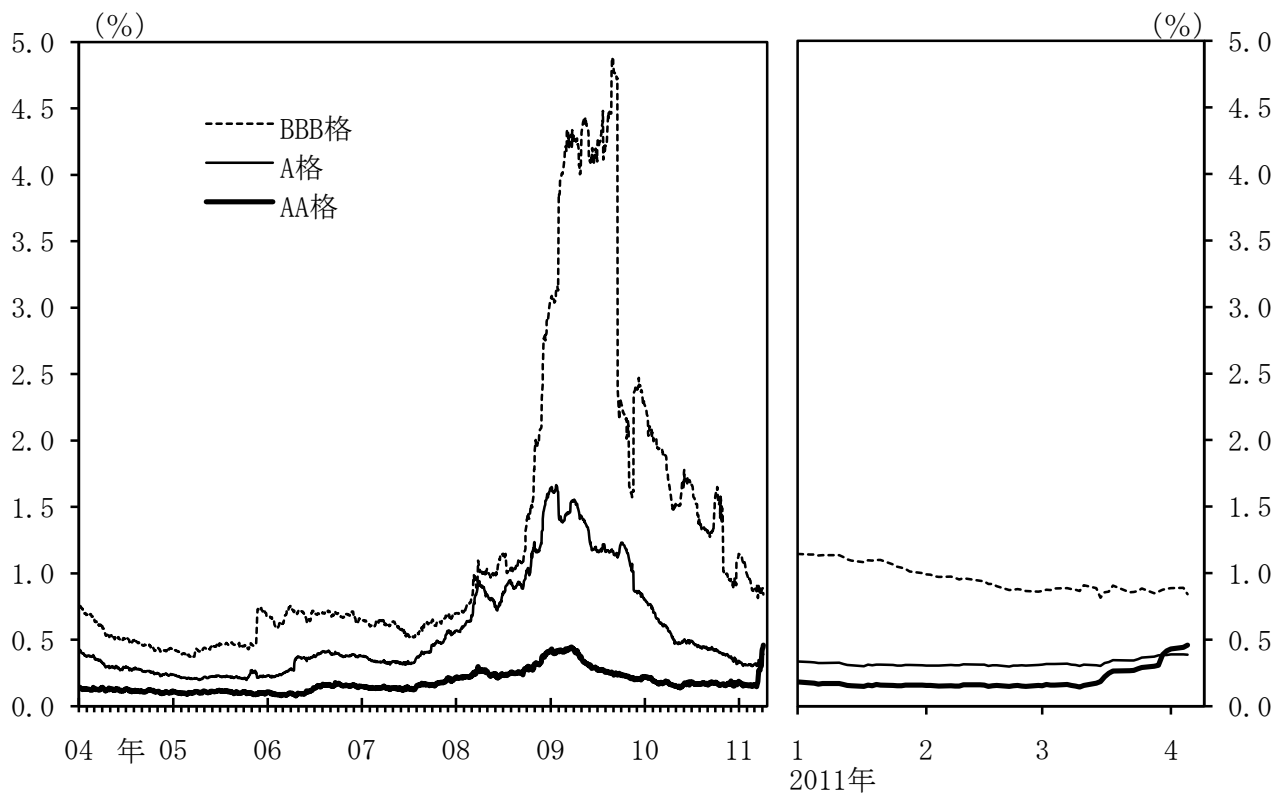
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

## 社債流通利回り

### (1) 社債流通利回り



### (2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



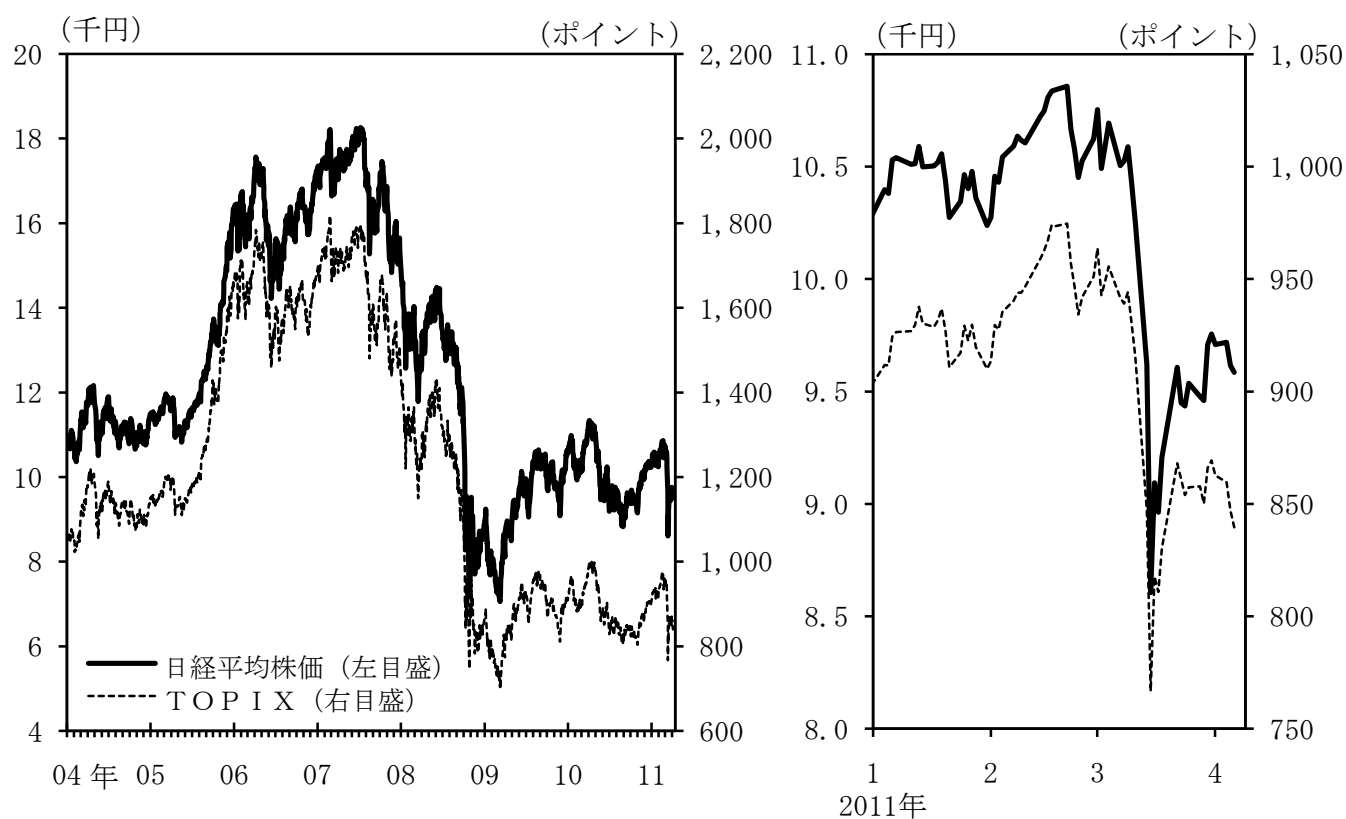
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

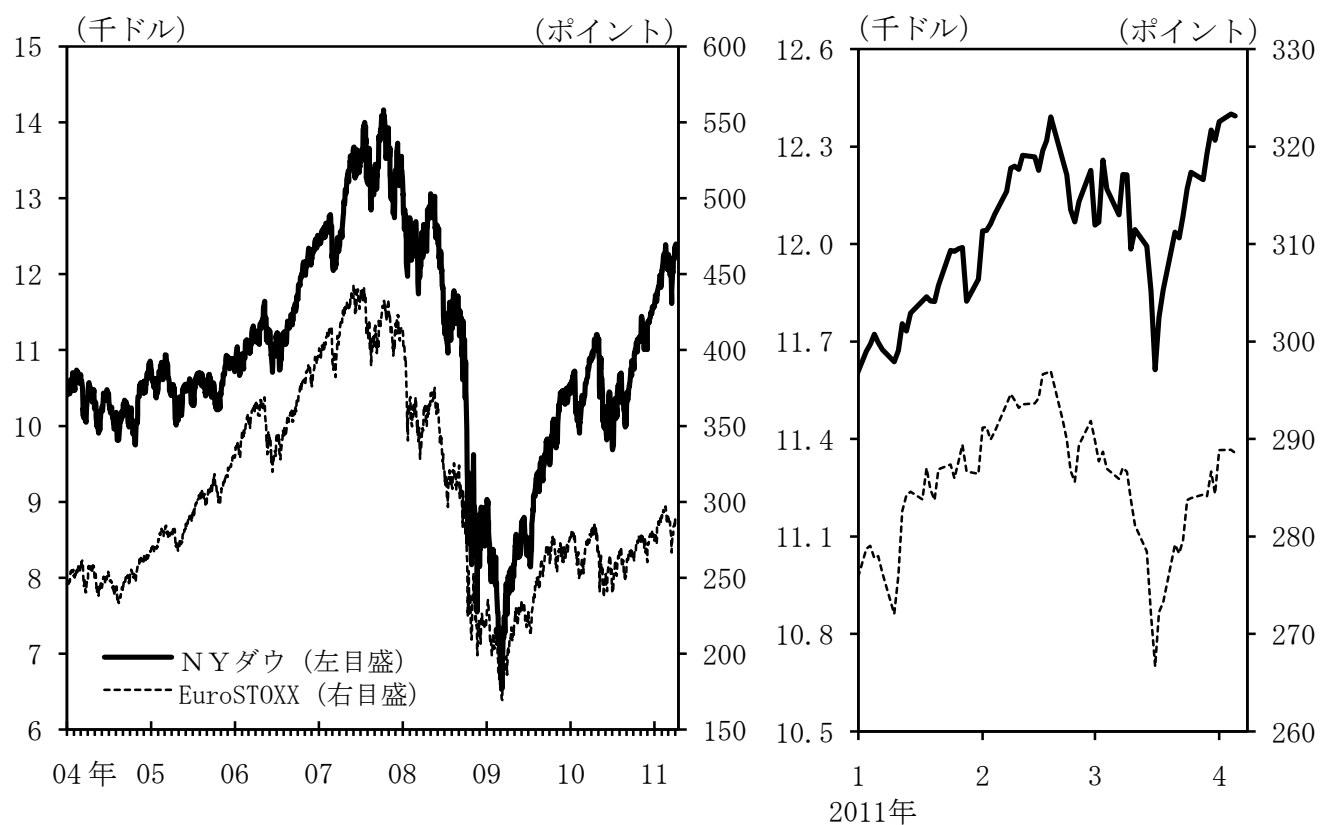
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

## 株 価

## (1) 国内



## (2) 海外

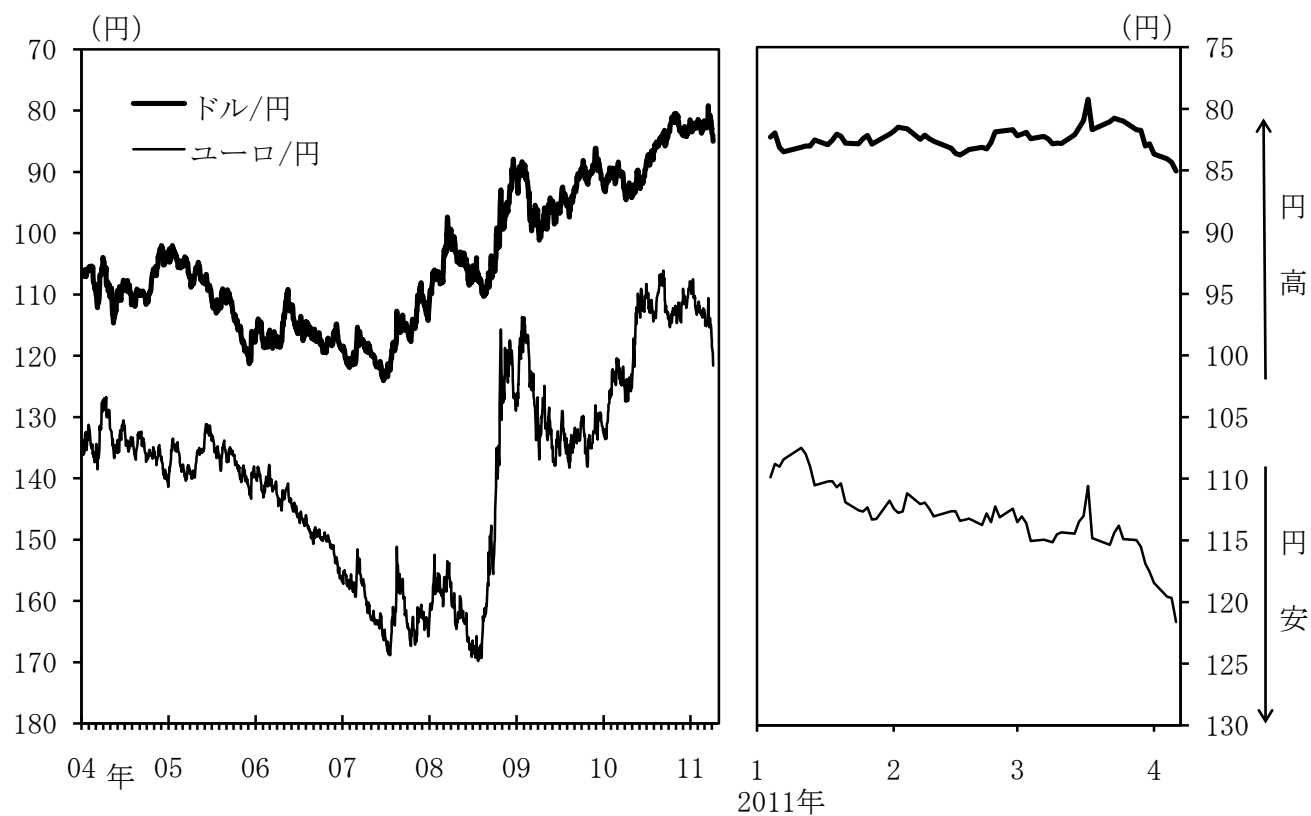


(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

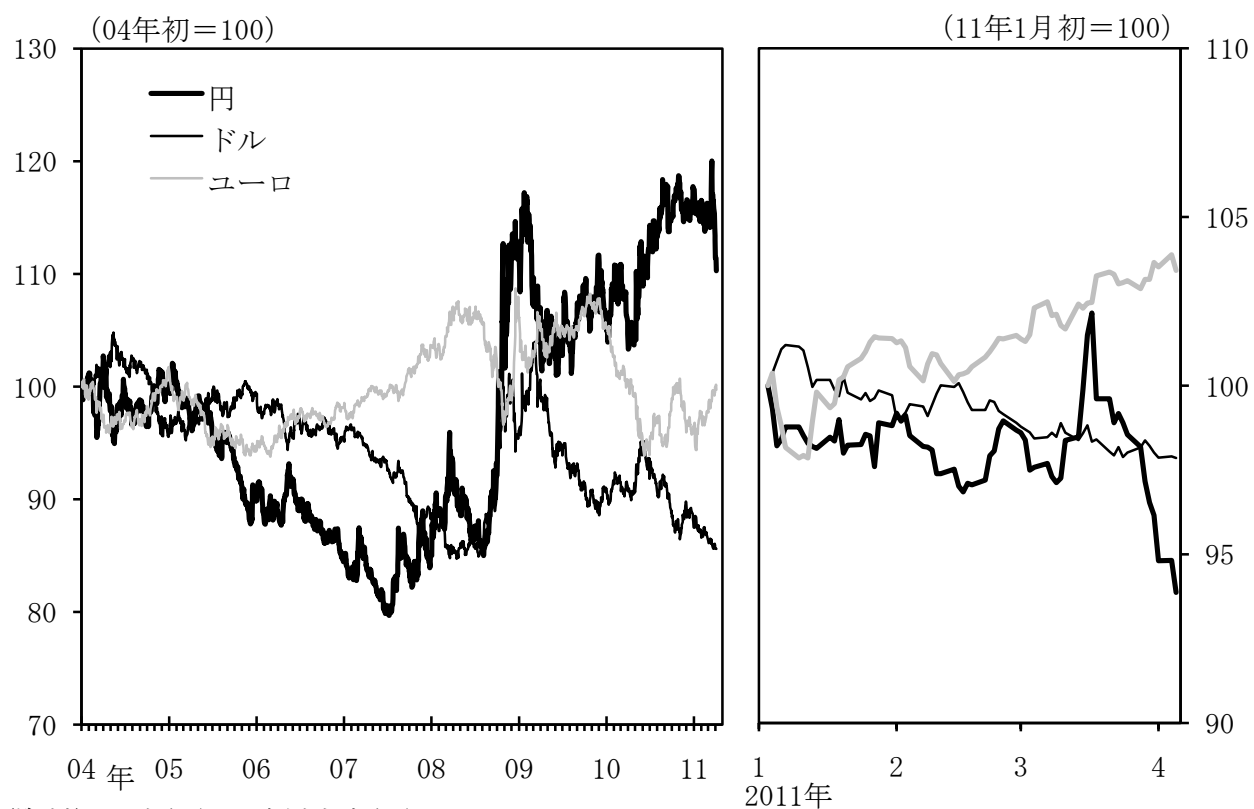


## 為替レート

### (1) 主要通貨



### (2) 名目実効為替レート



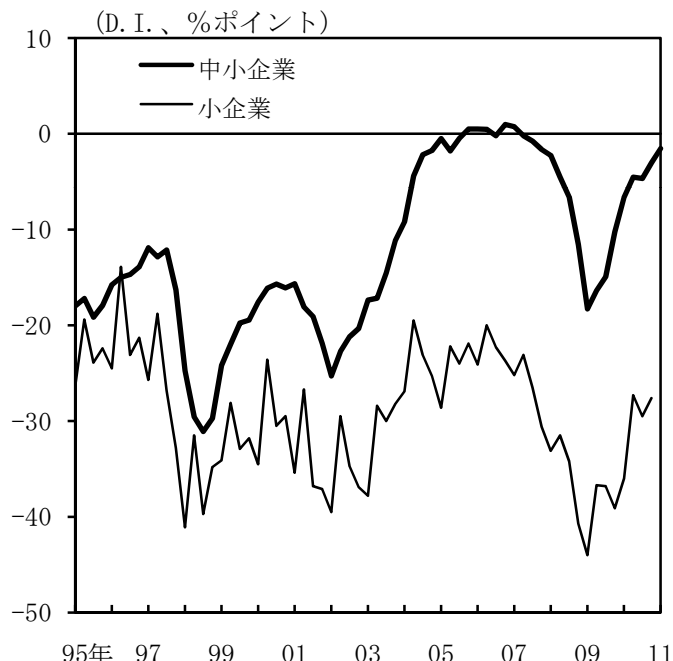
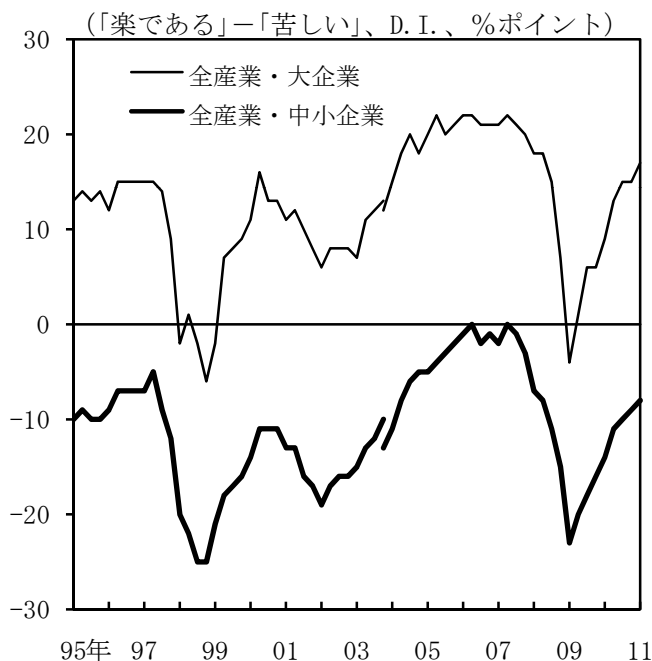
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

# 企業金融

## (1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

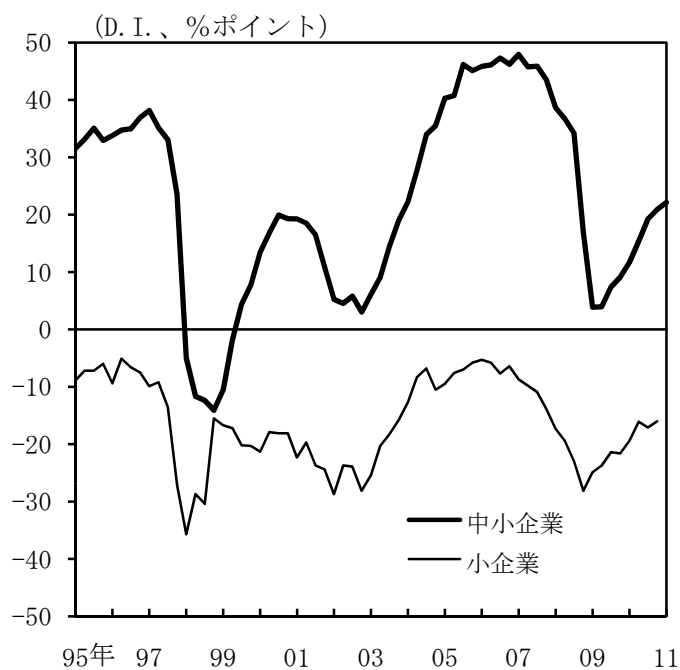
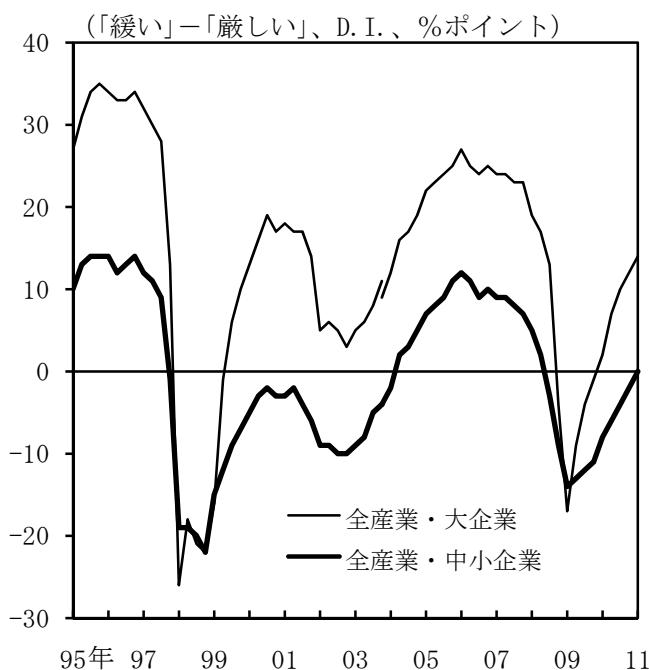


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。  
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。  
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

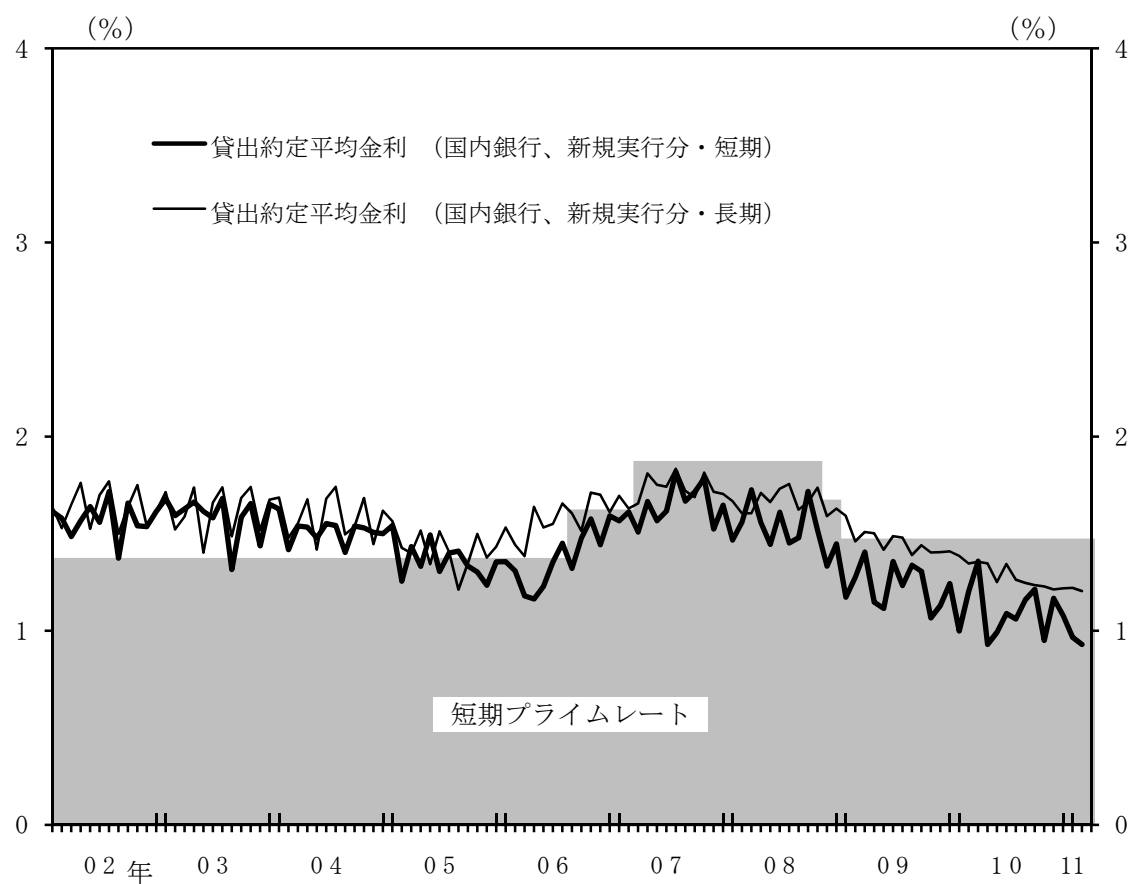
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

## 貸 出 金 利

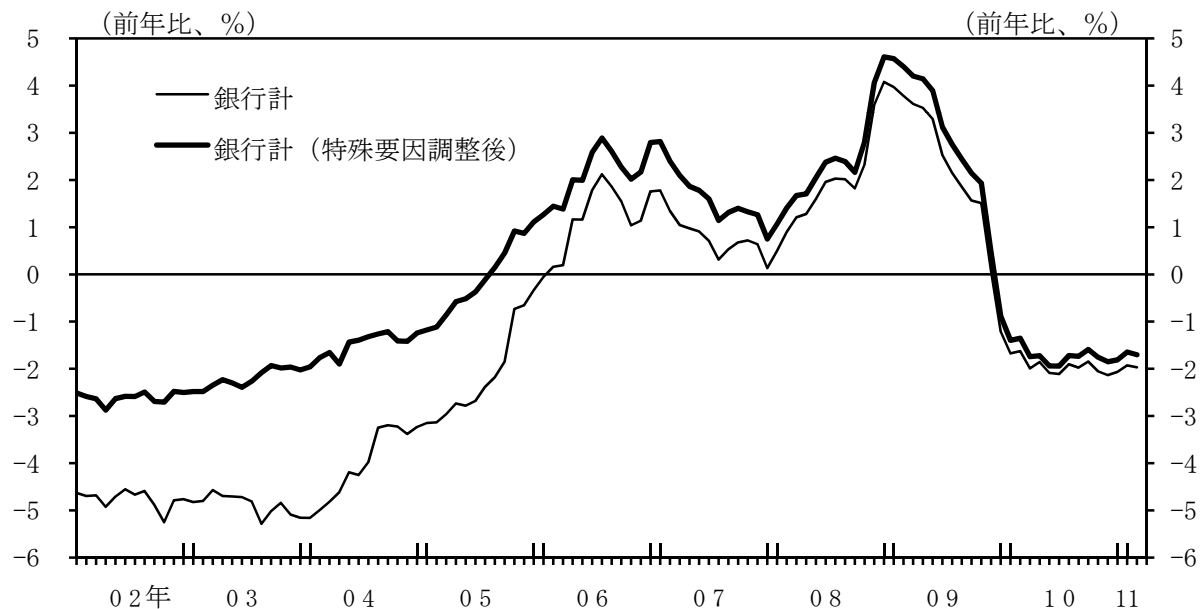


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

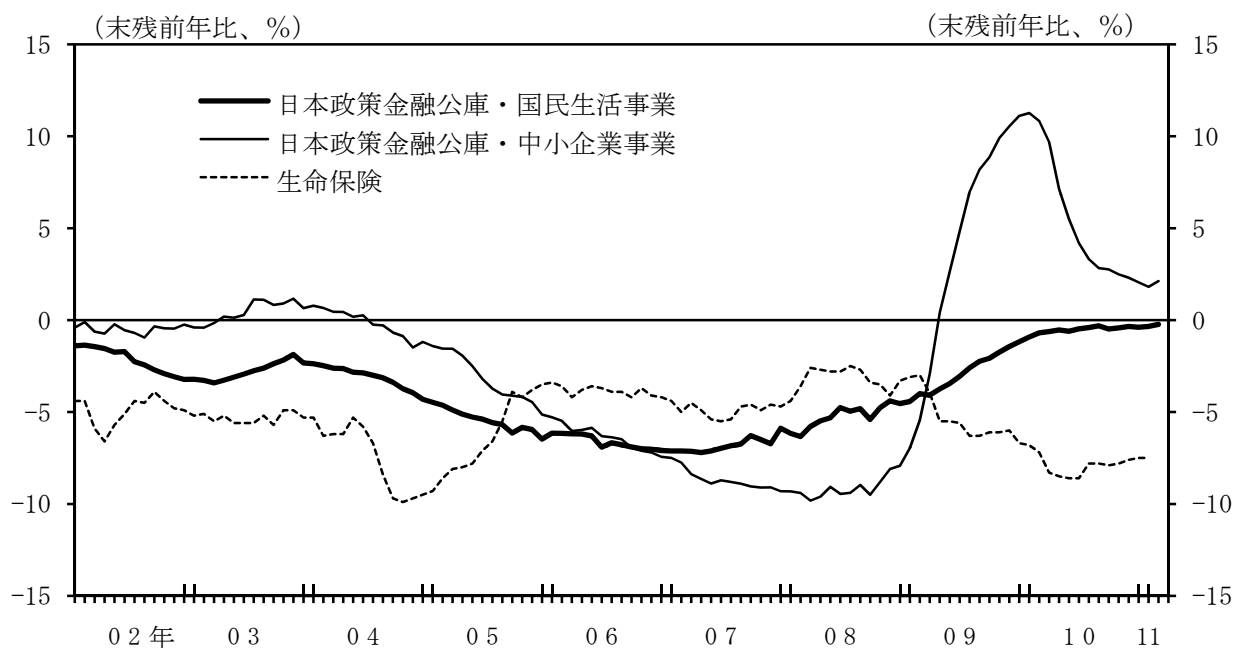
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### (2) その他金融機関貸出

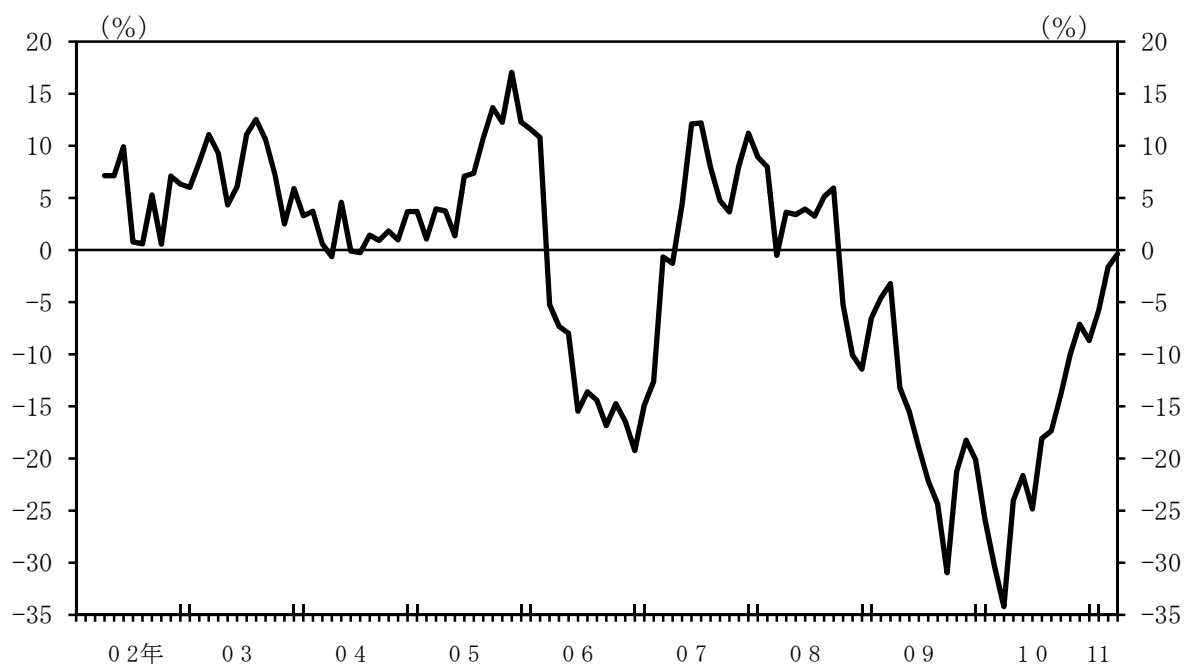


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

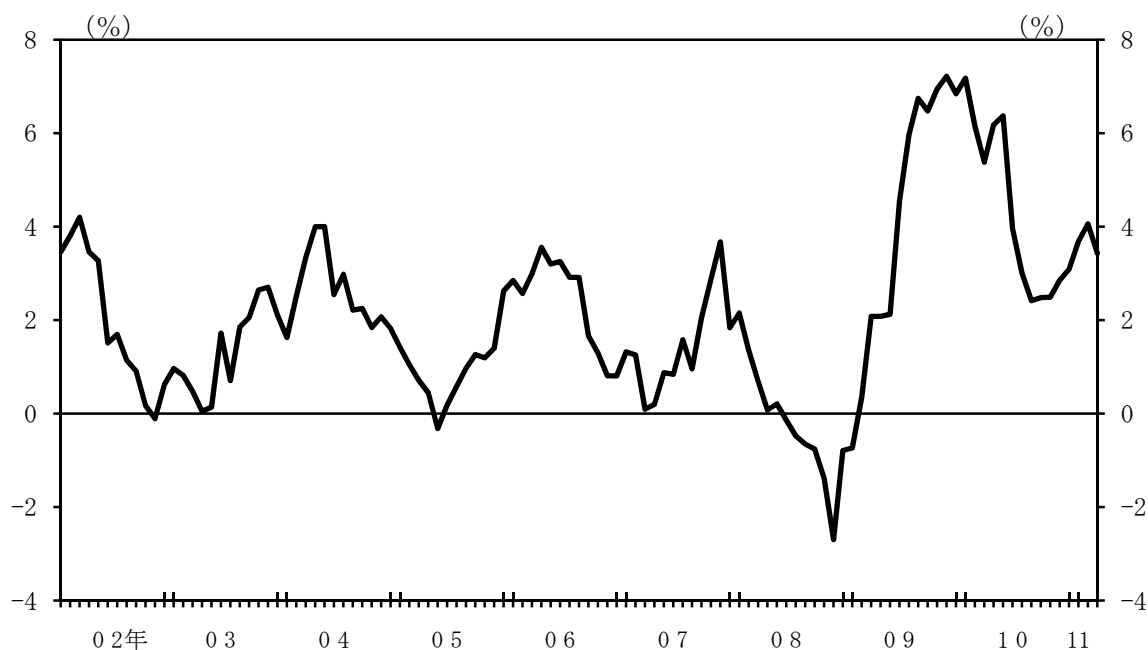
## 資本市場調達

### (1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

### (2) 社債発行残高（末残前年比）



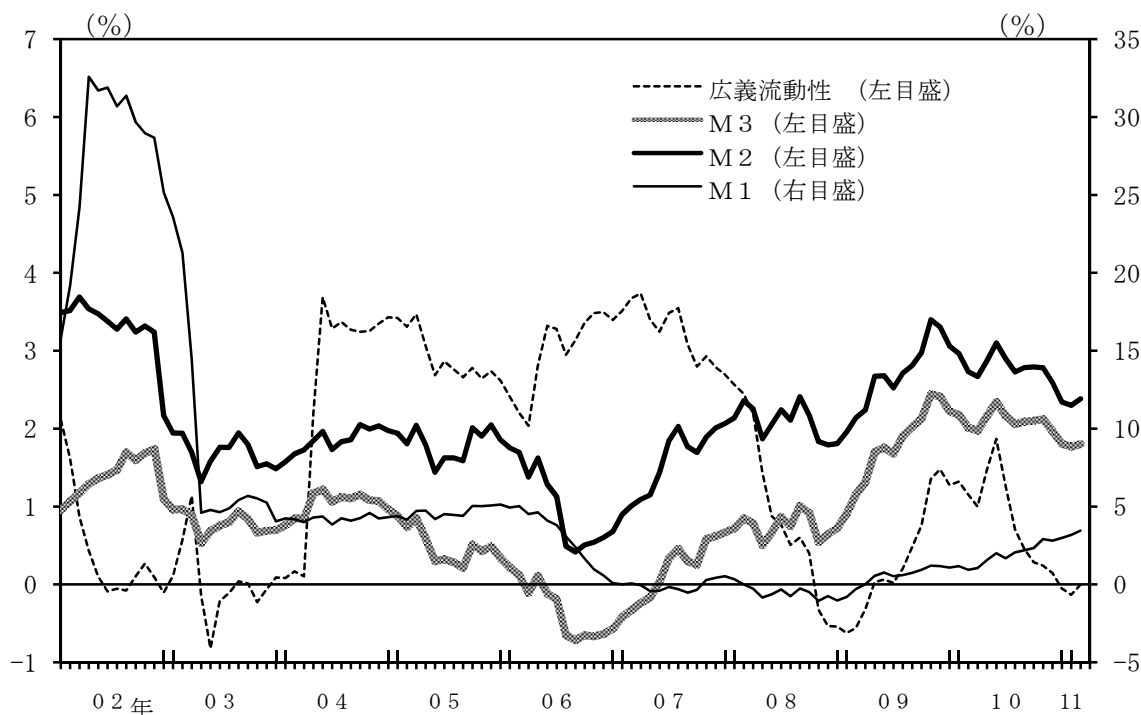
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

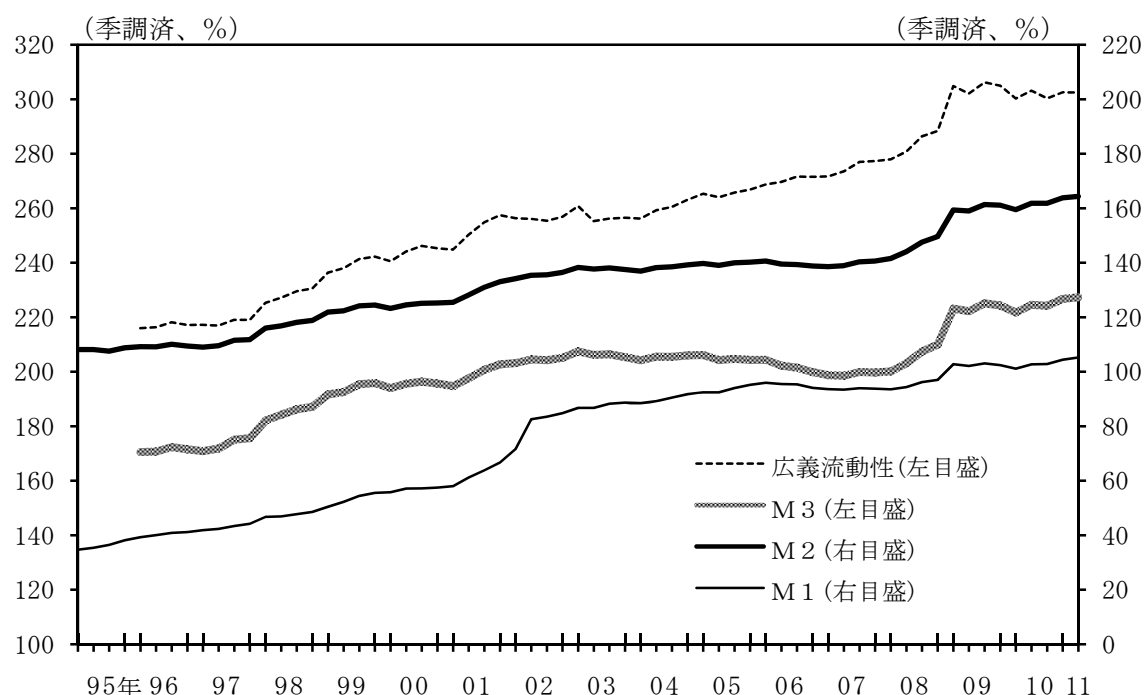
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

# マネーストック

## (1) 前年比



## (2) 対名目GDP比率

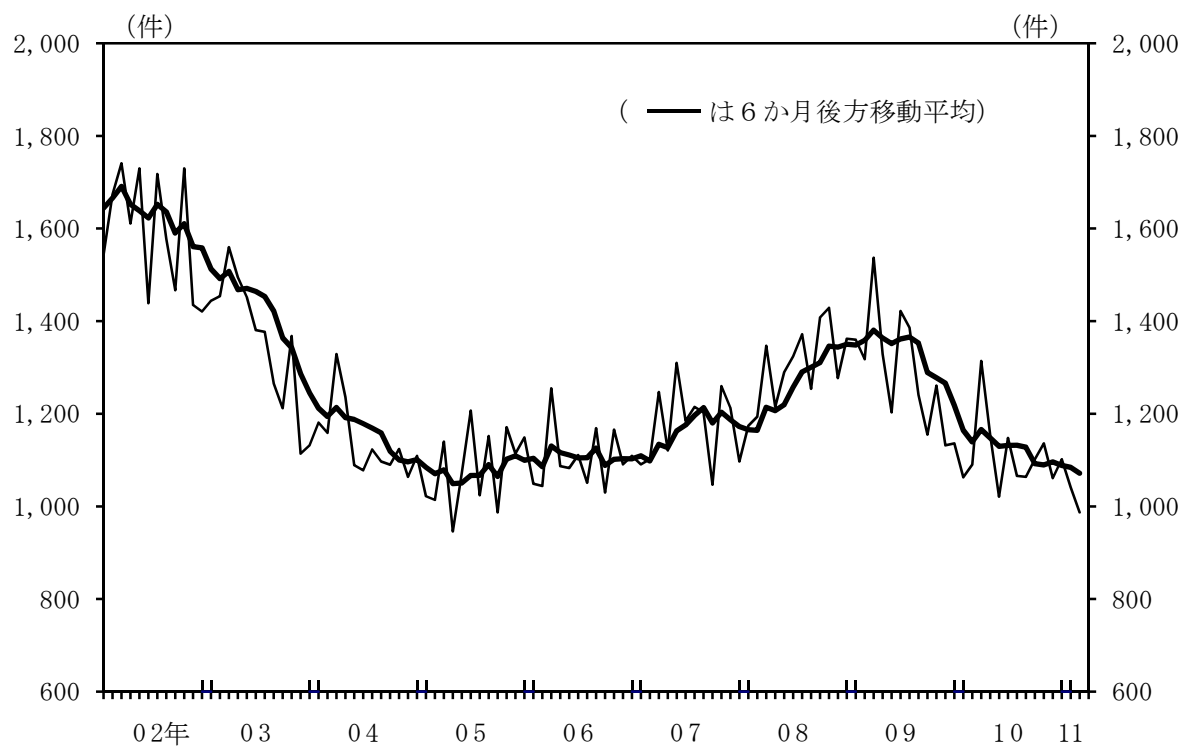


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。  
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。  
 3. 2011/1Qのマネーストックは1~2月の平均値、2011/1Qの名目GDPは2010/4Qから横這いと仮定。

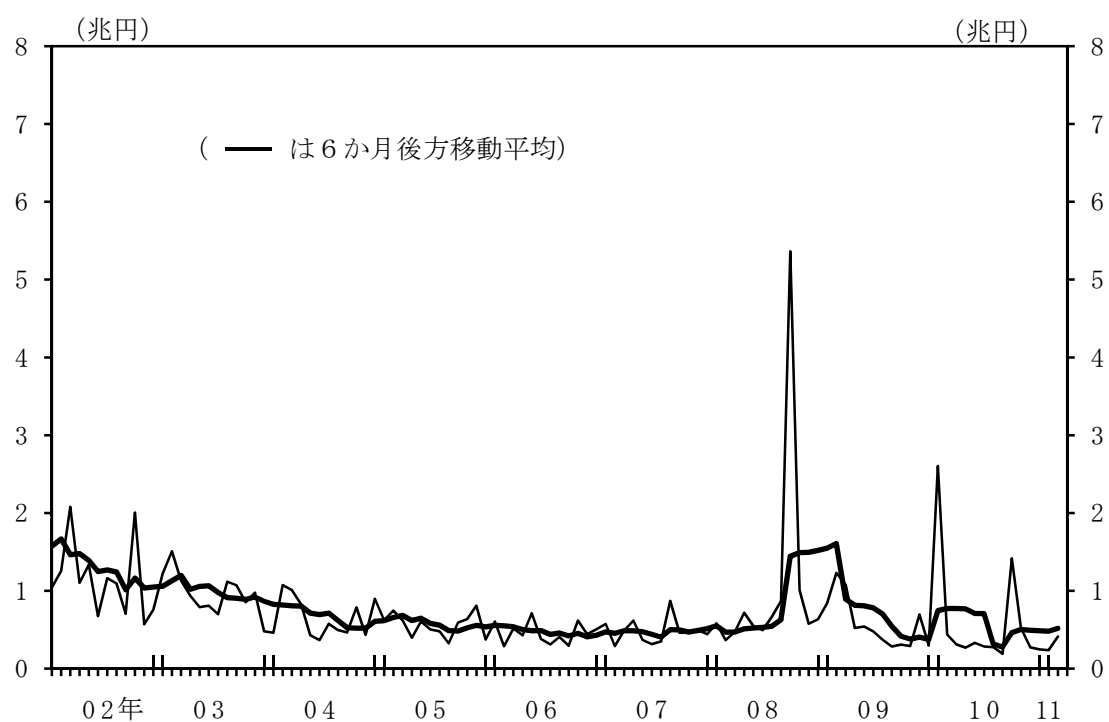
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

# 企 業 倒 産

## (1) 倒産件数



## (2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」